

2022 年 7 月 19 日

政策研究レポート

令和3年度 自治体経営改革に関する実態調査報告

自治体経営改革室 室長 大塚 敬

副主任研究員 土方 孝将

副主任研究員 鈴木 淳

人口減少と高齢化を背景とした税収の伸び悩みや福祉需要の増大など、地方自治体の行財政運営を取り巻く環境は厳しい状況にあります。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、財政状況の悪化や市民ニーズの変化などが生じています。地域の持続的な発展を可能にするため、地方自治体においては、これまで以上に行財政運営の効率と質の向上を図っていくことが強く求められます。

こうした状況を踏まえ、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング自治体経営改革室では、全都道府県、市区を対象として、自治体経営の実態と課題に関する実態調査を平成 28 年度より実施しています。

本年度の調査では、総合計画、行政評価、政策形成過程における市民参加、エビデンスに基づく政策形成(EBPM)、自治体のデジタル化(DX)、自治体 SDGs、新型コロナウイルス感染症に対して行った対応策の実態と課題について把握・分析しました。

<調査結果概要>

■調査対象：全国の全都道府県 47 団体、全市 792 団体、東京都特別区 23 団体、計 862 団体

■回収数(率)：425 団体(49.3%)

■総合計画について

- ・ 総合計画の構成は 3 層が多数派であるが、2 層が約 2 割となっており、1 層(基本構想のみ)とする割合がわずかに上昇している。
- ・ 6 割の団体が基本計画に事業を掲載し、8 割弱の団体が重点プロジェクトを設定している。
- ・ すべてに目標値を設定している割合が 6 割となっており、定量的な目標値を設定していない割合は平成 28 年度以降最も低くなっている。
- ・ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」を別に策定する団体は減少傾向にある。
- ・ 約 9 割が審議組織を設置しており、学識者、各種団体代表などで構成する団体が多い。

■行政評価について

- ・ 総合計画記載の事務事業評価は全部実施が約 5 割、予算資料上の事務事業は約 3 割強となっている。
- ・ 定量的な評価指標について、政策評価は約 7 割、施策評価、事務事業評価では約 8 割となっている。
- ・ 行政評価を予算編成に原則として反映している割合は上昇しているが、依然として 3 割程度にとどまる。
- ・ 行政評価の課題について、外部評価に係る事務作業・調整等の負担、改善の方針を策定することができていない割合が上昇している。

■総合計画策定における市民参加手法について

- ・ 総合計画策定時に「ワークショップ・市民討議会」を実施している割合は 7 割にのぼり、過年度調査と比較して増加している。

- ・ 提案された意見は、将来像・都市像・キャッチフレーズの策定に活用される場合が多い。
- ・ 提案された意見は、そのまま計画に記載されることは少なく、委員会・審議会や所管部課内の議論・検討における参考資料として活用される場合が多い。
- ・ コロナ禍におけるワークショップの開催は、対面開催が多いが、オンライン開催によって参加者層の多様化や運営の効率化等が図られている面も見られる。

■エビデンスに基づく政策形成(EBPM)について

- ・ EBPM への関心は高いが、具体的な検討に至っていない。
- ・ 成果指標の前後比較を行う団体は 7 割、時系列比較を行う団体は 5 割、一方で推進しているが統計的手法がわからない団体が 1 割強となっている。
- ・ 行政評価の仕組みに EBPM を組み込んでいる団体が 4 割強、ロジックモデルを作成している団体が 2 割強となっている。
- ・ EBPM 推進に向けては、「手法・ノウハウの獲得」「専門家とのネットワーク」「予算」「人手や庁内の理解不足」が課題として挙げられている。

■行政における DX の推進状況について

- ・ 大規模団体が先行して官民連携データ活用推進計画を策定している。
- ・ ビッグデータを活用している団体は限られるが、大規模団体では半数程度が既に活用している。
- ・ 行政手続きのオンライン化は 82%程度の団体が積極的に進めていく方針である。

■自治体 SDGs の取組について

- ・ SDGs に関する取組を「実施している」と回答する割合は 60.0%で前年度から 10.1 ポイント増加し、「具体的な検討を進めている」と回答する割合を合わせると 8 割に達している。
- ・ 取組内容としては、SDGs の概念や取組を既存の計画の中に盛り込む事例が大多数であり、基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に反映する団体が多い。また、「目標達成に向け、具体的な事業を実施する」と回答する割合は 2 年連続で上昇している。
- ・ 取組を推進する上での課題としては、「SDGs に関する知識が足りない」が 52.7%で最も高く、次いで、「庁内の理解が足りない」が 51.3%で続いている。また、過年度調査の結果と比較すると、「人手が足りない」、「予算が足りない」が増加している。

■新型コロナウイルス感染症への対応策について

- ・ 市民向けの行政サービスの見直しは、「市民に独自の交付金を支給した」が半数、事業者向けの支援も独自の交付金の支給が 8 割を占める。
- ・ コロナ禍の影響により 1/4 の団体で出生率が低下しており、対策として子育て環境の充実に取り組んでいる。
- ・ 職員の在宅勤務は、在宅を希望する職員に対して許可をしている団体が過半数を占め、6 割が行政端末で団体のネットワークに接続して在宅勤務しており、在宅勤務の環境整備が進んでいる。
- ・ Web 会議は 8 割の団体が所定の共用 PC のみで利用可能としており、ツールは Zoom が最も普及している。

令和3年度
自治体経営改革に関する実態調査

報告書

令和4年7月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
自治体経営改革室

【目 次】

I. 調査の概要	5
1. 調査内容	5
2. 調査実施時期、実施方法	5
3. 調査対象及び回収率	5
4. 調査結果をみる上での注意事項	5
II. 調査結果概要	6
III. 調査結果	8
1. 総合計画について	8
2. 行政評価について	27
3. 総合計画策定における市民参加手法について	41
4. エビデンスに基づく政策形成について	54
5. 行政におけるDXの推進状況について	62
6. 自治体SDGsの取組について	70
7. 新型コロナウイルス感染症への対応策について	78

I. 調査の概要

1. 調査内容

- ①総合計画について
- ②行政評価について
- ③総合計画策定における市民参加手法について
- ④エビデンスに基づく政策形成について
- ⑤行政における DX の推進状況について
- ⑥自治体 SDGs の取組について
- ⑦新型コロナウイルス感染症に対して行った対応策について

2. 調査実施時期、実施方法

令和 4 年 1 月～令和 4 年 2 月、郵送配布・留め置き・郵送回収

3. 調査対象及び回収率

調査対象：全国の全都道府県 47 団体、全市 792 団体、東京都特別区 23 団体、
計 862 団体

回収数（率）：425 団体（49.3%）

4. 調査結果をみる上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数を指す。
- ・百分率（%）の計算は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで表示している。したがって、回答率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答団体数が少ない場合は傾向をみるにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

II. 調査結果概要

（１）総合計画について

- ・ 総合計画の構成は 3 層が多数派であるが、2 層が約 2 割となっており、1 層（基本構想のみ）とする割合がわずかに上昇している。
- ・ 6 割の団体が基本計画に事業を掲載し、8 割弱の団体が重点プロジェクトを設定している。
- ・ すべてに目標値を設定している割合が 6 割となっており、定量的な目標値を設定していない割合は平成 28 年度以降最も低くなっている。
- ・ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」を別に策定する団体は減少傾向にある。
- ・ 約 9 割が審議組織を設置しており、学識者、各種団体代表などで構成する団体の多い。

（２）行政評価について

- ・ 総合計画記載の事務事業評価は全部実施が約 5 割、予算資料上の事務事業は約 3 割強となっている。
- ・ 定量的な評価指標について、政策評価は約 7 割、施策評価、事務事業評価では約 8 割となっている。
- ・ 行政評価を予算編成に原則として反映している割合は上昇しているが、依然として 3 割程度にとどまる。
- ・ 行政評価の課題について、外部評価に係る事務作業・調整等の負担、改善の方針を策定することができていない割合が上昇している。

（３）総合計画策定における市民参加手法について

- ・ 総合計画策定時に「ワークショップ・市民討議会」を実施している割合は 7 割にのぼり、過年度調査と比較して増加している。
- ・ 提案された意見は、将来像・都市像・キャッチフレーズの策定に活用される場合が多い。
- ・ 提案された意見は、そのまま計画に記載されることは少なく、委員会・審議会や所管部課内の議論・検討における参考資料として活用される場合が多い。
- ・ コロナ禍におけるワークショップの開催は、対面開催が多いが、オンライン開催によって参加者層の多様化や運営の効率化等が図られている面も見られる。

（４）エビデンスに基づく政策形成（EBPM）について

- ・ EBPM への関心は高いが、具体的な検討に至っていない。
- ・ 成果指標の前後比較を行う団体は 7 割、時系列比較を行う団体は 5 割、一方で推進しているが統計的手法がわからない団体が 1 割強となっている。
- ・ 行政評価の仕組みに EBPM を組み込んでいる団体が 4 割強、ロジックモデルを作成している団体が 2 割強となっている。

- ・ EBPM 推進に向けては、「手法・ノウハウの獲得」「専門家とのネットワーク」「予算」「人手や庁内の理解不足」が課題として挙げられている。

（５）行政における DX の推進状況について

- ・ 大規模団体が先行して官民連携データ活用推進計画を策定している。
- ・ ビッグデータを活用している団体は限られるが、大規模団体では半数程度が既に活用している。
- ・ 行政手続きのオンライン化は 82%程度の団体が積極的に進めていく方針である。

（６）自治体 SDGs の取組について

- ・ SDGs に関する取組を「実施している」と回答する割合は 60.0%で前年度から 10.1 ポイント増加し、「具体的な検討を進めている」と回答する割合を合わせると 8 割に達している。
- ・ 取組内容としては、SDGs の概念や取組を既存の計画の中に盛り込む事例が大多数であり、基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に反映する団体が多い。また、「目標達成に向け、具体的な事業を実施する」と回答する割合は 2 年連続で上昇している。
- ・ 取組を推進する上での課題としては、「SDGs に関する知識が足りない」が 52.7%で最も高く、次いで、「庁内の理解が足りない」が 51.3%で続いている。また、過年度調査の結果と比較すると、「人手が足りない」、「予算が足りない」が増加している。

（７）新型コロナウイルス感染症への対応策について

- ・ 市民向けの行政サービスの見直しは、「市民に独自の交付金を支給した」が半数、事業者向けの支援も独自の交付金の支給が 8 割を占める。
- ・ コロナ禍の影響により 1/4 の団体で出生率が低下しており、対策として子育て環境の充実に取り組んでいる。
- ・ 職員の在宅勤務は、在宅を希望する職員に対して許可をしている団体が過半数を占め、6 割が行政端末で団体のネットワークに接続して在宅勤務しており、在宅勤務の環境整備が進んでいる。
- ・ Web 会議は 8 割の団体が所定の共用 PC のみで利用可能としており、ツールは Zoom が最も普及している。

III. 調査結果

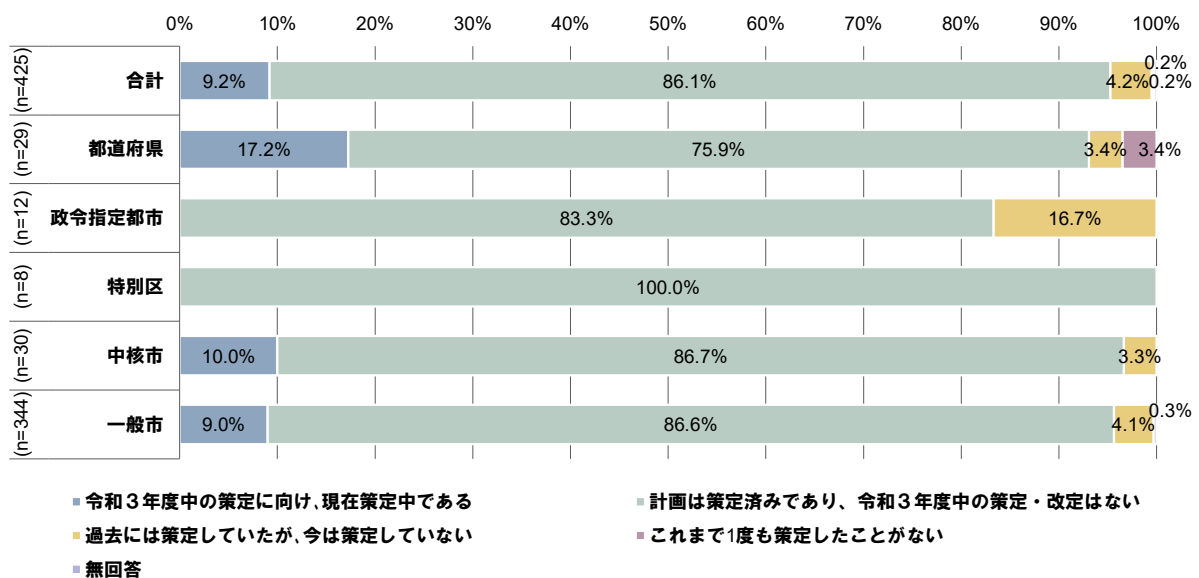
1. 総合計画について

(1) 総合計画の策定状況

① 基本構想

全体の傾向としては、86.1%の団体が「計画は策定済みであり、令和3年度中の策定・改定はない」と回答している。なお、「過去には策定していたが、今は策定していない」「これまで1度も策定したことがない」団体は合わせて4.5%（19団体）となっている。

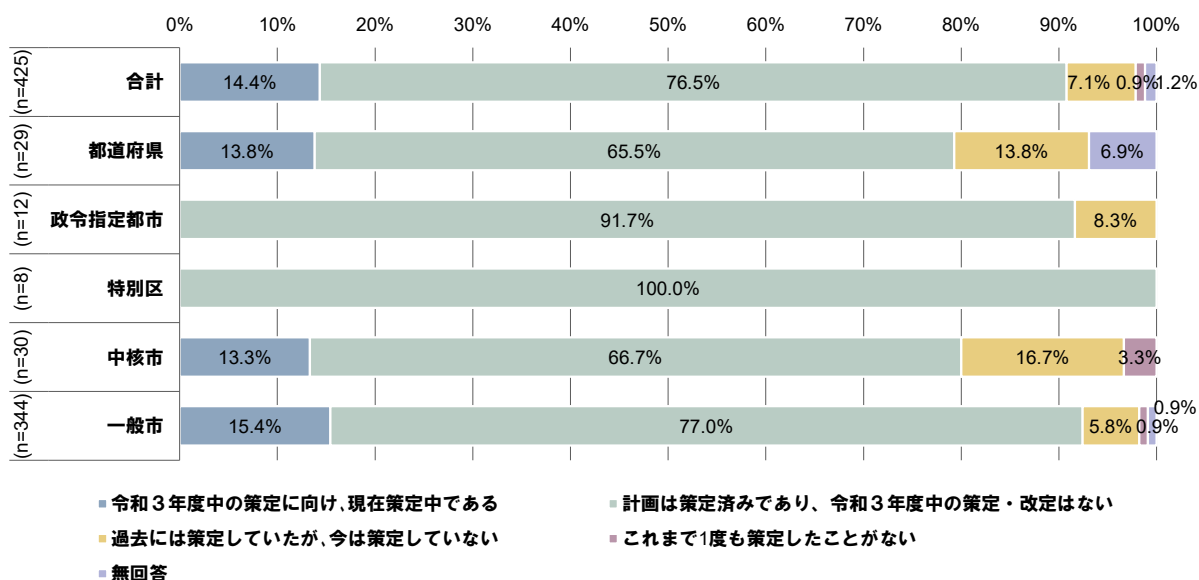
図表 1 基本構想の策定状況(単一回答)



② 基本計画

全体の傾向としては、**76.5%**の団体が「計画は策定済みであり、令和3年度中の策定・改定はない」と回答している。なお、「過去には策定していたが、今は策定していない」「これまで1度も策定したことがない」団体は合わせて8.0%（34団体）となっている。

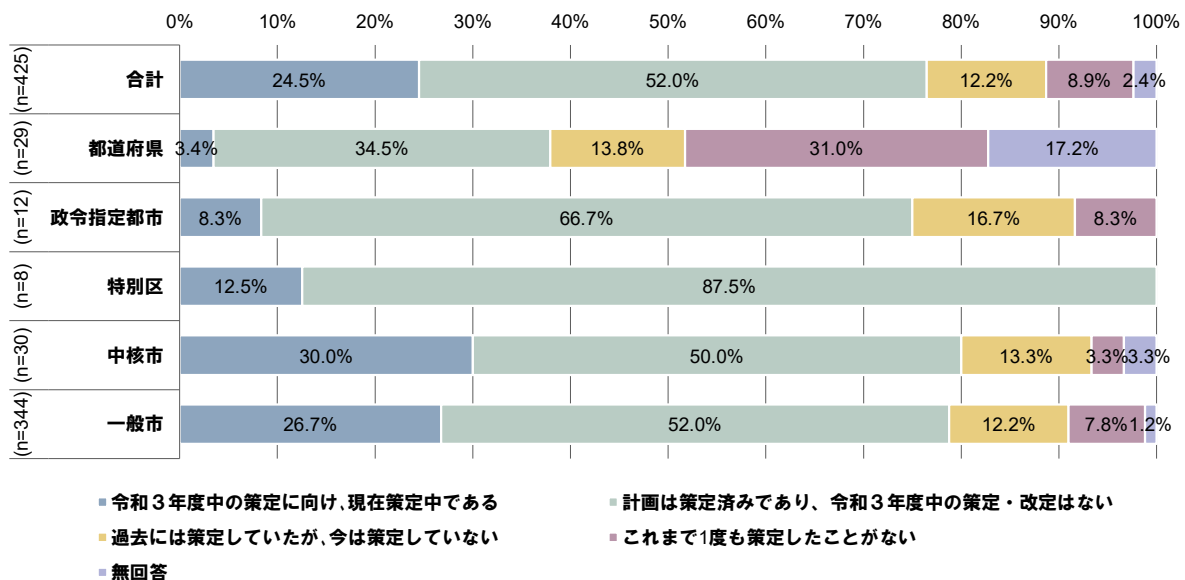
図表2 基本計画の策定状況（単一回答）



③ 実施計画

全体の傾向としては、52.0%の団体が「令和3年度中の策定に向け、現在策定中である」と回答している。なお、「過去には策定していたが、今は策定していない」「これまで1度も策定したことがない」団体は合わせて21.1%（90団体）となっている。

図表3 実施計画の策定状況（単一回答）



(2) 総合計画の計画構成

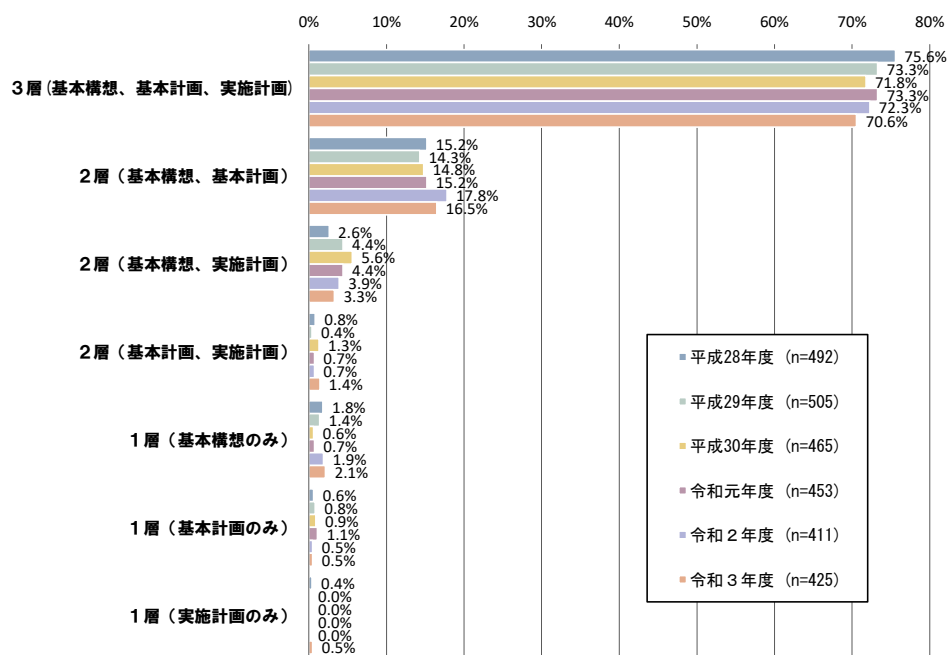
全体の傾向としては、3層の計画構成の団体が70.6%、基本構想と基本計画の2層構成が16.5%となっている。基本構想と実施計画の2層構成と合わせて21.2%が2層構成となっている。団体種別にみると、都道府県、中核市で2層の割合が高くなっている。

図表4 総合計画の構成(単一回答)

	3層 (基本構想、基本計画、実施計画)	2層 (基本構想、基本計画)	2層 (基本構想、実施計画)	2層 (基本計画、実施計画)	1層 (基本構想のみ)	1層 (基本計画のみ)	1層 (実施計画のみ)	総合計画を策定していない
合計 (n=425)	70.6%	16.5%	3.3%	1.4%	2.1%	0.5%	0.5%	2.1%
都道府県 (n=29)	37.9%	27.6%	0.0%	0.0%	10.3%	3.4%	0.0%	3.4%
政令指定都市 (n=12)	66.7%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%
特別区 (n=8)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市 (n=30)	63.3%	13.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%
一般市 (n=344)	73.3%	16.6%	2.6%	1.5%	1.5%	0.0%	0.6%	2.0%

過年度調査の結果と本年度の調査対象団体全体の調査結果を比較すると、2層(基本構想+実施計画)、1層(基本構想のみ)の割合がやや高まっており、3層、2層(基本構想+実施計画)が低下している。

図表5 総合計画の構成(単一回答)(経年比較)

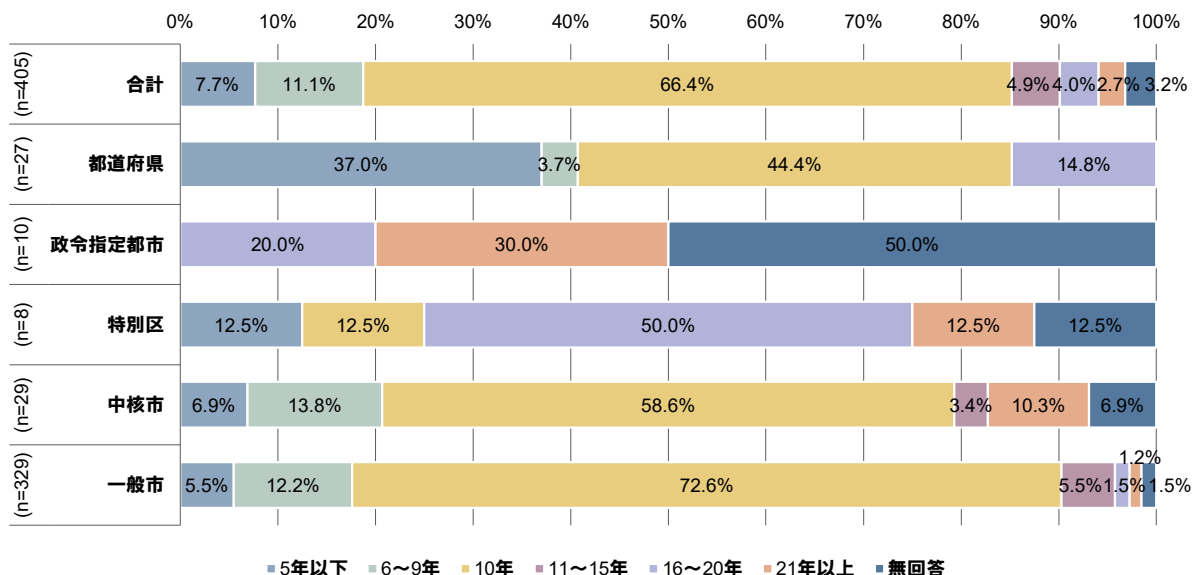


(3) 計画の期間

① 基本構想

全体の傾向としては「10年」が66.4%と最も高く、団体種別にみると、「都道府県」「中核市」「一般市」では「10年」、「特別区」では「16～20年」の割合が最も高くなっている。

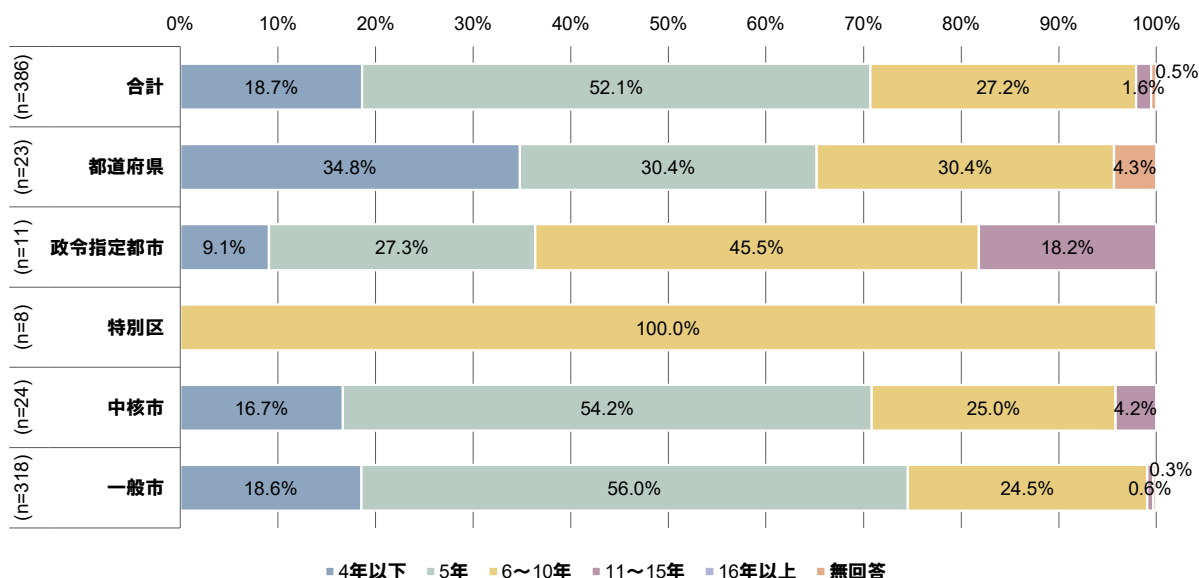
図表6 基本構想の計画期間(単一回答)



② 基本計画

全体の傾向としては「5年」が52.1%と最も高く、「都道府県」では「4年以下」、「政令指定都市」「特別区」では「6～10年」、「中核市」「一般市」では「5年」の割合が最も高くなっている。

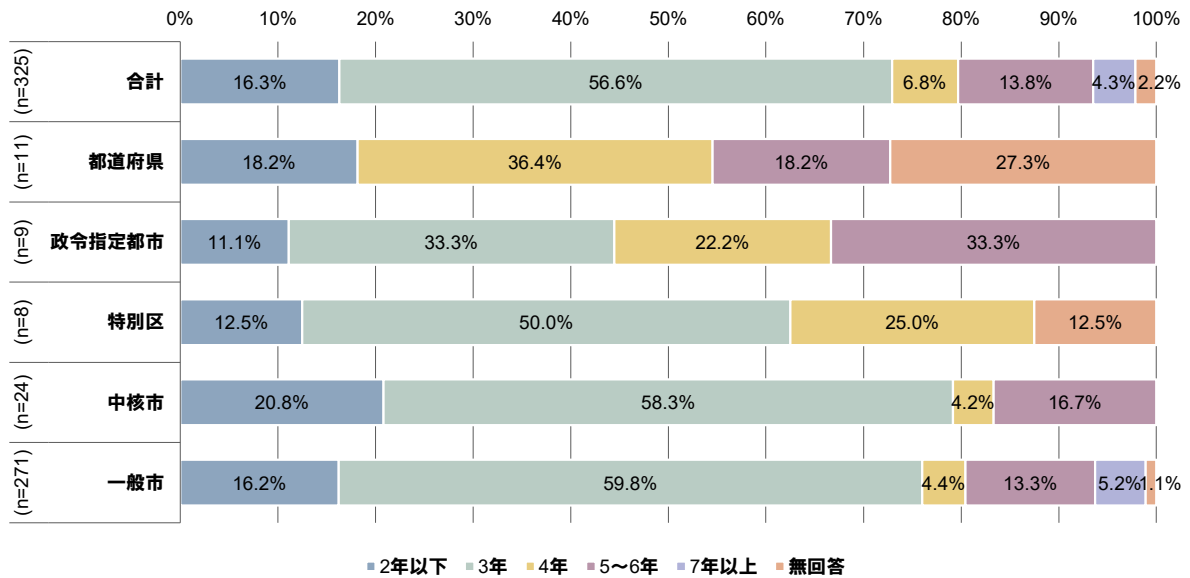
図表7 基本計画の計画期間(単一回答)



③ 実施計画

全体の傾向としては「3年」が56.6%と最も高く、団体種別にみると、「都道府県」では「4年」、その他の団体種別では「3年」の割合が最も高くなっている。

図表 8 実施計画の計画期間(単一回答)

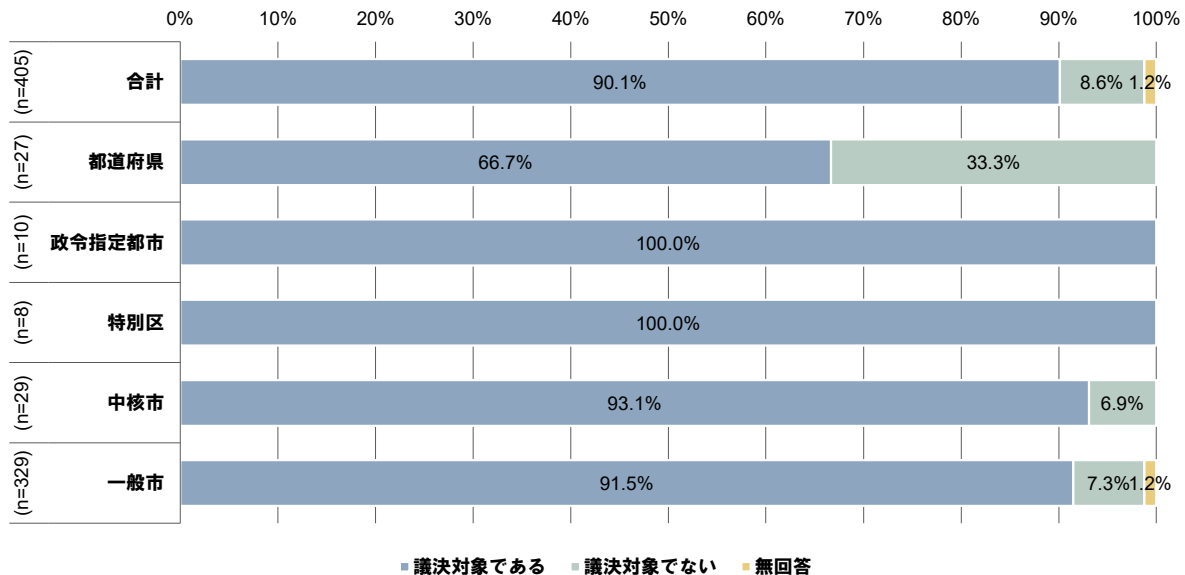


(4) 総合計画の議決の実施状況

① 基本構想

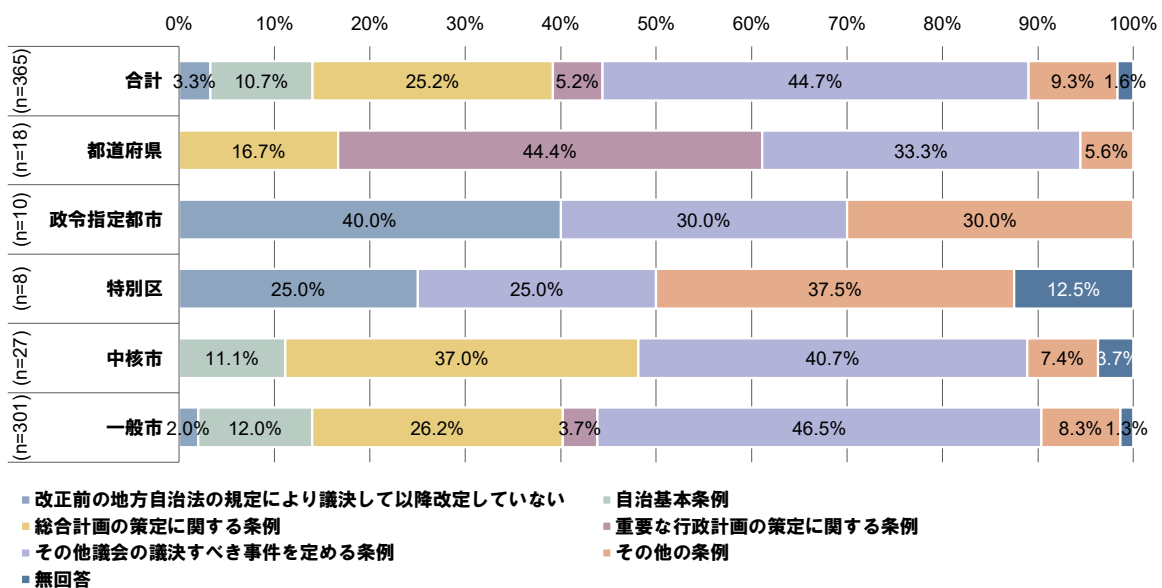
基本構想は90.1%が議決対象としている。「都道府県」では「議決対象でない」割合が全体、他の団体種別に比べ高い。

図表 9 基本構想の議決状況(単一回答)



議決根拠についてみると、「重要な行政計画の策定に関する条例」の割合が44.7%と最も高く、次いで、「総合計画の策定に関する条例」「自治体基本条例」となっている。

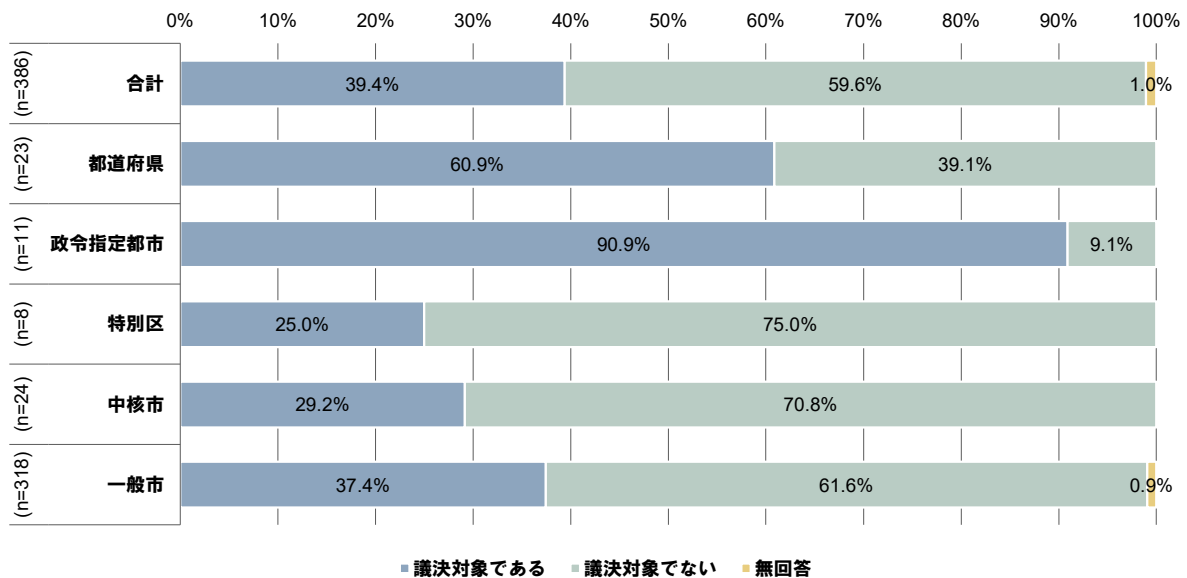
図表 10 基本構想の議決根拠(単一回答)



② 基本計画

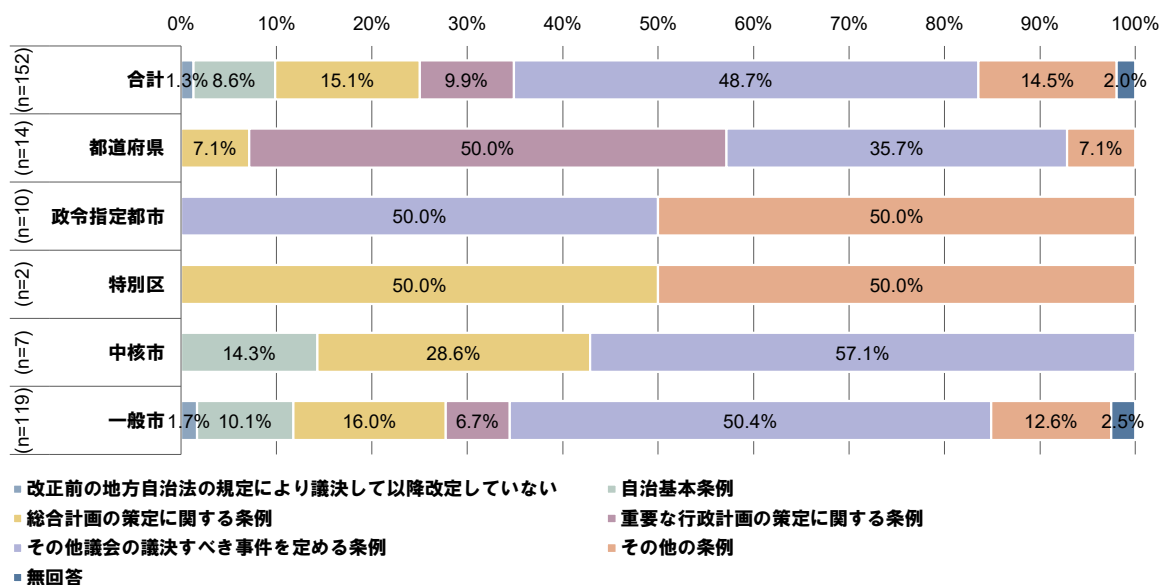
基本計画を議決対象とする団体は 39.4%である。「都道府県」「政令指定都市」は「議決対象である」割合が高いが、「特別区」「中核市」「一般市」では「議決対象でない」割合が高い。

図表 11 基本計画の議決状況(単一回答)



議決根拠についてみると、「重要な行政計画の策定に関する条例」の割合が 48.7%と最も高く、次いで、「総合計画の策定に関する条例」「その他の条例」となっている。

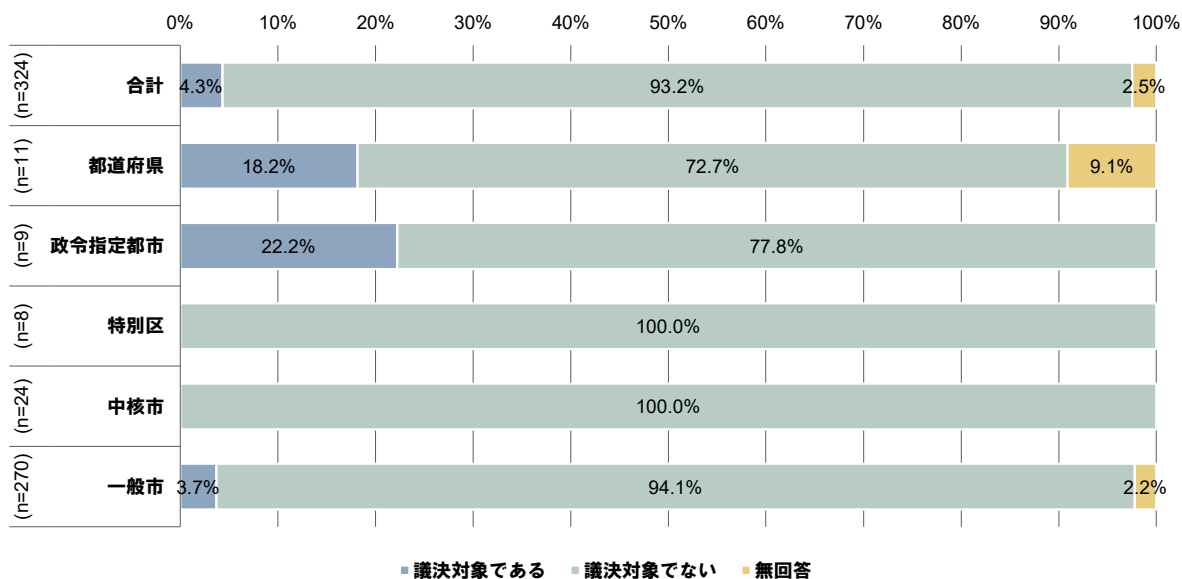
図表 12 基本計画の議決根拠(単一回答)



③ 実施計画

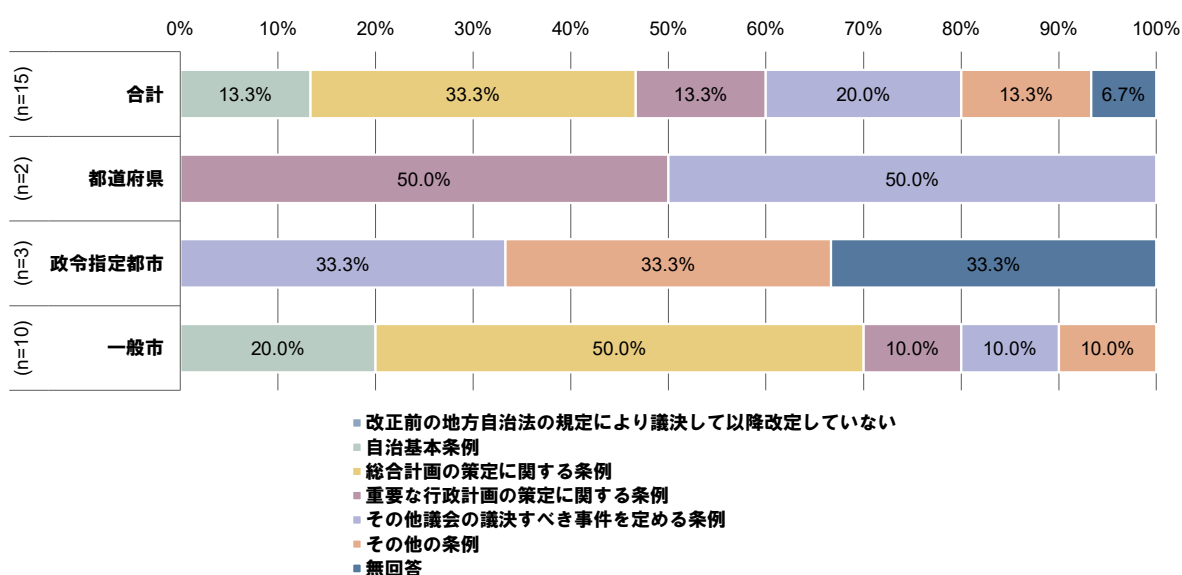
実施計画を議決対象とする団体は 4.3%にとどまる。

図表 13 実施計画の議決状況(単一回答)



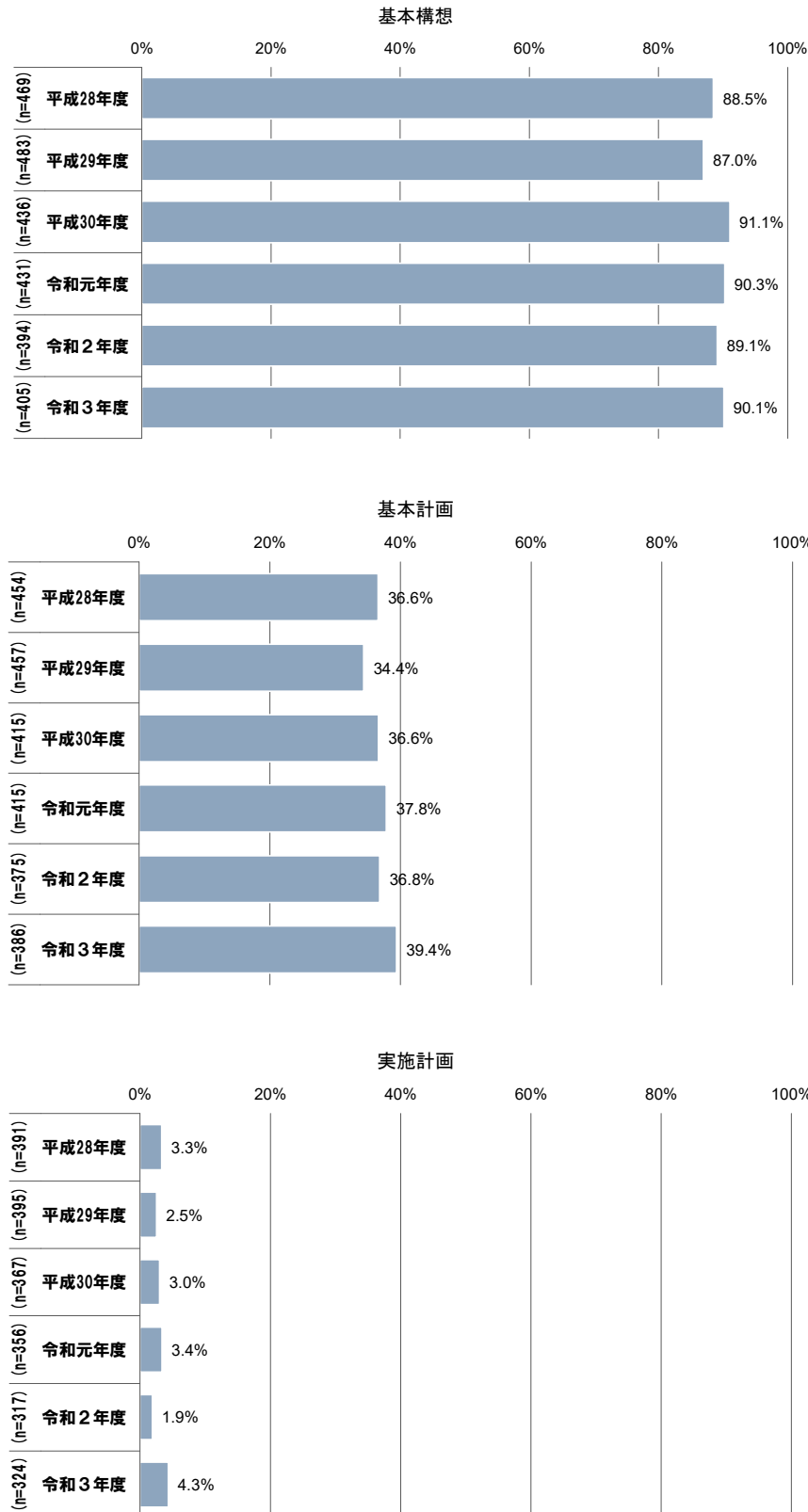
議決根拠についてみると、「総合計画の策定に関する条例」の割合が 33.3%と最も高く、次いで「重要な行政計画の策定に関する条例」となっている。

図表 14 実施計画の議決根拠(単一回答)



また、過年度調査の結果と本年度対象団体全体の傾向を比較すると、基本構想ではほぼ横ばいで推移しており、基本計画、実施計画では議決対象の割合が微増している。

図表 15 総合計画の議決状況(経年比較)

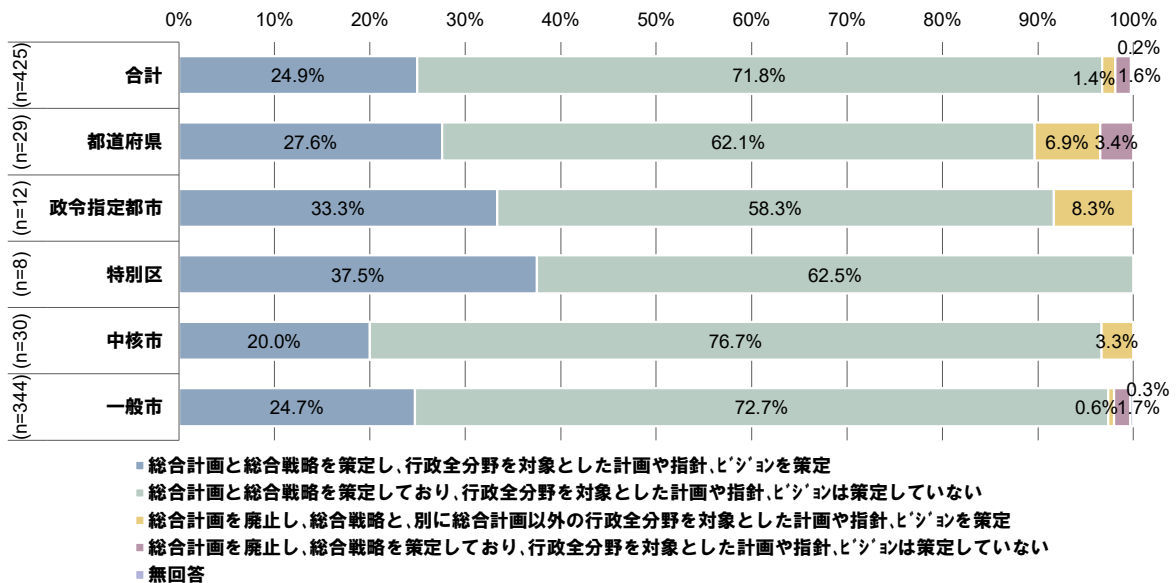


(5) 総合計画の内容

① 行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンなどの策定状況

全体の傾向としては、「総合計画と総合戦略を策定しており、行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンは策定していない」が 71.8%と最も高い。団体種別にみても同様であるが、「都道府県」「政令指定都市」「特別区」において、総合計画と総合戦略を策定し、行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンを策定」の割合が全体に比べ高くなっている。

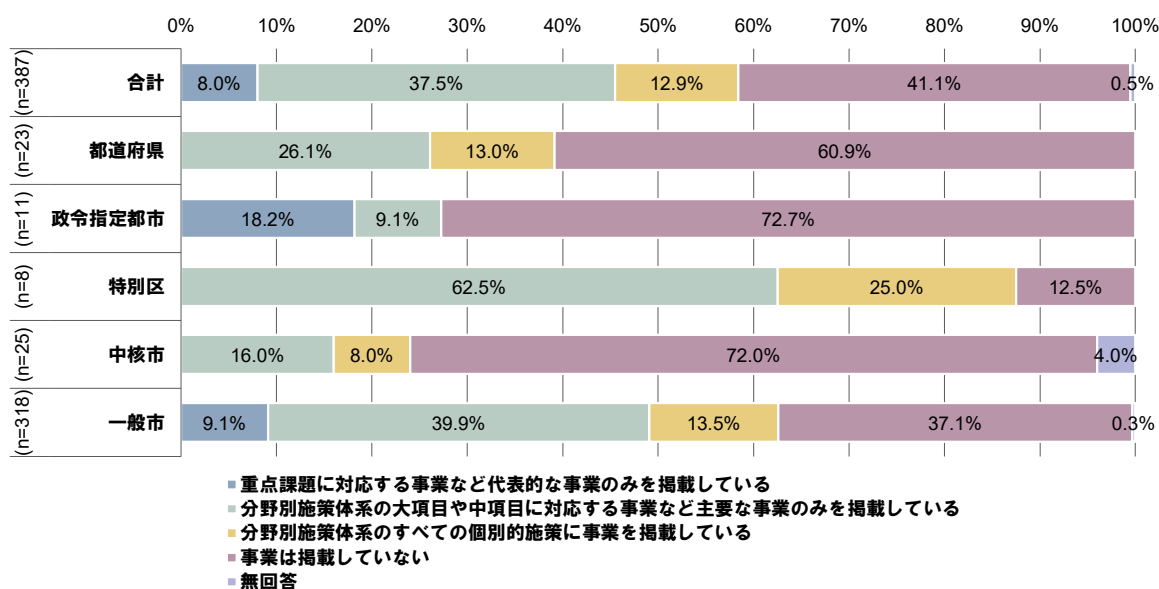
図表 16 行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンなどの策定状況(単一回答)



② 基本計画における具体的な事業の掲載状況

全体の傾向としては、「事業は掲載していない」が 41.1%と最も高い。団体種別にみると、「都道府県」「政令指定都市」「中核市」では「事業は掲載していない」、「特別区」「一般市」では「分野別施策体系の大項目や中項目に対応する事業など主要な事業のみ掲載している」の割合が最も高くなっている。

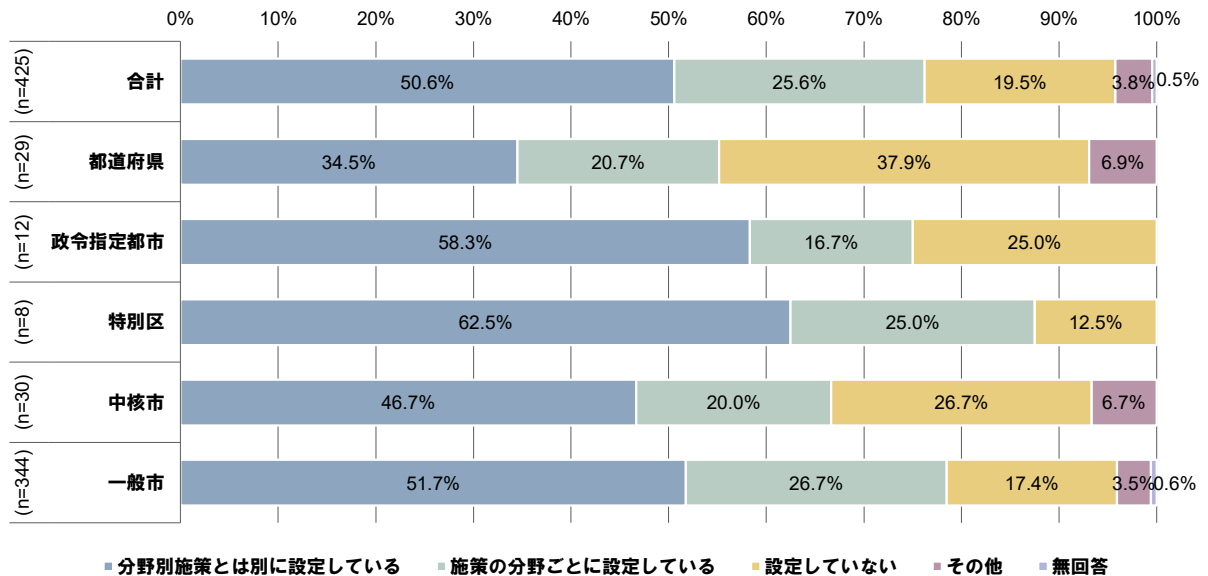
図表 17 基本計画における具体的な事業の掲載状況(単一回答)



③ 重点プロジェクトの設定状況

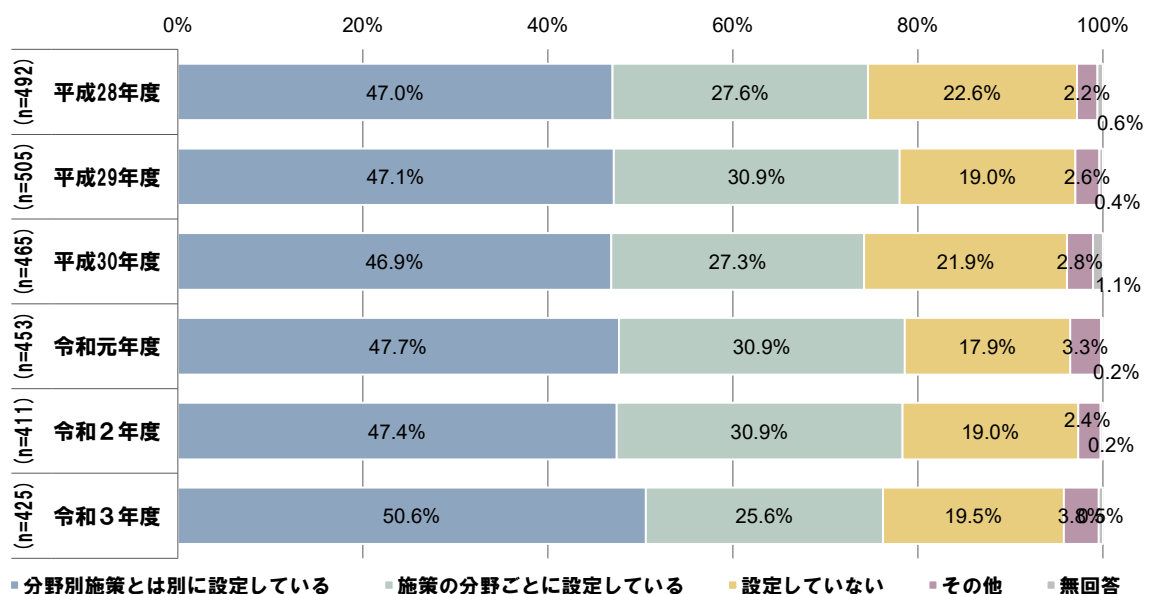
全体の傾向としては、「分野別施策とは別に設定している」が50.6%と最も高い。団体種別にみても同様であるが、「政令指定都市」「特別区」では「設定していない」の割合が全体に比べ高くなっている。

図表 18 重点プロジェクトの設定状況(単一回答)



また、過年度調査の結果と対象団体全体の傾向を比較すると、「分野別施策とは別に設定している」の割合が上昇し、「施策の分野ごとに設定している」の割合が減少している。

図表 19 重点プロジェクトの設定状況(単一回答)(経年比較)

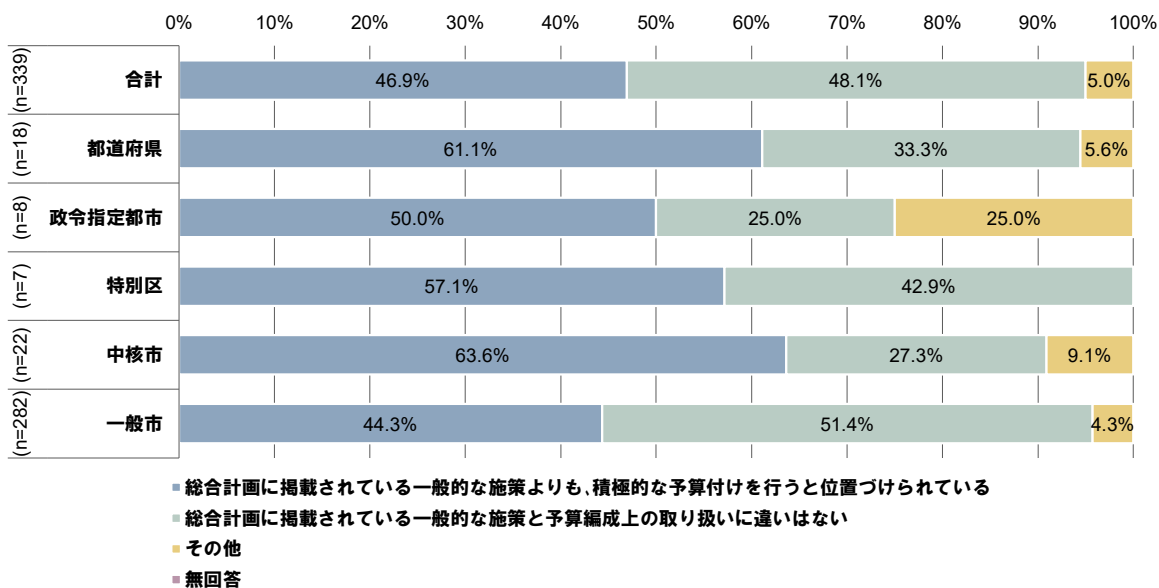


④ 重点プロジェクトや重点施策の予算編成上の取扱

全体の傾向としては、「一般的な施策と予算編成上の取り扱いに違いはない」が48.1%となっており、「一般的な施策よりも、積極的な予算付けを行うと位置付けられている」割合を1.2ポイント上回っている。

団体種別にみると、「一般市」では同様であるが、その他の他団体種別では「一般的な施策よりも、積極的な予算付けを行うと位置付けられている」割合が上回っている。

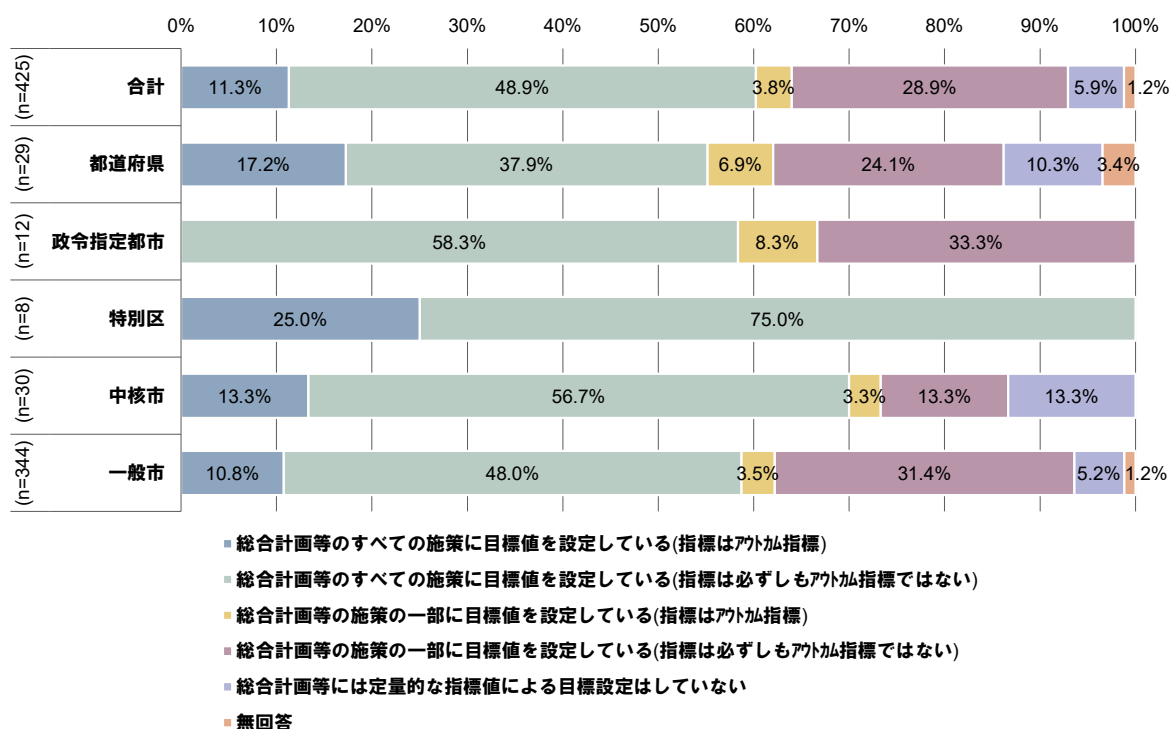
図表 20 重点プロジェクトや重点施策の予算編成上の取扱(単一回答)



(6) 総合計画への定量指標による目標設定

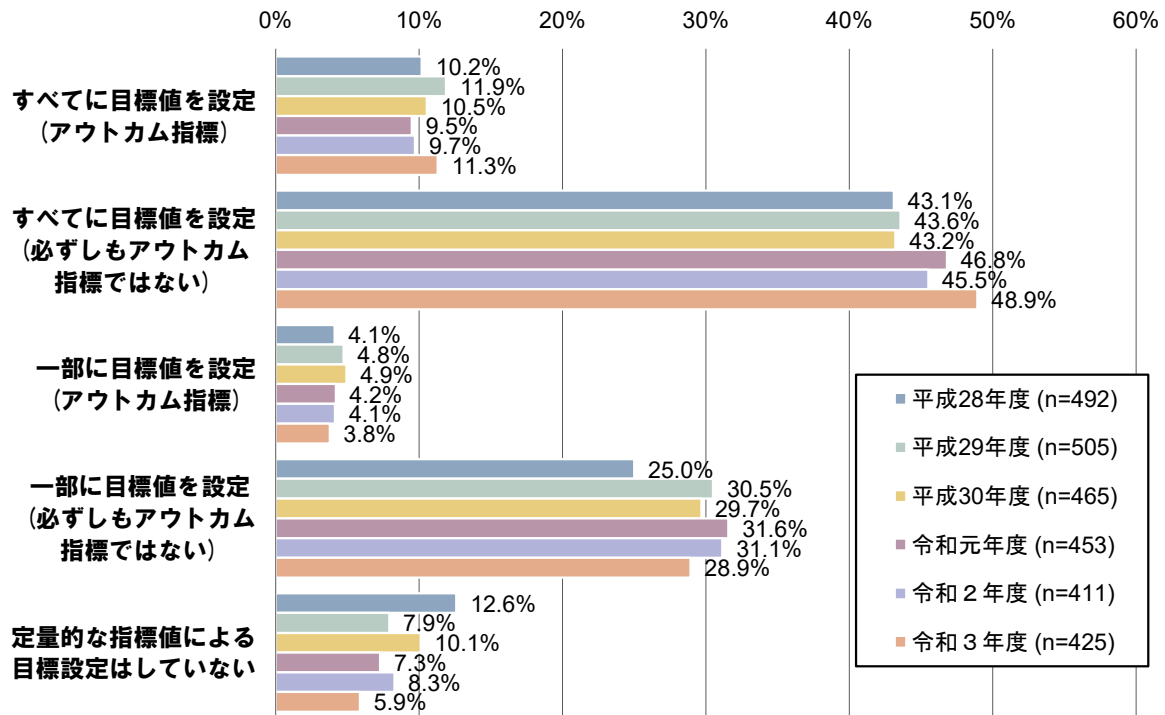
全体の傾向としては、すべての施策にアウトカム指標を設定している団体が 11.3%、必ずしもアウトカム指標ではないがすべての施策に目標値を設定している団体が 48.9%となっている。「特別区」「中核市」では、アウトカム指標か否かにかかわらずすべての施策に目標値を設定している割合が、全体に比べ高くなっている。

図表 21 総合計画への定量指標による目標設定(単一回答)



また、過年度調査の結果と本年度対象団体全体の傾向を比較すると、「すべてに目標値を設定（アウトカム指標）」、「すべてに目標値を設定した（必ずしもアウトカム指標ではない）」は増加傾向にあり、その他の回答割合は減少傾向にある。

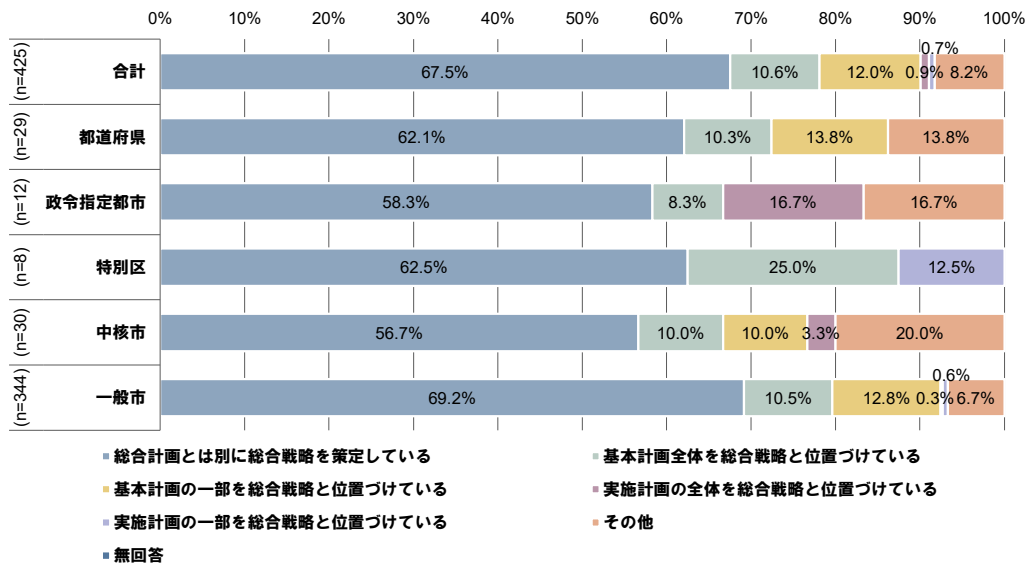
図表 22 総合計画への定量指標による目標設定（単一回答）（経年比較）



(7) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」の関係

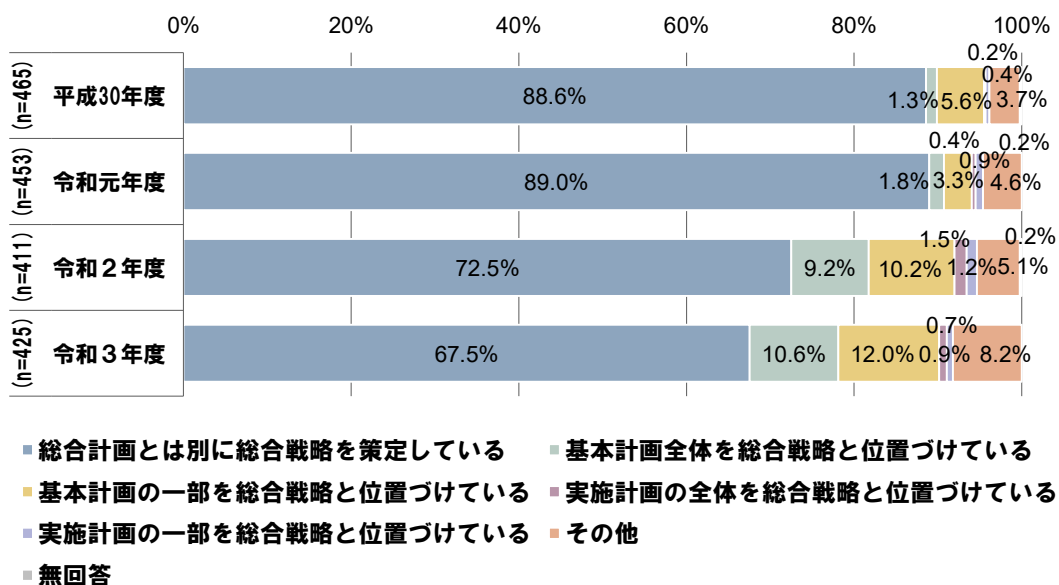
全体の傾向としては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」は別の計画として策定している団体が 67.5% となっている。団体種別にみても同様であるが、「都道府県」「中核市」では「基本計画の一部を総合戦略と位置付けている」、「政令指定都市」「中核市」では「実施計画の全体を総合戦略と位置付けている」、「特別区」では「基本計画全体を総合戦略と位置付けている」割合が、全体に比べ高くなっている。

図表 23 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」の関係(現行計画)(単一回答)



また、過年度の調査結果と対象団体全体の傾向を比較すると、「総合計画とは別に総合戦略を策定している」の割合が減少し、「基本計画全体を総合戦略と位置づけている」、「基本計画の一部を総合戦略と位置づけている」の割合が増加している。

図表 24 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」の関係(現行計画)(単一回答)(経年比較)

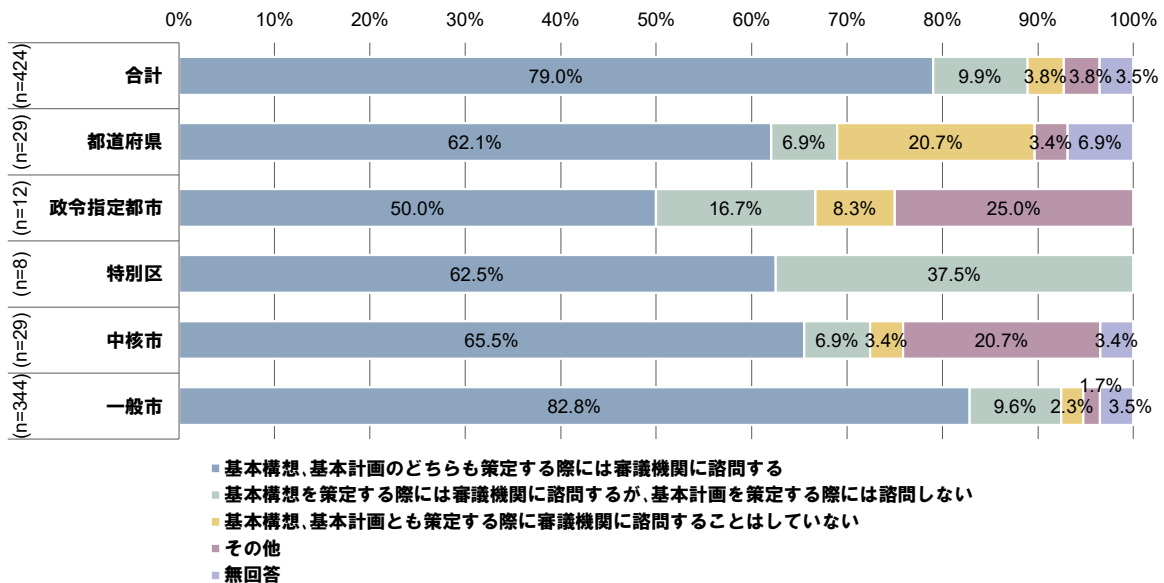


(8) 基本構想、基本計画を策定する際の審議機関

① 審議機関への諮問の有無

全体の傾向としては、基本構想・基本計画とも審議機関に諮問すると回答した団体が 79.0% と最も高い。団体種別にみても同様であるが、「政令指定都市」「特別区」では基本構想は諮問するが基本計画は諮問しない割合が全体に比べ高くなっている。

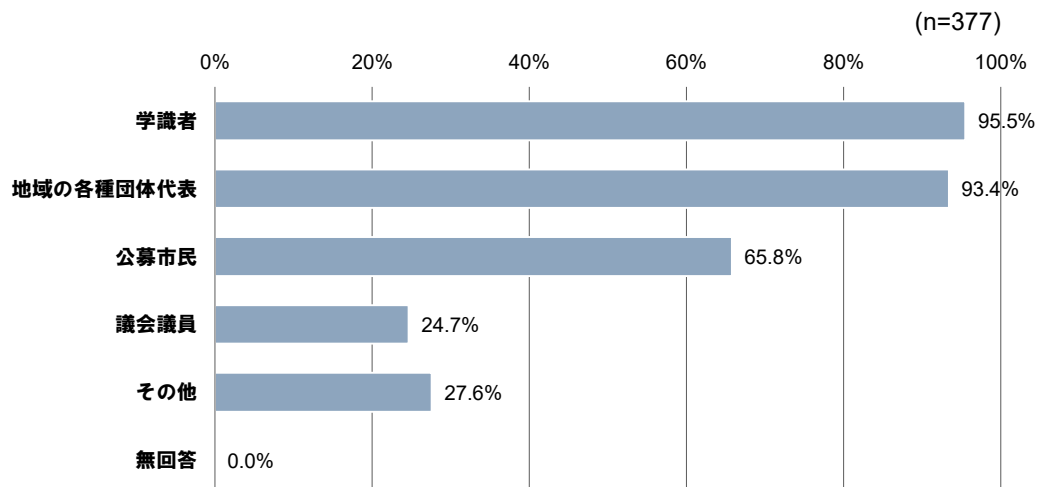
図表 25 基本構想、基本計画を策定する際の審議機関の設置・諮問の有無(単一回答)



② 審議機関の構成メンバー

全体の傾向としては、「学識者」や「地域の各種団体代表」が 90%以上である一方、「議会議員」は 24.7%にとどまっている。

図表 26 審議機関の構成メンバー(複数回答)



(9) 総合計画に関する傾向（まとめ）

■総合計画の構成は3層が多数派であるが、2層が約2割となっており、1層（基本構想のみ）とする割合がわずかに上昇している。

- ・3層の計画構成は令和元年度以降減少傾向にあるが、依然として7割となっている。
- ・2層（基本構想、基本計画）の割合は令和2年度に比べてわずかに減少したものの16.5%、1層（基本構想のみ）の割合はわずかに上昇傾向にある。
- ・計画期間は、基本構想は10年、基本計画は5年、実施計画は3年が多い。
- ・基本構想は9割の団体が議決対象としている。
- ・基本計画を議決対象としている団体は39.4%にとどまっている。

■6割の団体が基本計画に事業を掲載し、8割弱の団体が重点プロジェクトを設定している。

- ・事業を掲載していない団体は4割となっている。
- ・基本計画において分野別施策体系の大項目や中項目に対応する事業などの主要な事業のみを掲載する割合が4割弱となっている。
- ・重点プロジェクトを設定している割合は76.2%であり、50.6%が分野別施策とは別に設定している、25.6%が施策の分野ごとに設定している。
- ・平成28年度以降、重点プロジェクトの設定状況に大きな差はないが、分野別施策とは別に設定している割合が高く、施策の分野ごとに設定している割合が低くなっている。

■すべてに目標値を設定している割合が6割となっており、定量的な目標値を設定していない割合は平成28年度以降最も低くなっている。

- ・92.9%の団体が総合計画に何らかの定量指標を設定している。
- ・すべての施策にアウトカム指標を設定している団体は11.3%、すべての施策に必ずしもアウトカム指標ではないが目標値を設定している団体は48.9%であり、60.2%の団体ですべての施策に定量指標を設定している。
- ・令和2年度調査に比べ、すべての施策に目標値を設定している団体は5.0%上昇した。
- ・一方で、一部に目標値を設定、定量的な指標値による目標設定はしていない割合は低下した。

■「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」を別に策定する団体は減少傾向にある。

- ・総合計画とは別に総合戦略を策定している割合は低下傾向にあり、67.5%となっている。
- ・一方で、基本計画全体または一部を総合戦略として位置付ける団体の割合は上昇し22.6%となっている。

■約9割が審議組織を設置しており、学識者、各種団体代表などで構成する団体が多い。

- ・基本構想、基本計画の策定に審議組織を設置する割合は89.9%となっており、審議組織の構成メンバーは、学識者が95.5%、地域の各種団体代表が93.4%となっている。

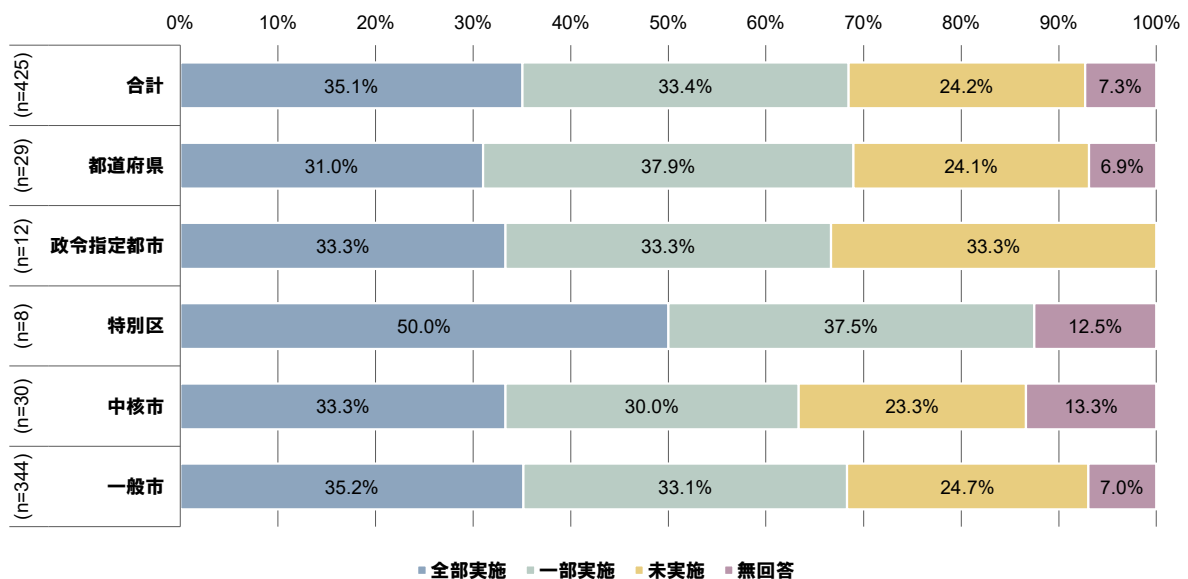
2. 行政評価について

(1) 行政評価の実施状況

① 事務事業評価(対象:予算の概要説明資料に掲載されている事業)

全体の傾向としては、「全部実施」が35.1%、「一部実施」が33.4%となっており、68.5%が評価を実施している。団体種別にみても概ね同様となっている。

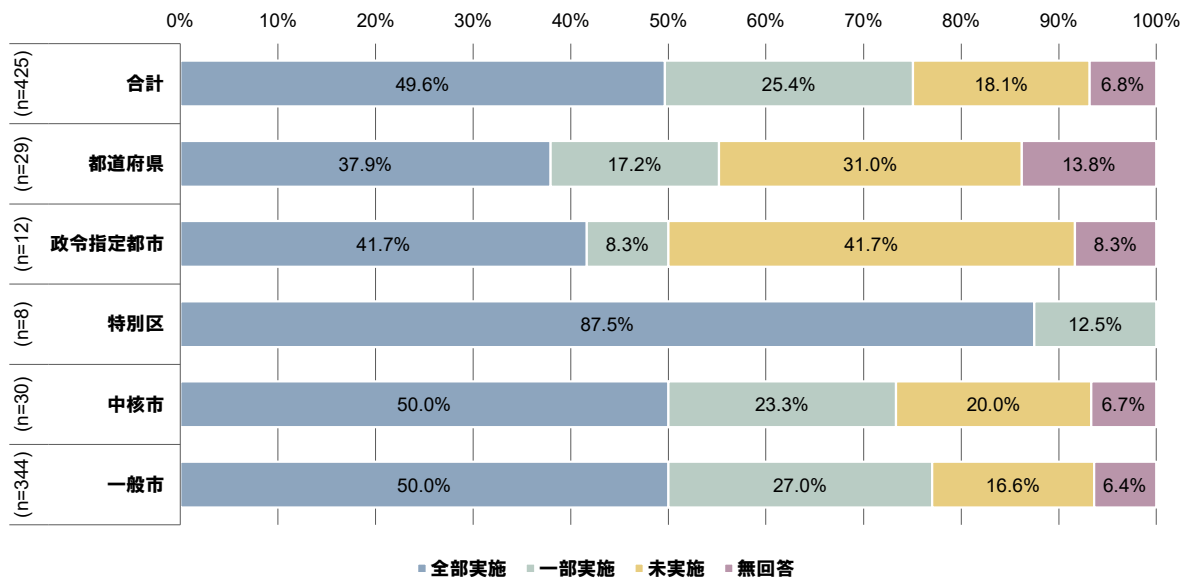
図表 27 事務事業評価の実施状況(予算の概要説明資料に掲載の事業)(単一回答)



② 事務事業評価(対象:総合計画に掲載されている事業)

全体の傾向としては、「全部実施」が49.6%、「一部実施」が25.4%となっており、75.0%が評価を実施している。団体種別にみると、「都道府県」「政令指定都市」「中核市」では「未実施」の割合が全体に比べ高くなっている。

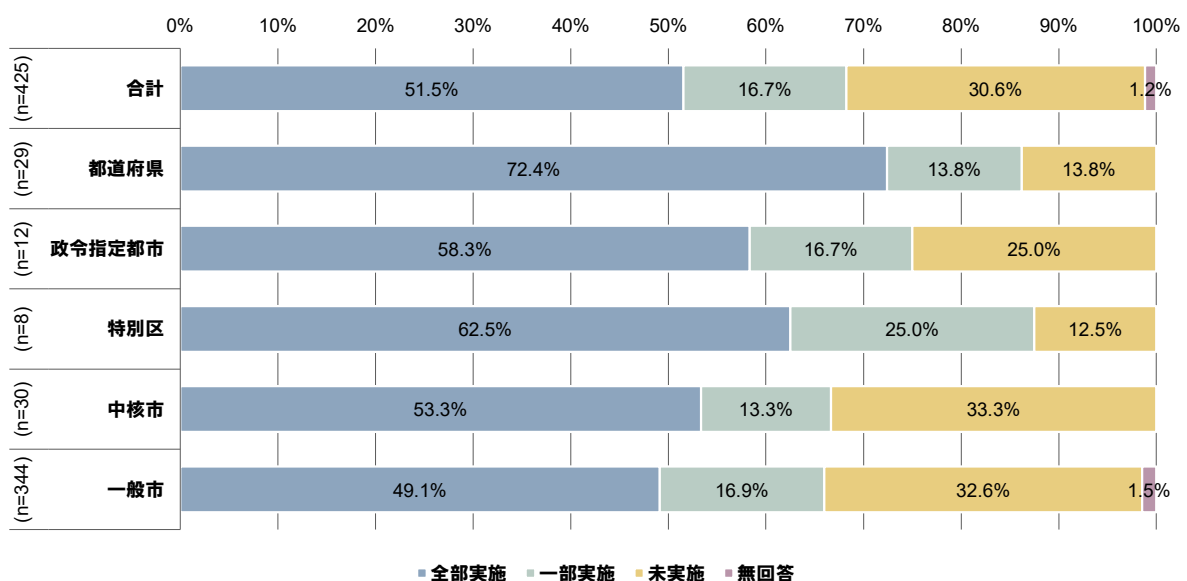
図表 28 事務事業評価の実施状況(総合計画の基本計画・実施計画に掲載の事業)(単一回答)



③ 施策評価

全体の傾向としては、「全部実施」が51.5%、「一部実施」が16.7%となっており、68.2%が評価を実施している。団体種別にみると、「一般市」を除き、「全部実施」の割合が全体に比べ高くなっている。

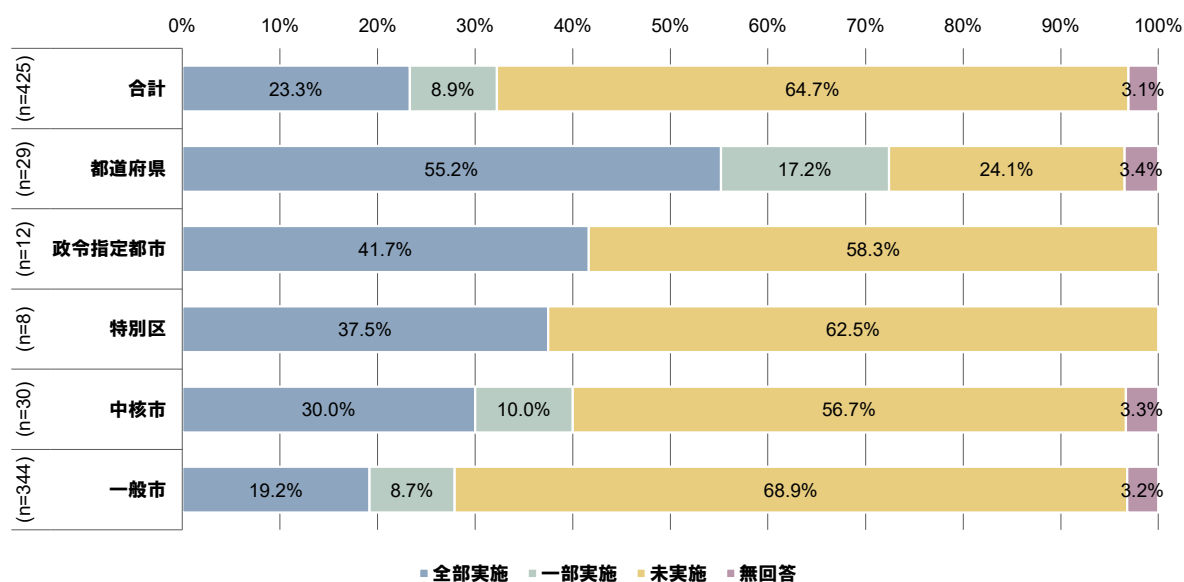
図表 29 施策評価の実施状況(単一回答)



④ 政策評価

全体の傾向としては、「全部実施」が23.3%、「一部実施」が8.9%となっており、32.2%が評価を実施している。団体種別にみると、団体規模が小さくなるほど「全部実施」の割合が低くなる。

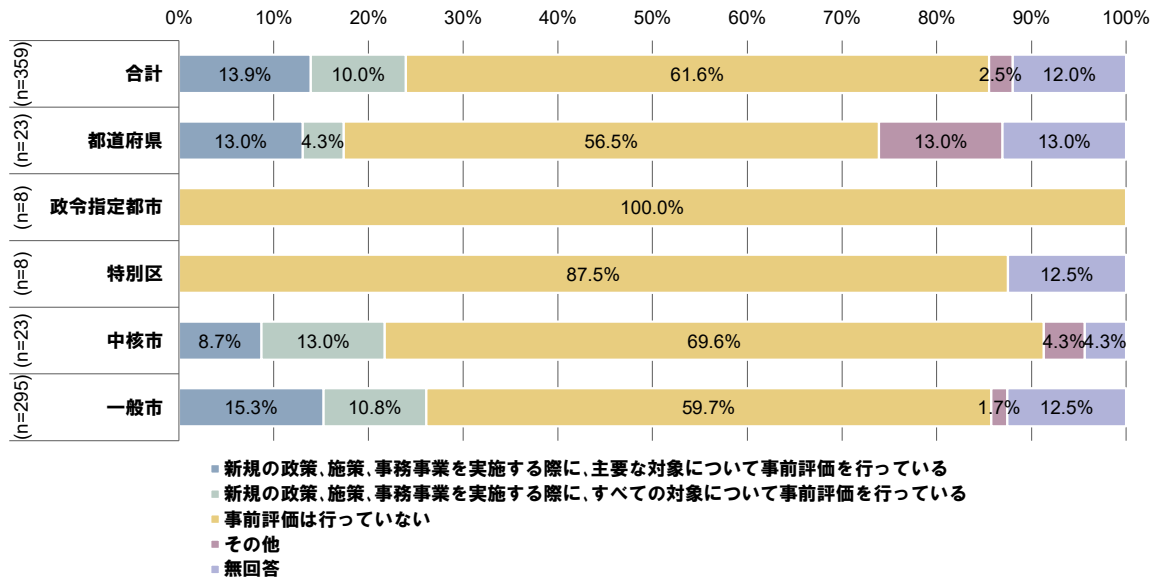
図表 30 政策評価の実施状況(単一回答)



(2) 事前評価の実施状況

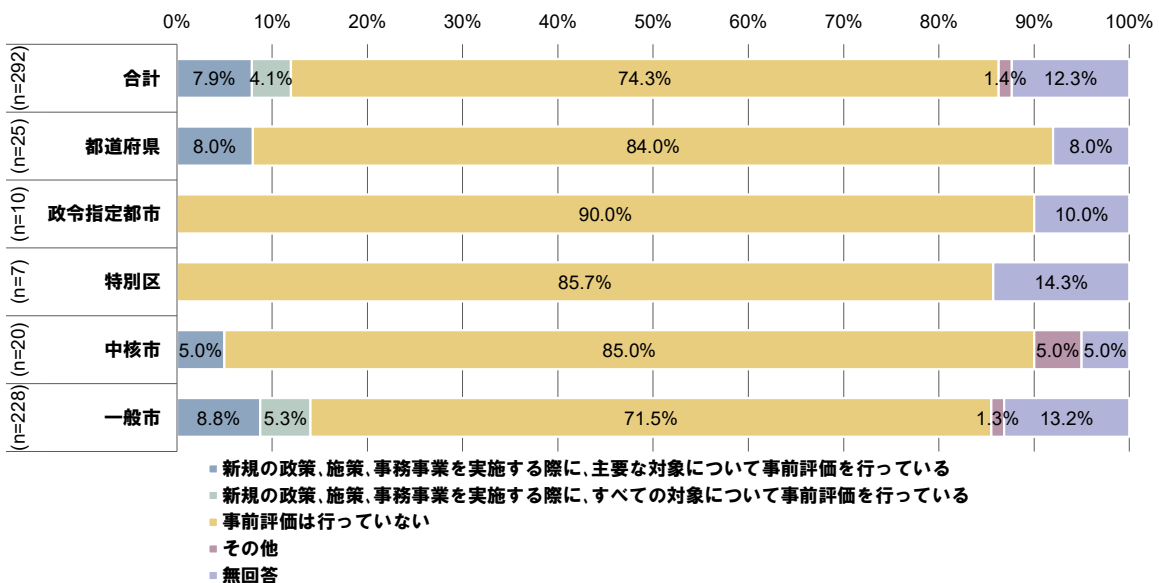
全体の傾向としては、「事前評価は行っていない」が61.6%となっている。団体種別にみると、「中核市」「一般市」では「すべての対象について事前評価を行っている」、「一般市」では主要な対象について事前評価を行っている」割合が全体に比べ高くなっている。

図表 31 事前評価の実施状況(事務事業)(単一回答)



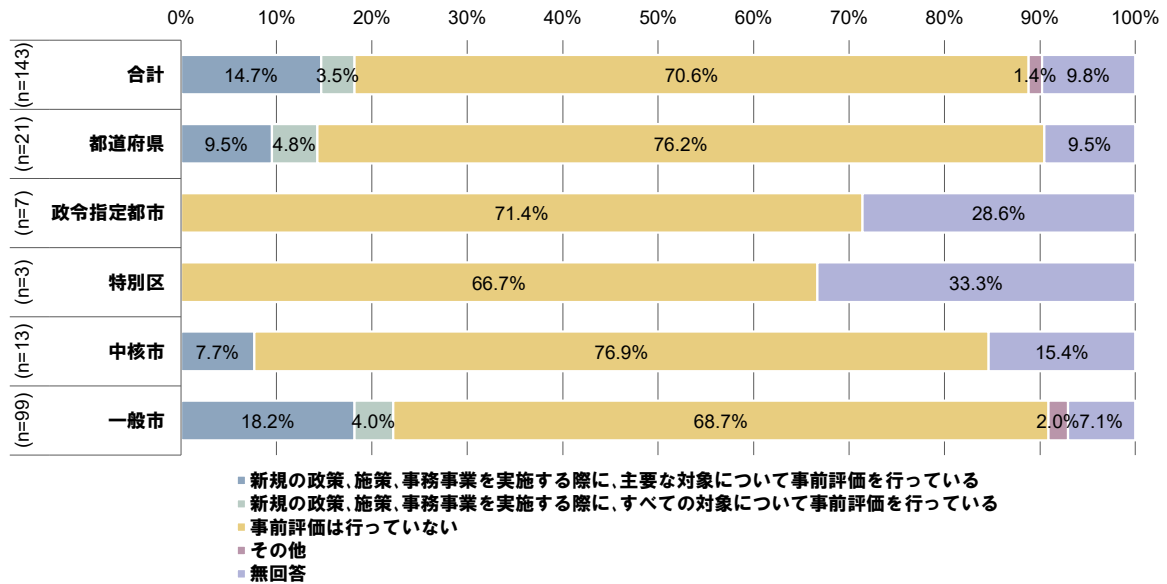
施策について事前評価の実施状況は、団体種別にかかわらず「事前評価は行っていない」とする団体が大半を占める。

図表 32 事前評価の実施状況(施策)(単一回答)



政策について事前評価の実施状況は、団体種別にかかわらず「事前評価は行っていない」とする団体が大半を占める。

図表 33 事前評価の実施状況(政策)(単一回答)



(3) 行政評価の実施目的

全体の傾向としては、「PDCA サイクルを確立するため」が 86.3%と最も高く、次いで「行政活動の成果を向上するため」(80.2%)、「行政運営を効率化するため」(79.4%)、「説明責任を果たすため」(68.8%)、「住民サービスを向上するため」(67.3%) などとなっている。

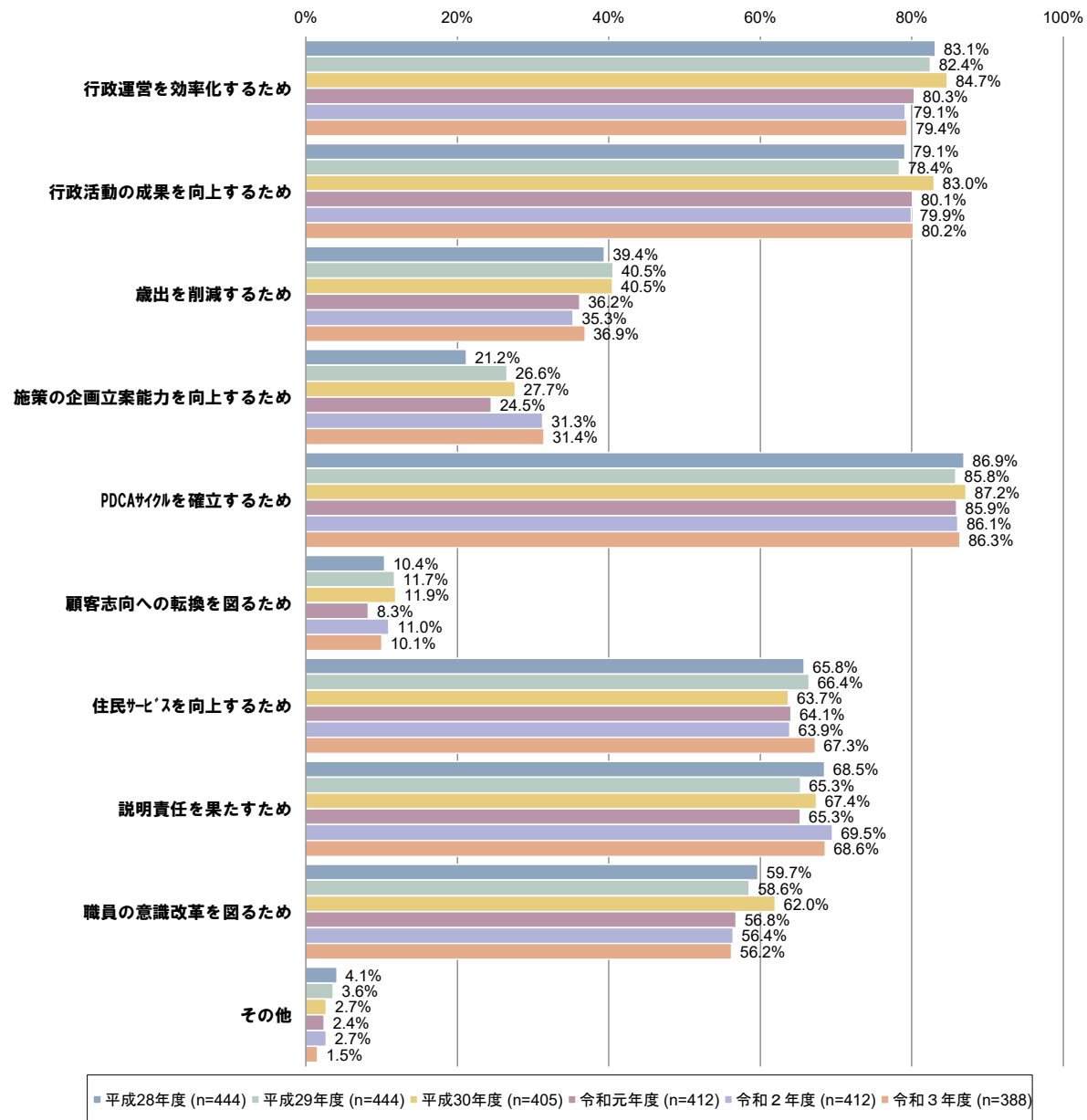
図表 34 行政評価の実施目的(複数回答)

	行政運営を 効率化する ため	行政活動の 成果を向上 するため	歳出を削減 するため	施策の企画立 案能力を向上 するため	PDCA サイ クルを確 立するた め	顧客志向へ の転換を 図るため
合計 (n=388)	79.4%	80.2%	36.9%	31.4%	86.3%	10.1%
都道府県 (n=29)	86.2%	96.6%	27.6%	31.0%	96.6%	17.2%
政令指定都市 (n=11)	90.9%	100.0%	54.5%	54.5%	90.9%	36.4%
特別区 (n=8)	87.5%	75.0%	75.0%	62.5%	100.0%	25.0%
中核市 (n=26)	76.9%	80.8%	26.9%	46.2%	80.8%	3.8%
一般市 (n=312)	78.2%	78.5%	37.2%	28.8%	85.6%	8.7%

	住民サービ スを向上 するため	説明責任を 果たすた め	職員の意識 改革を図 るため	その他	無回答
合計 (n=388)	67.3%	68.6%	56.2%	1.5%	1.0%
都道府県 (n=29)	62.1%	86.2%	31.0%	3.4%	0.0%
政令指定都市 (n=11)	81.8%	90.9%	54.5%	0.0%	0.0%
特別区 (n=8)	75.0%	87.5%	87.5%	12.5%	0.0%
中核市 (n=26)	61.5%	61.5%	53.8%	7.7%	0.0%
一般市 (n=312)	67.6%	66.3%	58.3%	0.6%	1.3%

また、過年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「住民サービスを向上するため」の割合が前年に比べ3.4ポイント上昇している。一方で、「顧客志向への転換を図るため」「説明責任を果たすため」「職員の意識改革を図るため」は前年に比べて微減している。「施策の企画立案能力を向上するため」の割合が上昇している。

図表 35 行政評価の実施目的(複数回答)(経年比較)

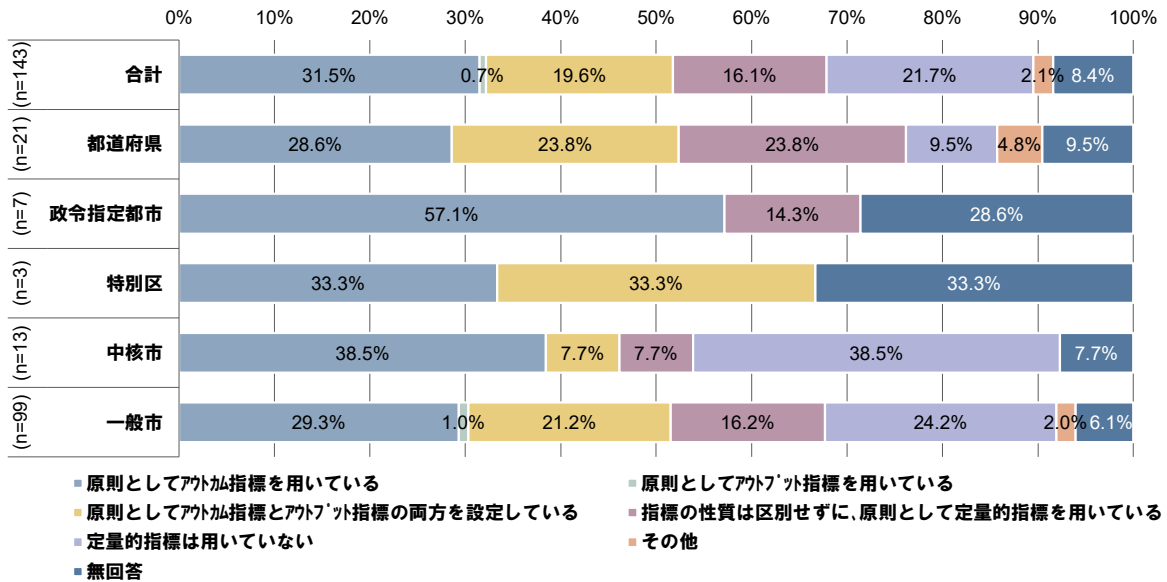


（４）定量的な指標の評価への活用

① 政策評価

全体の傾向としては、「原則としてアウトカム指標を用いている」が 31.5%と最も高いが、一方で、「定量的指標は用いていない」の割合が 21.7%と次いで高い。

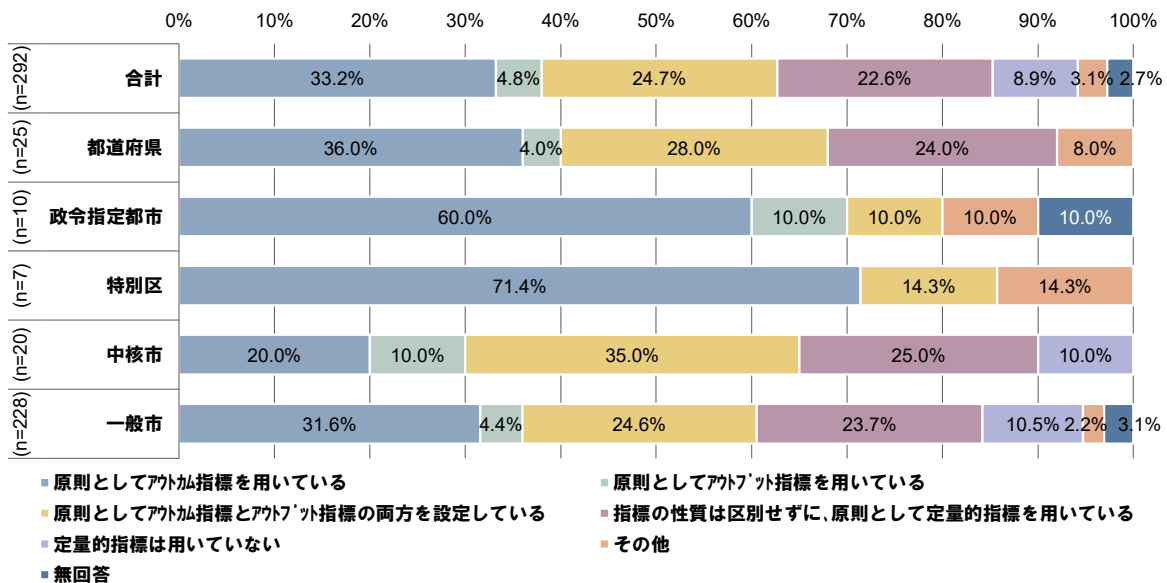
図表 36 定量的な評価指標の利用_政策評価(単一回答)



② 施策評価

全体の傾向としては、「原則としてアウトカム指標を用いている」が 33.2%と最も高く、次いで「アウトカム指標とアウトプット指標の両方を設定している」(24.7%)となっている。

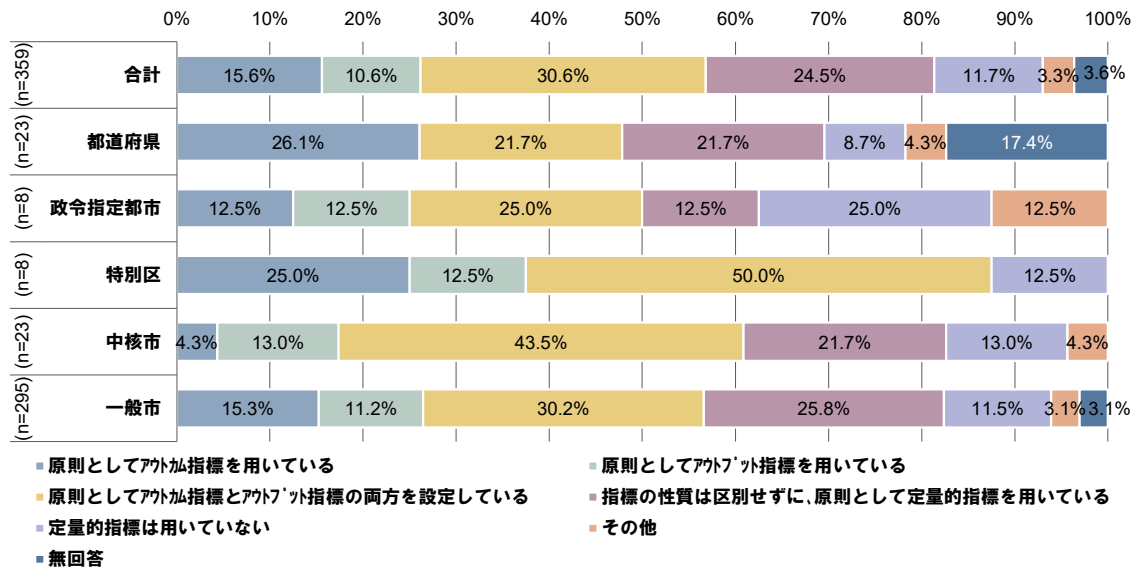
図表 37 定量的な評価指標の利用_施策評価(単一回答)



③ 事務事業評価

全体の傾向としては、「原則としてアウトカム指標とアウトプット指標の両方を設定している」が30.6%と最も高く、次いで「原則として定量的指標を用いている」(24.5%)となっている。

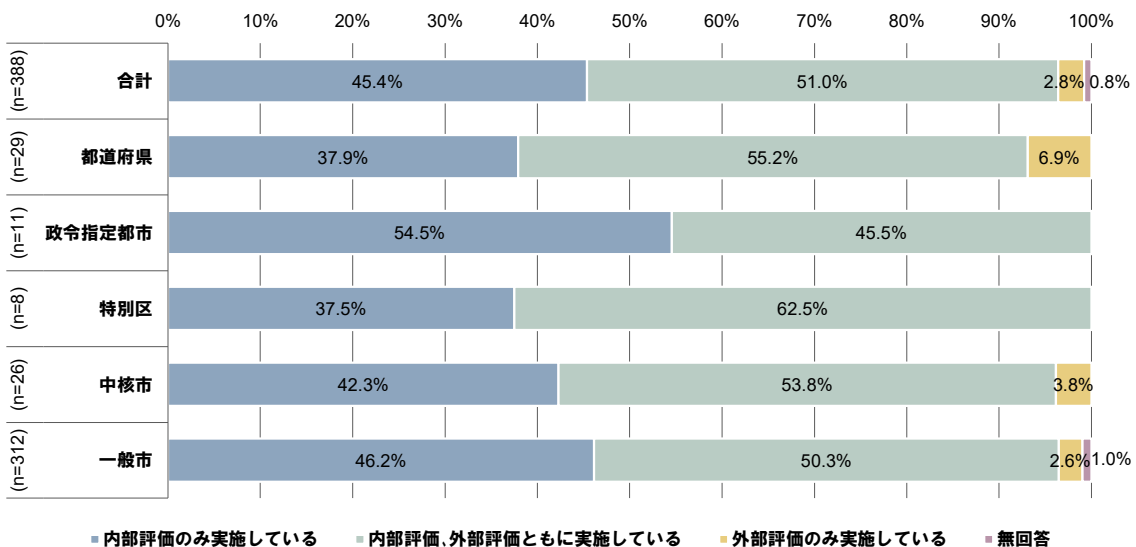
図表 38 定量的な評価指標の利用_事務事業評価(単一回答)



(5) 外部評価の実施状況

全体の傾向としては、「内部評価、外部評価ともに実施している」が51.0%、「内部評価のみ実施している」が45.4%となっている。団体種別にみると、「政令指定都市」で「内部評価のみ実施している」の割合が「内部評価、外部評価ともに実施している」よりも高くなっている。

図表 39 外部評価の実施状況(単一回答)

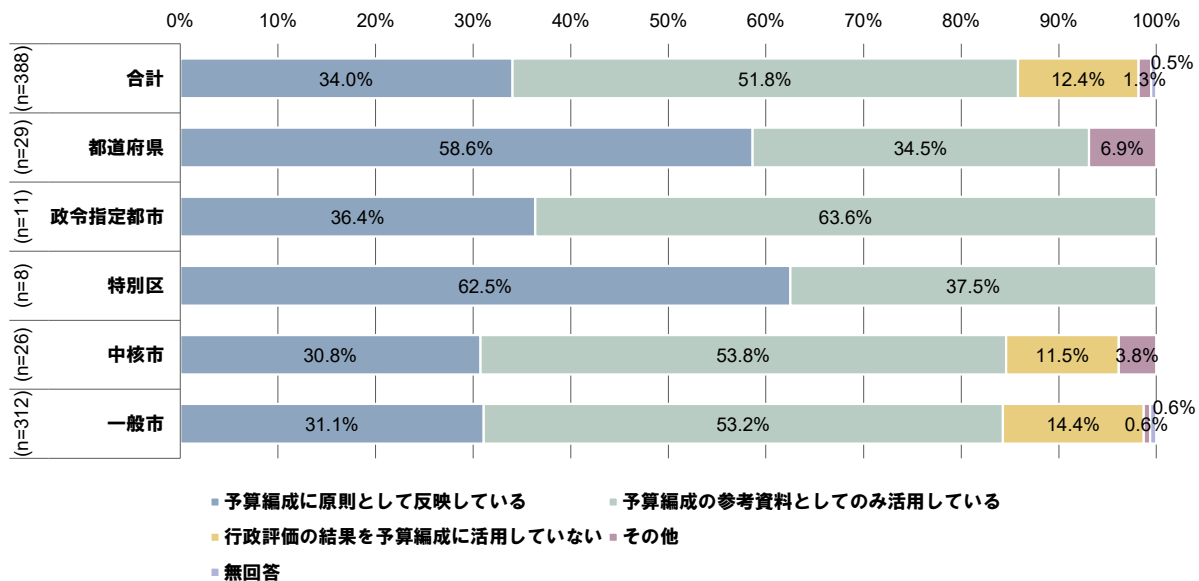


(6) 評価結果の予算への反映

① 反映状況

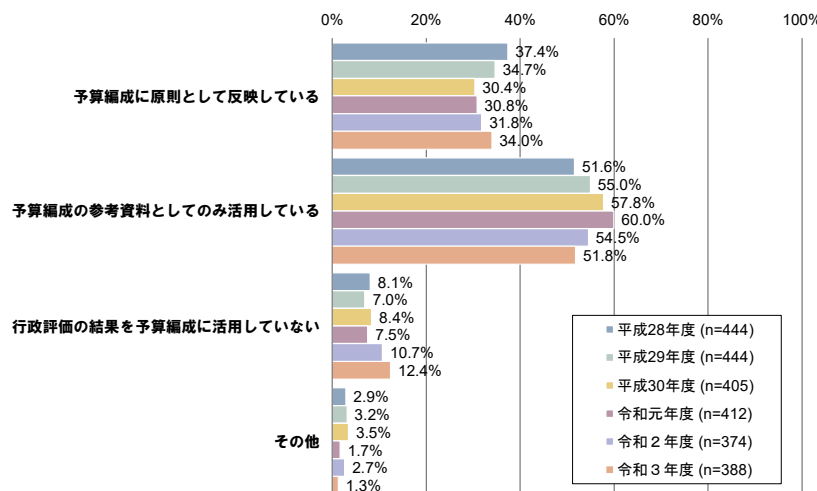
全体の傾向としては、「予算編成の参考資料としてのみ活用している」が 51.8%、「予算編成に原則として反映している」が 34.0%となっている。団体種別にみると、「都道府県」「特別区」では、「予算編成に原則として反映している」割合が「予算編成の参考資料としてのみ活用している」割合よりも高くなっている。

図表 40 行政評価結果の予算編成への反映状況(単一回答)



また、過年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「参考資料としてのみ活用している」団体の割合が減少している。一方で、「予算編成に原則反映している」割合と「予算編成に活用していない」割合はいずれも上昇している。

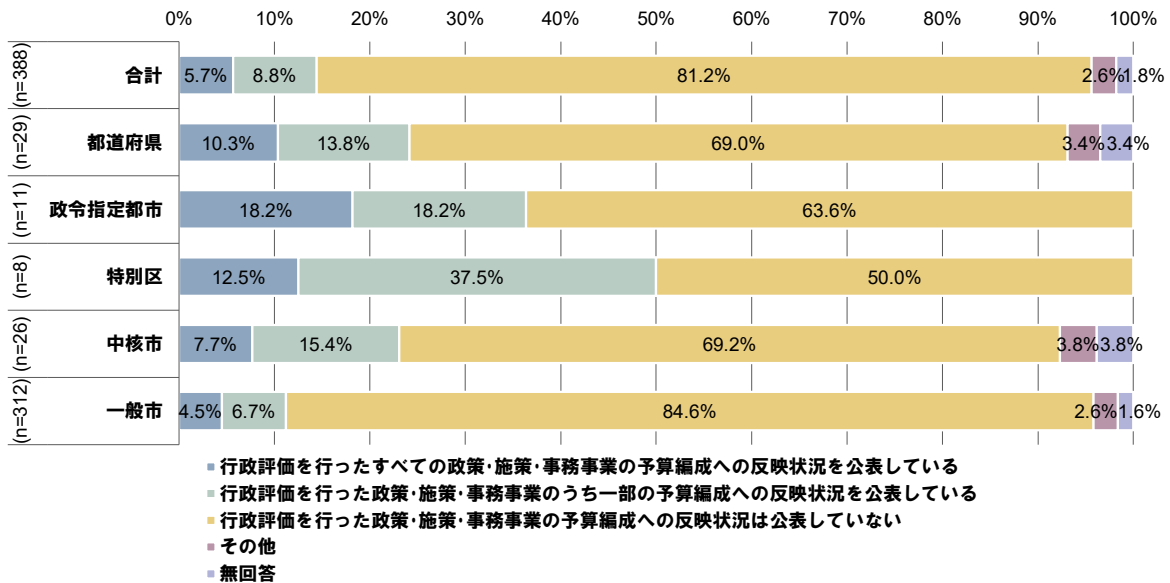
図表 41 行政評価結果の予算編成への反映状況(単一回答)(経年比較)



② 反映状況の公表

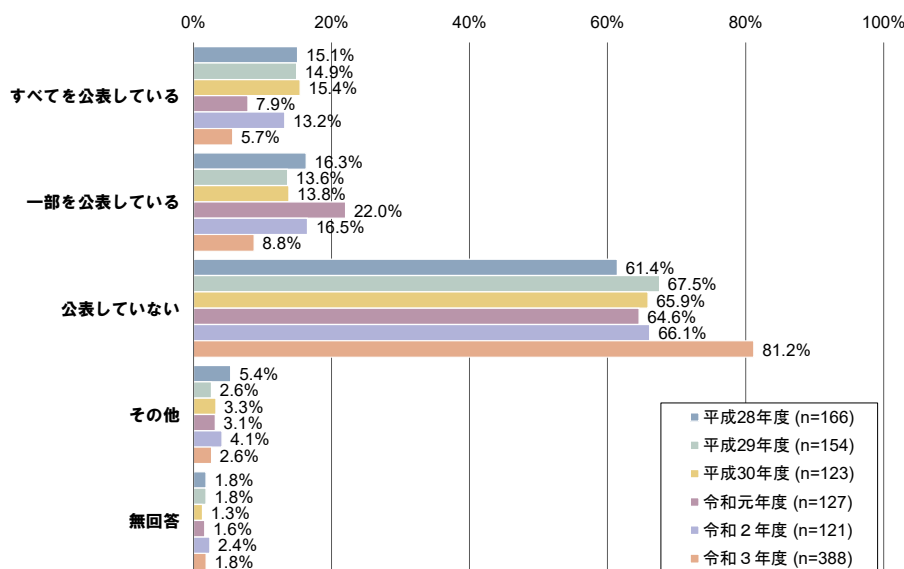
全体の傾向としては、「予算編成への反映状況は公表していない」が81.2%と最も高い。団体種別にみても同様だが、「一般市」を除き、「すべての予算編成への反映状況を公表している」「一部の予算編成への反映状況を公表している」割合が全体に比べ高くなっている。

図表 42 行政評価の予算要求や予算査定等への反映状況の公表(単一回答)



また、過年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「公表していない」割合が上昇し、「すべてを公表している」「一部を公表している」割合は減少している。

図表 43 行政評価の予算要求や予算査定等への反映状況の公表(単一回答)(経年比較)



(7) 行政評価の課題

全体の傾向としては、「内部評価に係る事務負担が大きい」が75.0%と最も高く、次いで「政策・施策・事務事業を的確に示す定量的な評価指標及び目標値を設定することが困難である」

(53.1%)、「職員の意識改革に結びついていない」(42.8%)、「評価結果に基づいた政策・施策・事務事業の改善が実践されていない」(36.9%)となっている。

図表 44 行政評価の課題(複数回答)

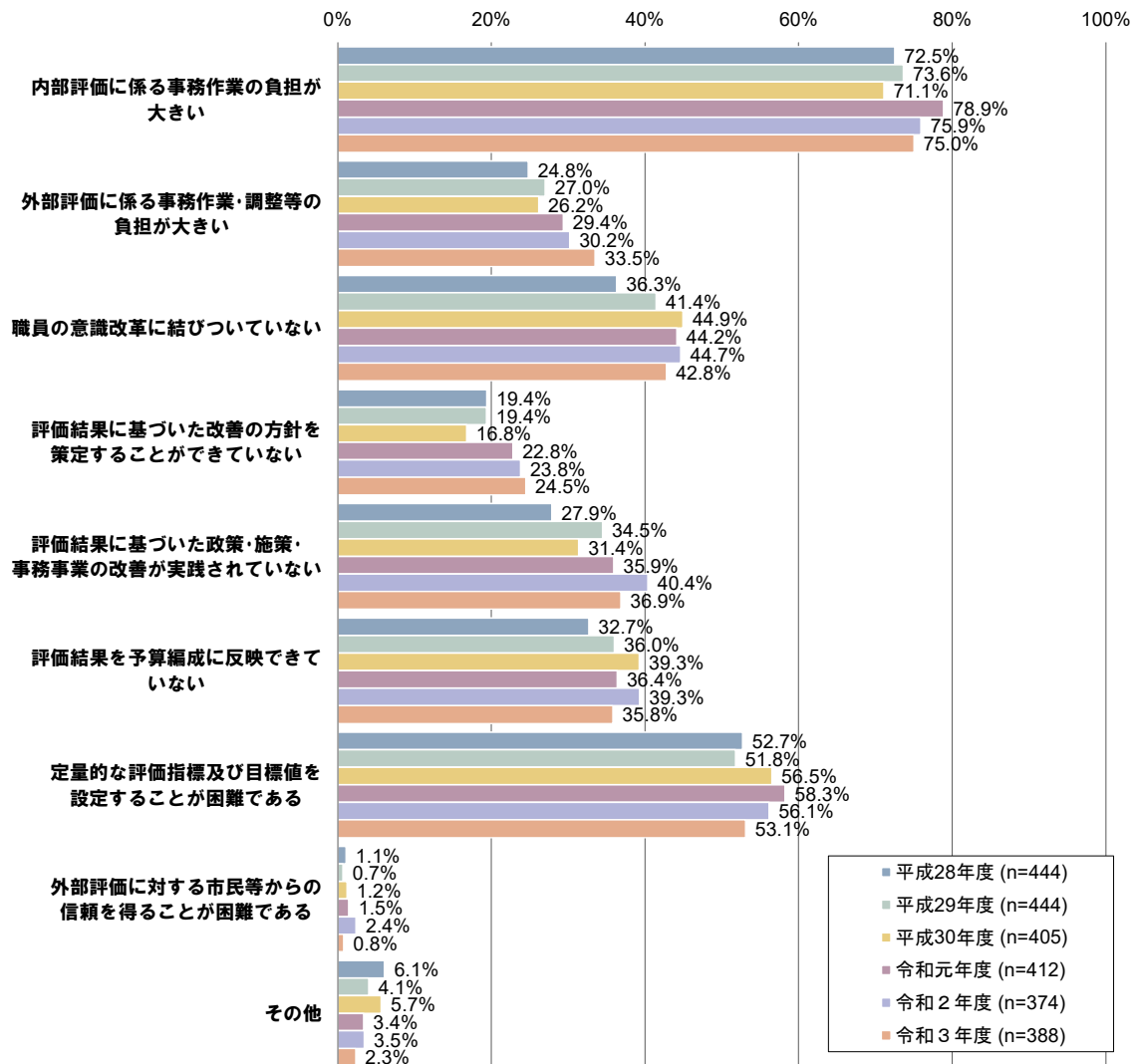
	内部評価に係る 事務作業の負 担が大きい	外部評価に係る 事務作業・調整 等の負担が大 きい	職員の意識改革 に結びついて いない	評価結果に基づ いた改善の方 針を策定する ことができて いない	評価結果に基づ いた政策・施 策・事務事業の 改善が実践さ れていない
合計 (n=388)	75.0%	33.5%	42.8%	24.5%	36.9%
都道府県 (n=29)	65.5%	31.0%	24.1%	10.3%	6.9%
政令指定都市 (n=11)	90.9%	36.4%	18.2%	18.2%	18.2%
特別区 (n=8)	100.0%	62.5%	12.5%	0.0%	12.5%
中核市 (n=26)	84.6%	50.0%	46.2%	23.1%	38.5%
一般市 (n=312)	73.7%	31.4%	45.8%	26.6%	40.4%

	評価結果を予算 編成に反映で きていない	定量的な評価指 標及び目標値 を設定するこ とが困難であ る	外部評価に対す る市民等から の信頼を得る ことが困難で ある	その他	無回答
合計 (n=388)	35.8%	53.1%	0.8%	2.3%	0.5%
都道府県 (n=29)	6.9%	62.1%	0.0%	6.9%	0.0%
政令指定都市 (n=11)	18.2%	90.9%	0.0%	9.1%	0.0%
特別区 (n=8)	12.5%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市 (n=26)	42.3%	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%
一般市 (n=312)	39.1%	49.7%	1.0%	1.9%	0.6%

また、過年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「外部評価にかかる事務作業・調整等の負担が大きい」、「評価結果に基づいた改善の方針を策定することができない」の割合が上昇している。

一方で、「内部評価に係る事務作業の負担が大きい」、「職員の意識改革に結びついていない」、「評価結果に基づいた政策・施策・事務事業の改善が実践されていない」等の割合は低下している。

図表 45 行政評価の課題(複数回答)(経年比較)



(8) 行政評価に関する傾向（まとめ）

■総合計画記載の事務事業評価は全部実施が約 5 割、予算資料上の事務事業は約 3 割強となっている。

- ・総合計画に掲載されている事務事業評価は、全部実施が 49.5%、一部実施が 25.4%となっており、予算の概要説明資料に掲載の事業については、全部実施が 35.1%、一部実施が 33.4%となっている。
- ・施策評価については、全部実施が 51.5%、一部実施が 16.7%となっている。
- ・政策評価については、全部実施が 23.3%、一部実施が 8.9%となっている。
- ・施策、政策の評価については、団体規模が大きいほど全部実施する割合が高くなる傾向にある。

■定量的な評価指標について、政策評価は約 7 割、施策評価、事務事業評価では約 8 割となっている。

- ・アウトカム指標、アウトプット指標、または何らかの定量指標を用いている団体の割合は、政策評価では 67.9%、施策評価では 85.3%、事務事業評価では 81.4%となっている。
- ・なお、外部評価を実施している団体は 53.8%であり、団体種別に見ると、特別区が 62.5%最も高く、中核市（57.6%）、一般市（52.9%）、となっている。

■行政評価を予算編成に原則として反映している割合は上昇しているが、依然として 3 割程度にとどまる。

- ・行政評価結果の予算編成への活用について、予算編成に原則として反映している割合は 34.0%となっている。
- ・過年度と比較すると予算編成への活用は上昇傾向にあり、参考資料としてのみ活用している割合は低下傾向にあるが、行政評価の結果を予算編成に活用していない割合がわずかに上昇している。

■行政評価の課題について、外部評価に係る事務作業・調整等の負担、改善の方針を策定することができていない割合が上昇している。

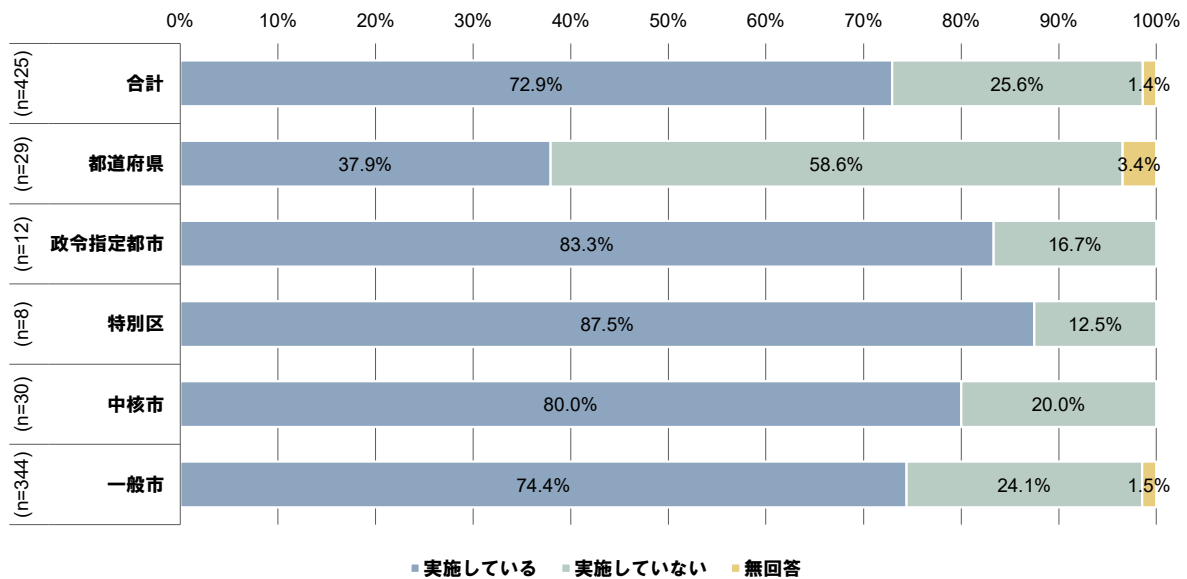
- ・行政評価の課題として内部評価の事務負担が大きいことが 75.0%となっており、過年度に比べ低下しているものの、依然として高い水準にある。
- ・外部評価に係る負担の大きさや、改善の方針の策定に対する課題認識が高まっている。

3. 総合計画策定における市民参加手法について

(1) 総合計画の策定プロセスにおけるワークショップ・市民討議会等の実施状況

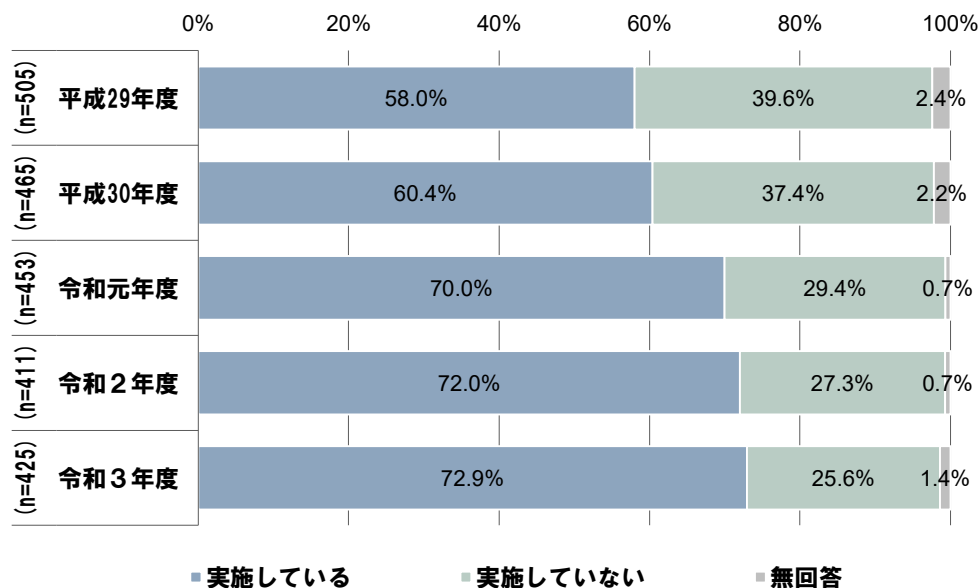
全体の傾向としては、「実施している」と回答した団体の割合が72.9%を占めている。団体種別にみると、「都道府県」では「実施していない」割合が「実施している」割合を上回っている。

図表 46 総合計画の策定プロセスにおけるワークショップ・市民討議会の実施状況(単一回答)



また、過年度調査の結果と対象団体全体の傾向を比較すると、「実施している」と回答した団体の割合が高まっている。

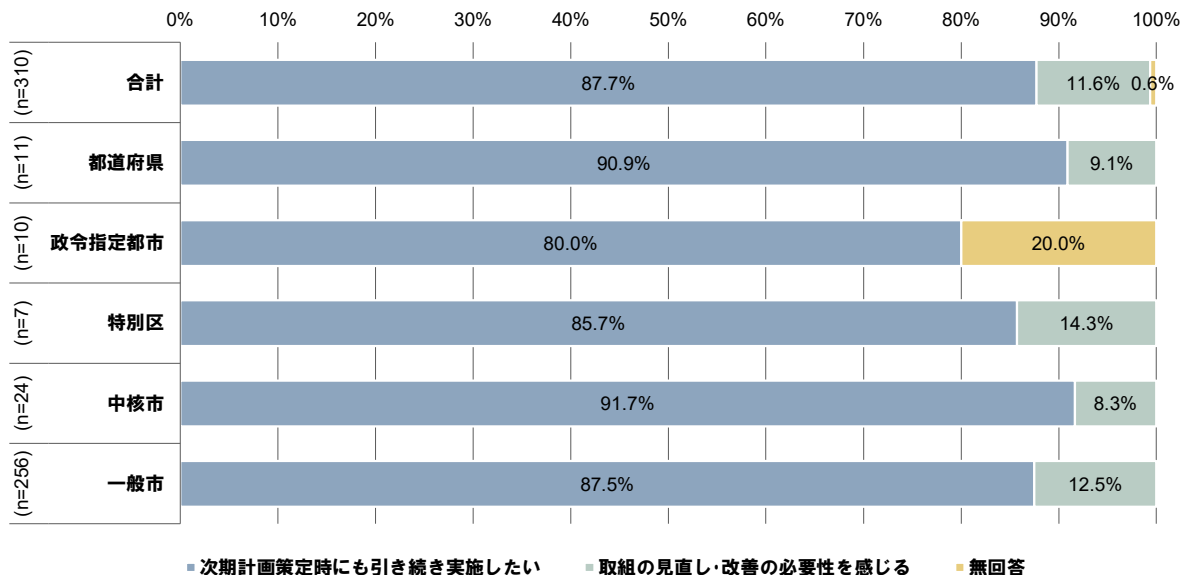
図表 47 総合計画の策定プロセスにおけるワークショップ・市民討議会の実施状況(単一回答)(経年比較)



(2) ワークショップ・市民協議会の今後の実施意向について

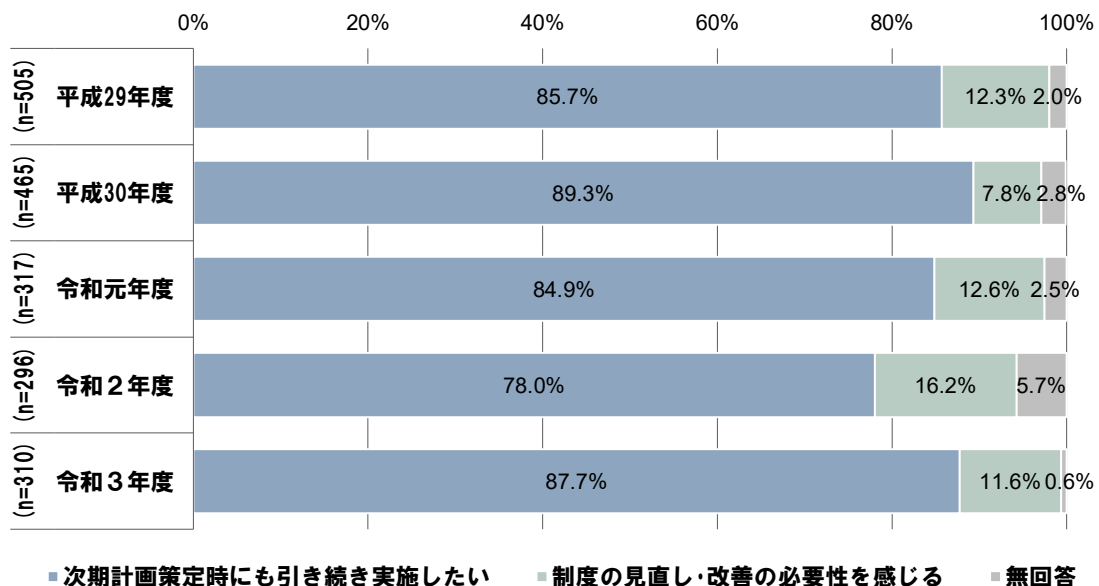
全体の傾向としては、「次期計画策定時にも引き続き実施したい」が 87.7%となっている。

図表 48 ワークショップ・市民協議会の今後の実施意向について(単一回答)



また、過年度調査の結果と対象団体全体の傾向を比較すると、令和 2 年度までは「次期計画策定時にも引き続き実施したい」が減少傾向にあったが、令和 3 年度には実施意向が再度高まっている。

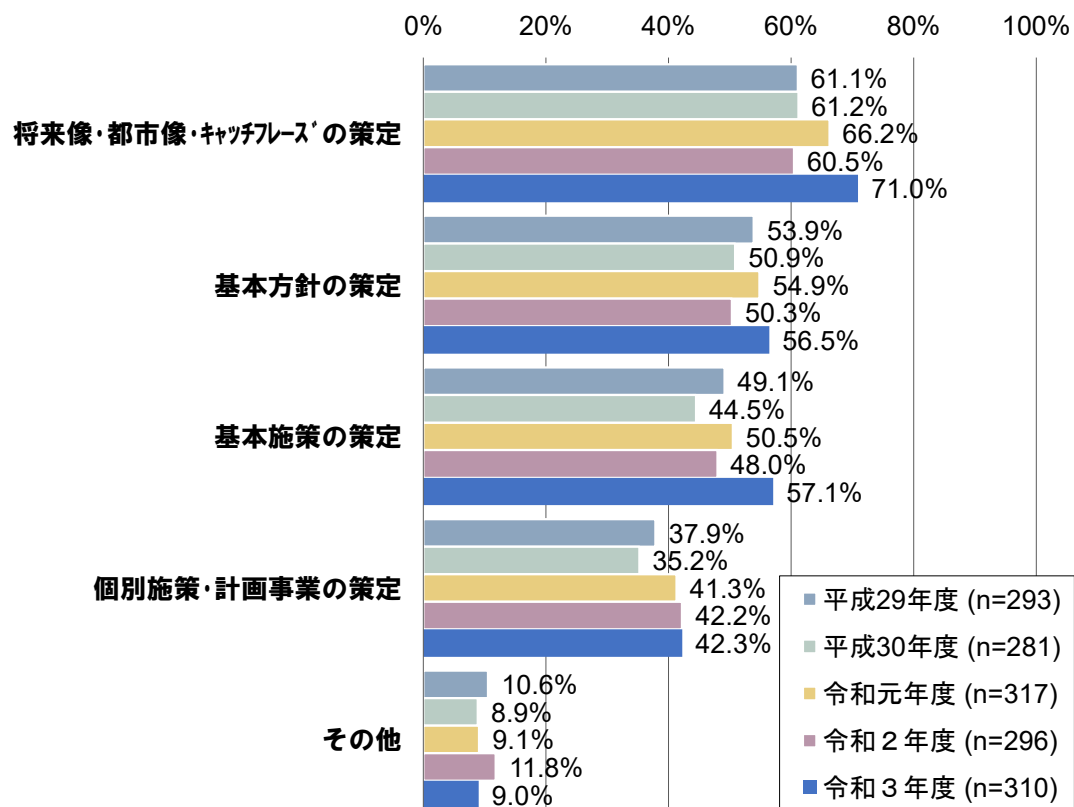
図表 49 ワークショップ・市民協議会の今後の方向性(単一回答)(経年比較)



(3) ワークショップ・市民討議会の総合計画策定における実施目的

全体の傾向としては、ワークショップ・市民討議会などで提案された市民意見について、「将来像・都市像・キャッチフレーズの策定」の参考になっているが 71.0%と最も高く、次いで、「基本施策の策定」(57.1%)、「基本方針の策定」(56.5%)となっている。

図表 50 ワークショップ・市民討議会の総合計画策定における実施目的(複数回答)(経年比較)



図表 51 団体種別 ワークショップ・市民討議会の総合計画策定における実施目的（複数回答）

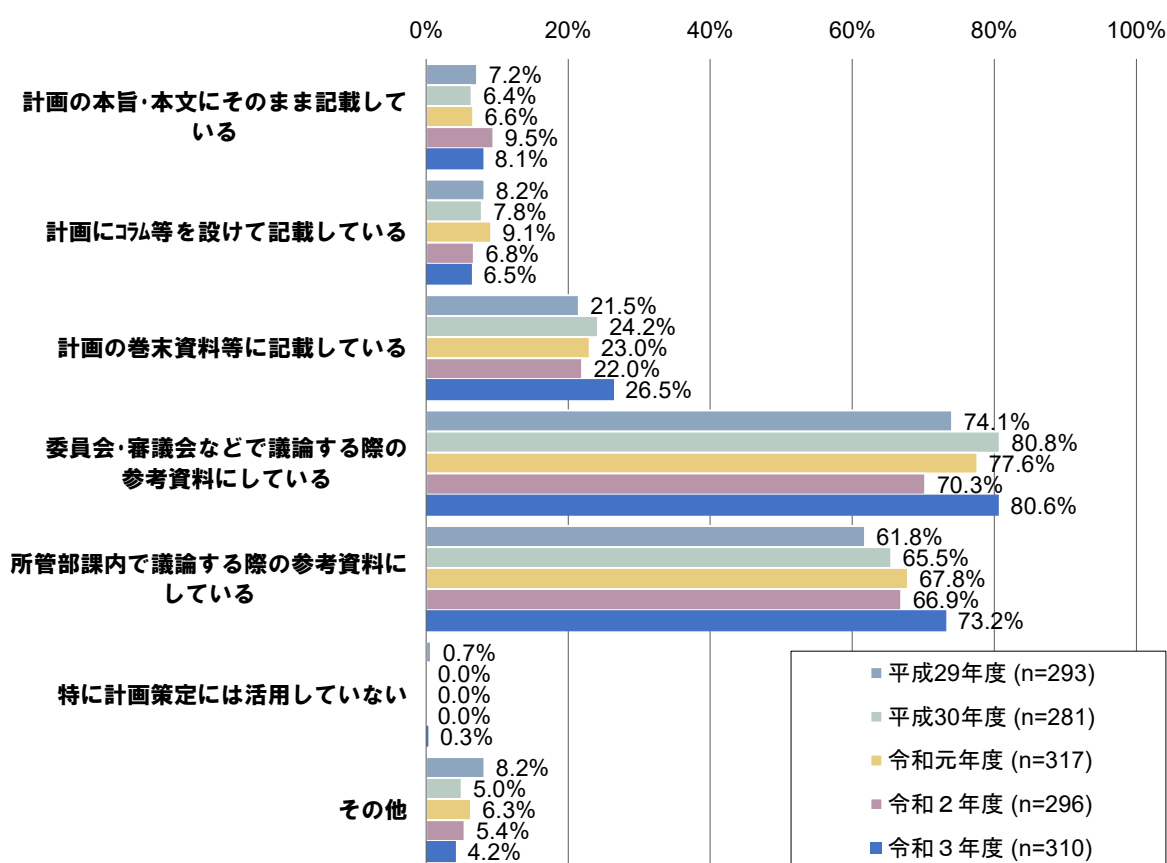
	将来像・都市 像・キャッ チフレーズ の策定	基本方針の 策定	基本施策の 策定	個別施策・ 計画事業の 策定	その他	無回答
合計 (n=310)	71.0%	56.5%	57.1%	42.3%	9.0%	0.0%
都道府県 (n=11)	81.8%	81.8%	90.9%	45.5%	9.1%	0.0%
政令指定都市 (n=10)	70.0%	60.0%	60.0%	30.0%	20.0%	0.0%
特別区 (n=7)	28.6%	28.6%	57.1%	42.9%	28.6%	0.0%
中核市 (n=24)	79.2%	54.2%	58.3%	37.5%	0.0%	0.0%
一般市 (n=256)	71.1%	56.3%	55.5%	42.6%	9.0%	0.0%

(4) ワークショップ・市民討議会で提案された市民意見の活用方法

全体の傾向としては、「委員会・審議会などで議論する際の参考資料にしている」が 80.6% と最も高く、次いで、「所管部課内で議論する際の参考資料にしている」(73.2%) となっている。

過年度調査の結果を対象団体全体の傾向と比較すると、「所管部課内で議論する際の参考資料にしている」「計画の巻末資料等に記載している」の割合が高まっている。

図表 52 ワークショップ・市民討議会で提案された市民意見の活用方法(複数回答)(経年比較)



図表 53 団体種別 ワークショップ・市民討議会で提案された市民意見の活用方法(複数回答)

	計画の本 旨・本 文にそ のまま 記載し ている	計画にコ ム等を 設けて 記載し ている	計画の巻 末資料 等に記 載して いる	委員会・ 審議会 などで 議論す る際の 参考資 料にし ている	所管部課 内で議 論する 際の参 考資料 にして いる	特に計画 策定に は活用 してい ない	その他	無回答
合計 (n=310)	8.1%	6.5%	26.5%	80.6%	73.2%	0.3%	4.2%	0.0%
都道府県 (n=11)	9.1%	0.0%	9.1%	90.9%	90.9%	0.0%	18.2%	0.0%
政令指定都市 (n=10)	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	90.0%	0.0%	20.0%	0.0%
特別区 (n=7)	0.0%	0.0%	14.3%	71.4%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市 (n=24)	4.2%	0.0%	37.5%	79.2%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%
一般市 (n=256)	9.0%	7.8%	27.7%	80.9%	70.3%	0.4%	3.5%	0.0%

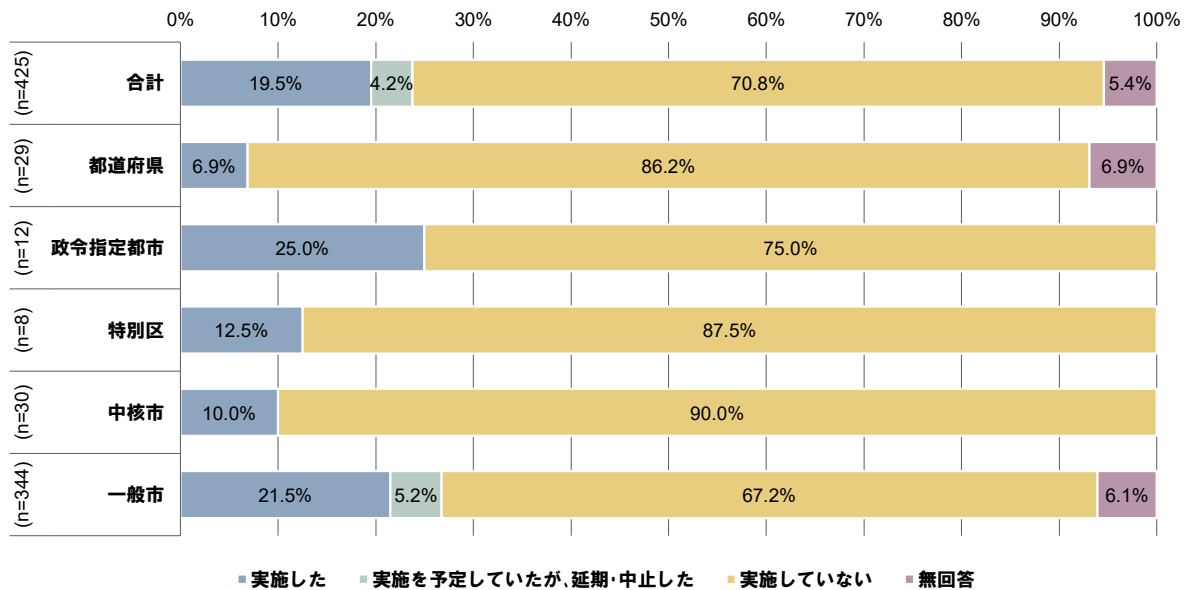
(5) コロナ禍におけるワークショップの開催状況について

① 開催状況

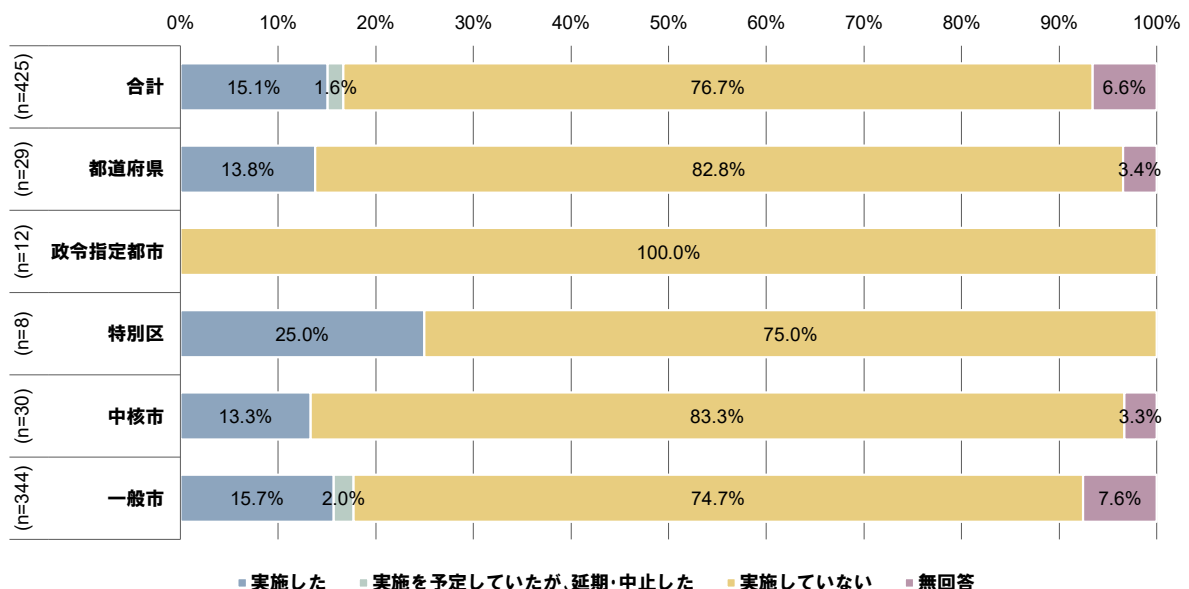
令和2年度のワークショップ・市民討議会の実施の有無は、「実施した」が19.5%、「実施を予定していたが、延期・中止した」が4.2%であった。

令和3年度のワークショップ・市民討議会の実施の有無は、「実施した」が15.1%、「実施を予定していたが、延期・中止した」が1.6%であった。

図表 54 令和2年度のワークショップの開催状況(単一回答)



図表 55 令和3年度のワークショップの開催状況(単一回答)

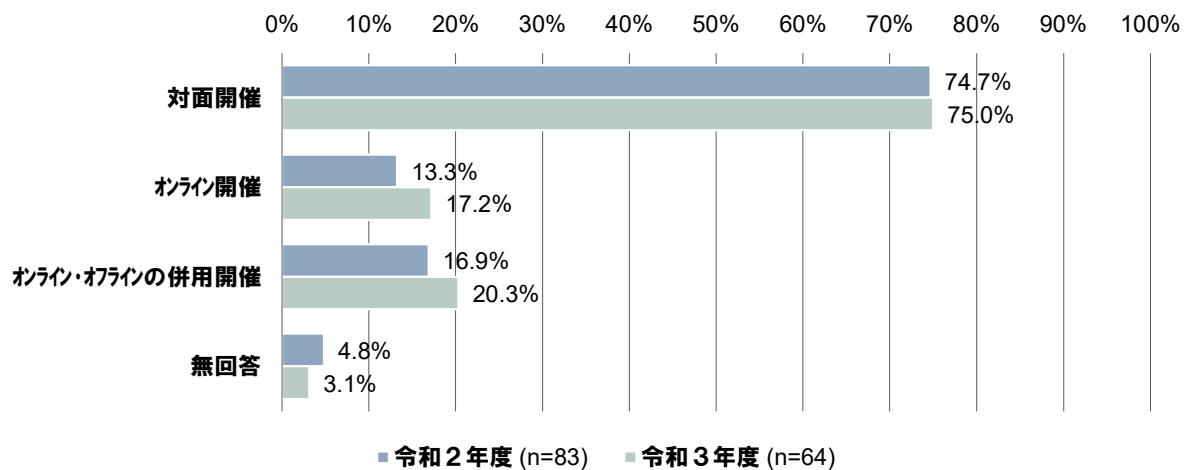


② 開催方法

令和2年度のワークショップ・市民討議会の実施方法は、「対面開催」が74.7%、「オンライン・オフラインの併用開催」が16.9%、「オンライン開催」が13.3%であった。

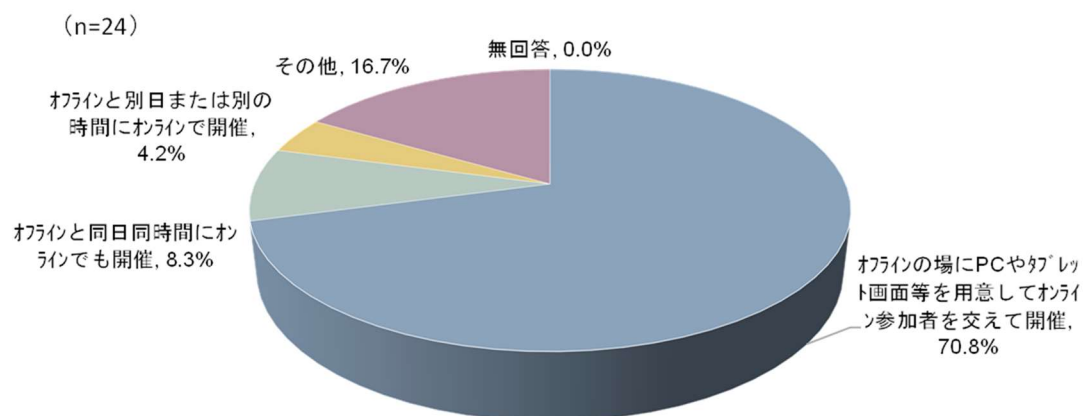
令和3年度のワークショップ・市民討議会の実施方法は、「対面開催」が75.0%、「オンライン・オフラインの併用開催」が20.3%、「オンライン開催」が16.9%であった。

図表 56 コロナ禍におけるワークショップの開催方法(複数回答)



全体の傾向としては、「オフラインの場に PC やタブレット画面等を用意してオンライン参加者を交えて開催」が70.8%、「オフラインと同日同時間にオンラインでも開催」が8.3%、「オフラインと別日または別の時間にオンラインで開催」が4.2%となっている。

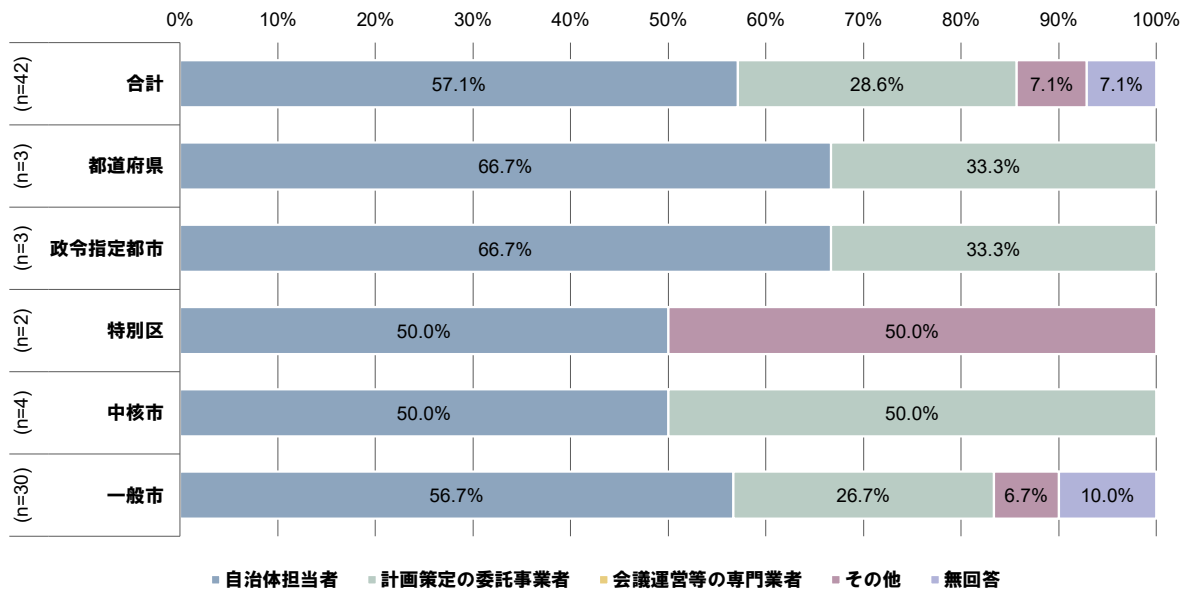
図表 57 オンライン・オフラインの併用開催の方法(単一回答)



③ 運営事務の主体

全体の傾向としては、「団体担当者」が 57.1%と最も高く、次いで、「計画策定の委託事業者」が 28.6%で、「会議運営等の専門業者」に委託する団体はみられなかった。

図表 58 コロナ禍におけるワークショップの運営事務の主体

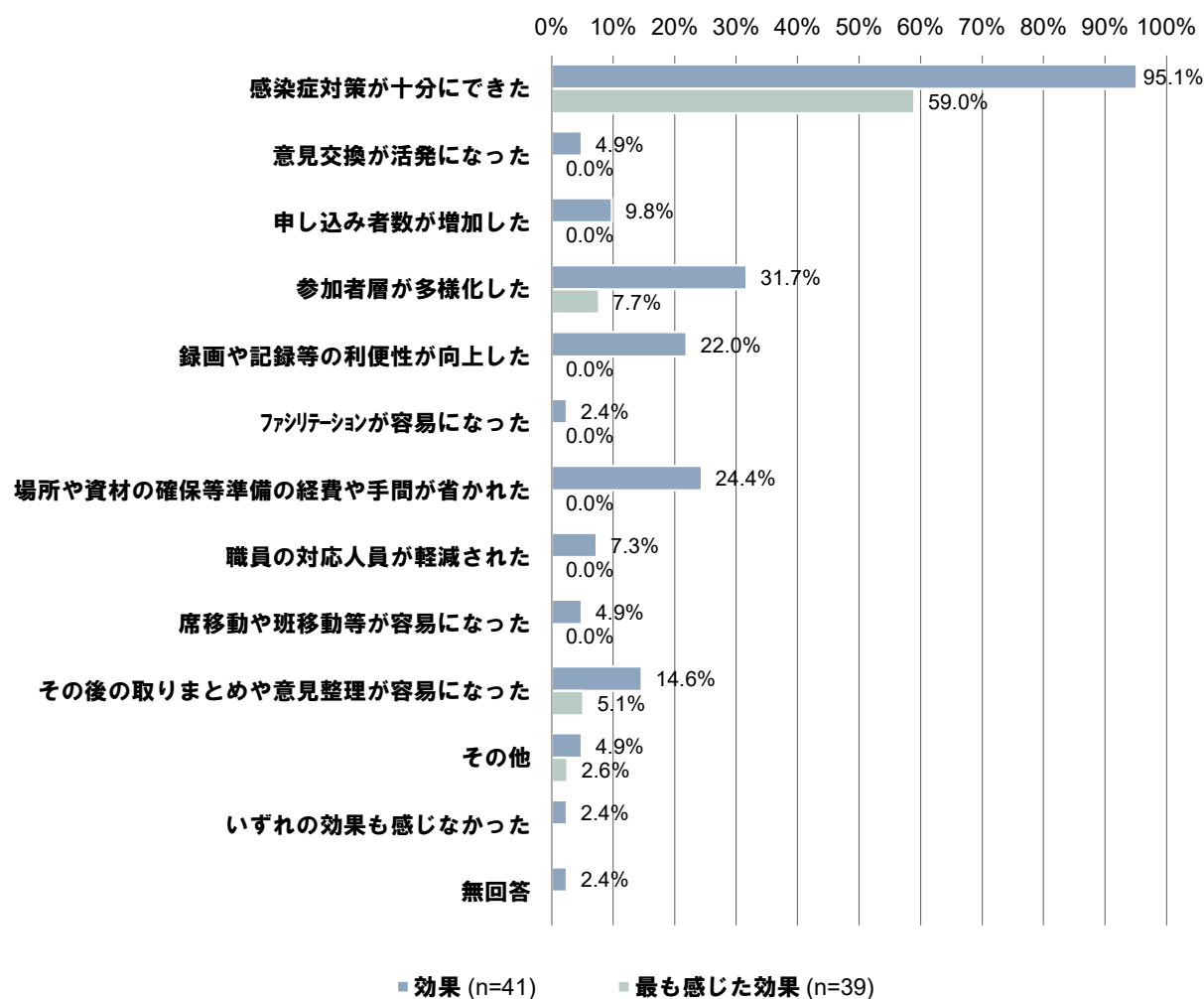


④ オンライン開催の効果

全体の傾向としては、「感染症対策が十分にできた」が 95.1%と最も高く、次いで、「参加者層が多様化した」(31.7%)、「場所や資材の確保等準備の経費や手間が省かれた」(24.4%)となっている。

また、最も効果があったものは、「感染症対策が十分にできた」が 59.0%と最も高くなっている。

図表 59 オンライン開催の効果(効果は複数回答・最も効果があったものは単一回答)

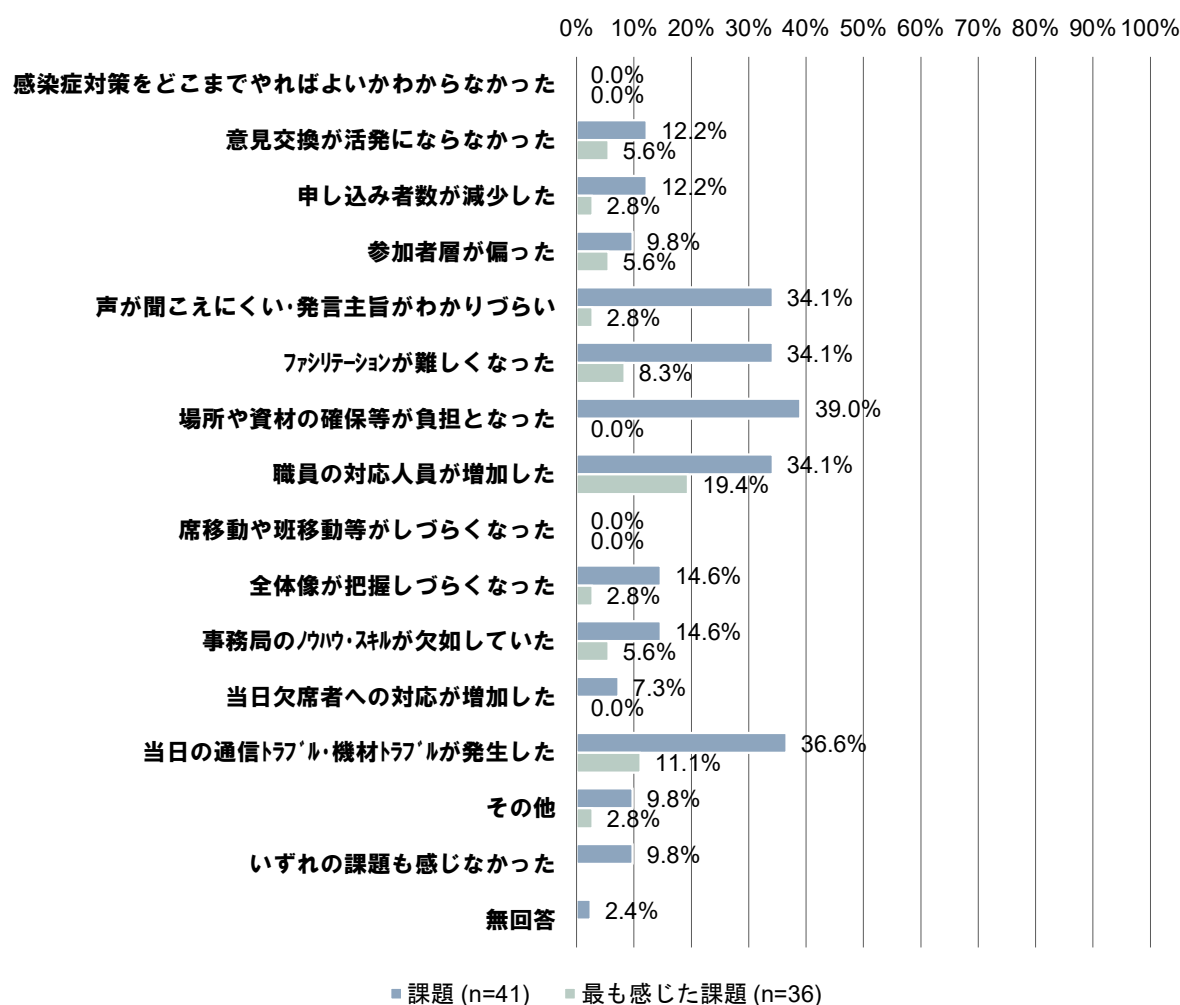


⑤ オンライン開催の課題

全体の傾向としては、「場所や資材の確保等が負担となった」が 39.0%と最も高く、次いで、「当日の通信トラブル・機材トラブルが発生した」(36.6%) となっている。

また、最も課題があったものは、「職員の対応人数が増加した」が 19.4%と最も高くなっている。

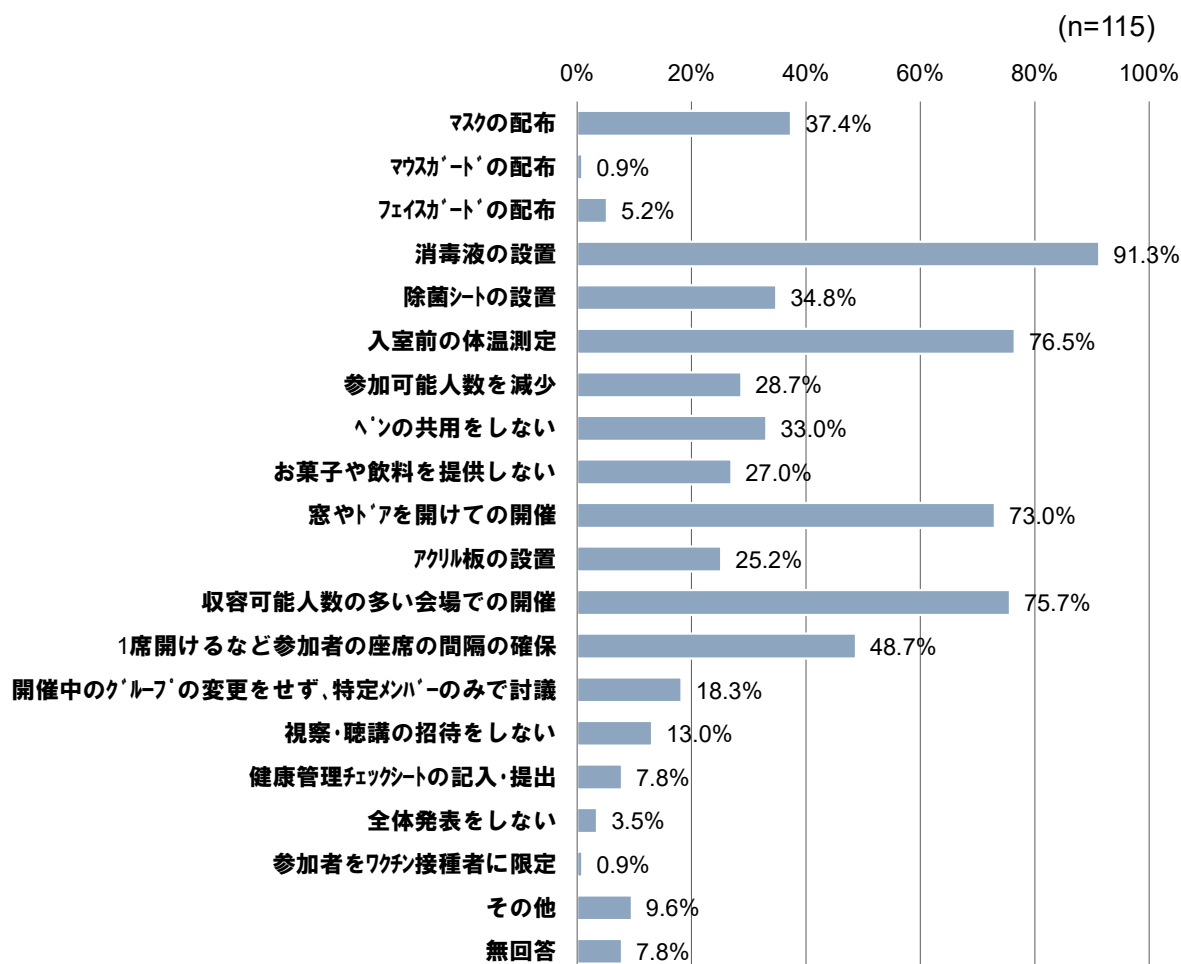
図表 60 オンライン開催の課題(課題は複数回答・最も感じた課題は単一回答)



⑥ 感染症対策の工夫

全体の傾向としては、「消毒液の設置」が 91.3%と最も高く、次いで「入室前の体温測定」(76.5%)、「収容可能人数の多い会場での開催」(75.7%)となっている。

図表 61 ワークショップにおける感染症対策の工夫(複数回答)



(6) 総合計画策定における市民参加手法に関する傾向（まとめ）

■総合計画策定時に「ワークショップ・市民討議会」を実施している割合は7割にのぼり、過年度調査と比較して増加している

- ・「ワークショップ・市民討議会」を「実施している」と回答した団体の割合が72.9%を占めており、過年度調査と比較すると増加している。
- ・また、次期計画策定時においても「引き続き実施したい」と回答する割合は9割弱で、直近2か年と比較すると今後の実施意向が高まっている。

■提案された意見は、将来像・都市像・キャッチフレーズの策定に活用される場合が多い

- ・「将来像・都市像・キャッチフレーズの策定」の参考にしていないと回答する割合が最も高く71.0%であった。次いで、「基本施策の策定」(57.1%)、「基本方針の策定」(56.5%)で続いている。過年度調査と比較すると、「個別施策・計画事業の策定」の割合が上昇している。
- ・過年度調査の結果と比較すると、「その他」を除くいずれの項目においても、回答の割合が高まっており、実施目的が明確化されてきていることが推察される。

■提案された意見は、そのまま計画に記載されることは少なく、委員会・審議会や所管部課内の議論・検討における参考資料として活用される場合が多い

- ・「委員会・審議会等の議論する際の参考資料にしている」が最も高く80.6%となっている。次いで、「所管部課内で議論する際の参考資料にしている」(73.2%)で続く。

■コロナ禍におけるワークショップの開催は、対面開催が多いが、オンライン開催によって参加者層の多様化や運営の効率化等が図られている面も見られる

- ・令和2年度のワークショップ・市民討議会の実施の有無は、「実施した」が19.5%、「実施を予定していたが、延期・中止した」が4.2%、令和3年度のワークショップ・市民討議会の実施の有無は、「実施した」が15.1%、「実施を予定していたが、延期・中止した」が1.6%であった。
- ・ワークショップの開催方法は、対面開催が令和2年度で74.7%、令和3年度で75.0%であり、オンライン開催は令和2年度で13.3%、令和3年度で17.2%、オンライン・オフラインの併用開催は令和2年度で16.9%、令和3年度で20.3%であった。
- ・オンライン開催の効果として、「感染症対策が十分にできた」と回答した団体の割合が最も高く95.1%となっている。次いで、「参加者層が多様化した」(31.7%)、「場所や資材の確保等準備の経費や手間が省かれた」(24.4%)となっている。
- ・一方で、オンライン開催の課題として、「場所や資材の確保等が負担となった」と回答した団体の割合が最も高く39.0%となっている。次いで、「当日の通信トラブル・機材トラブルが発生した」(36.6%)、となっており、場所や資材の確保は、団体によって、効率的になる場合も、課題となる場合も両側面がみられている。

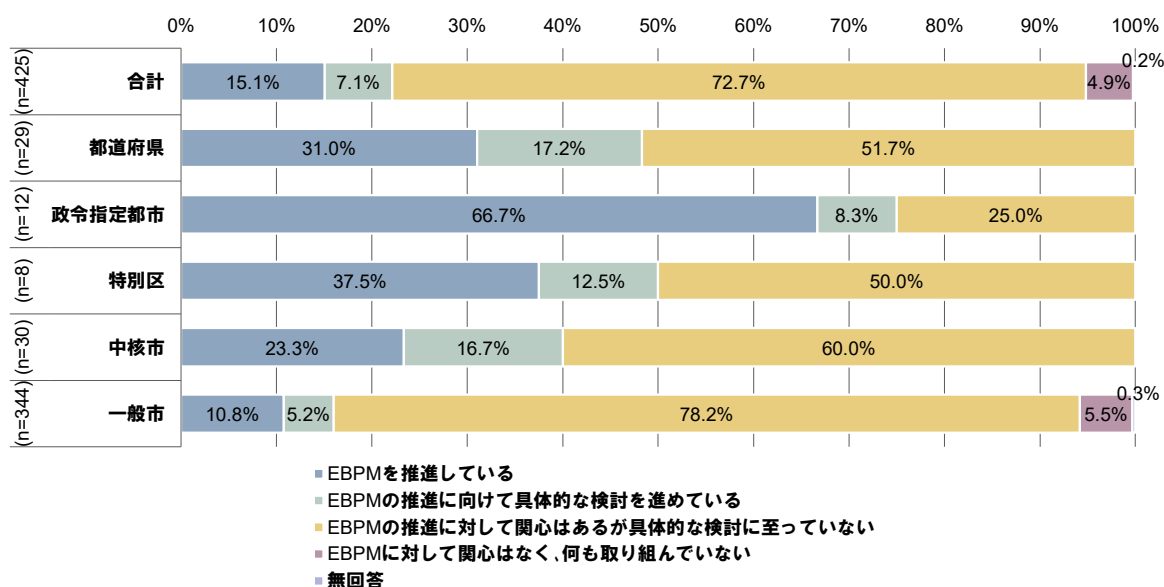
4. エビデンスに基づく政策形成について

(1) エビデンスに基づく政策形成（以下、EBPM）の推進に向けた取組

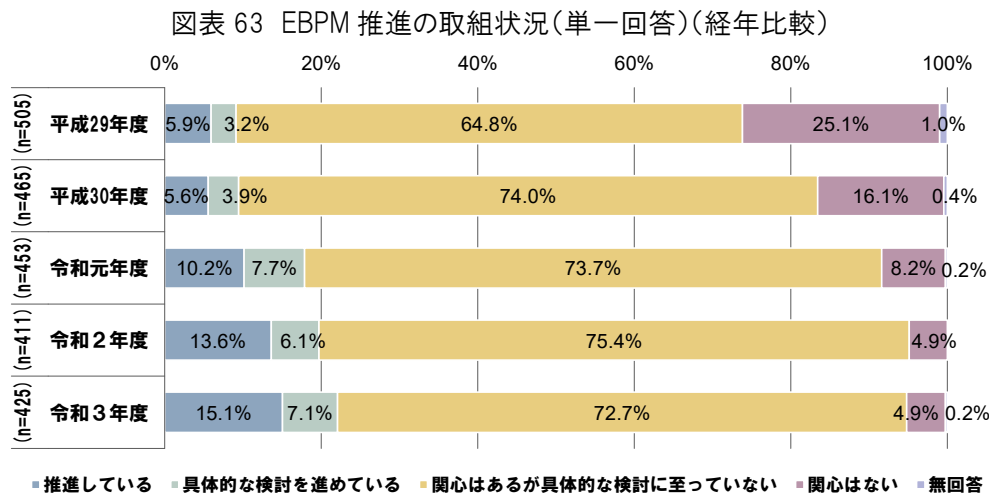
全体の傾向としては、「EBPM を推進している」と回答する割合は 15.1%にとどまる。一方で、「関心はあるが具体的な検討に至っていない」と回答する割合は 72.7%にのぼり、関心の高さはうかがえる。

団体種別にみると、「一般市」を除き、「EBPM を推進している」「EBPM の推進に向け具体的な検討を進めている」の割合が全体に比べ高くなっている。

図表 62 推進の取組状況(単一回答)



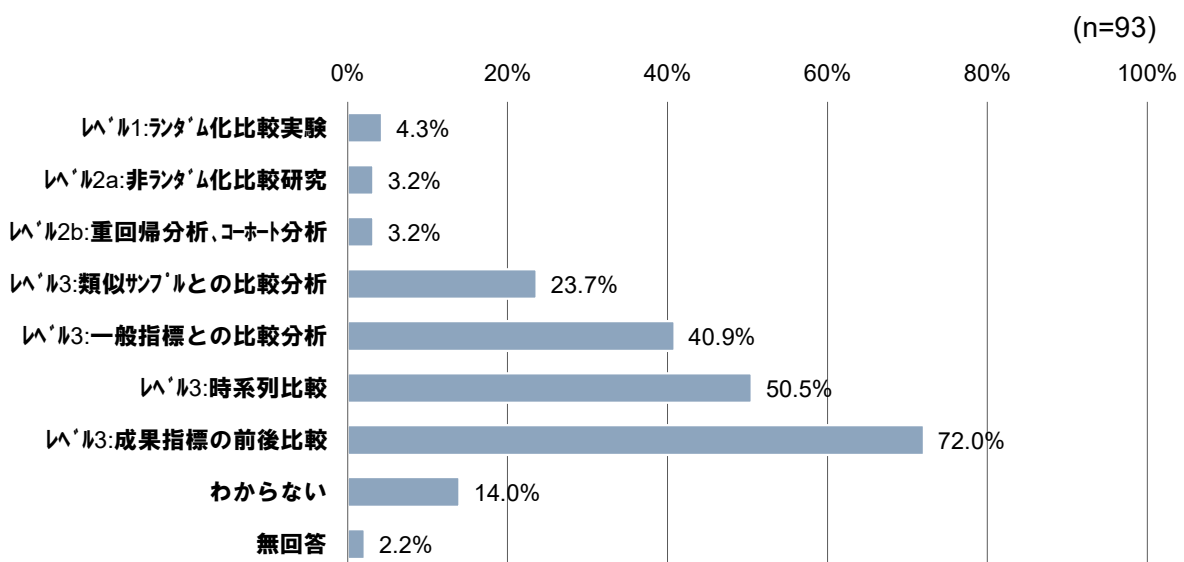
また、平成 29 年度からの調査の結果を本年度調査対象団体全体の傾向で比較すると、「関心はない」団体の割合が低下し、「推進している」、「具体的な検討を進めている」団体の割合が年々高まっている。



(2) 施策効果の検証に活用している統計的手法

既に EBPM の推進に向けて具体的な取組や検討を行っている団体において、施策効果の検証に活用されている統計的手法としては、「成果指標の前後比較」(72.0%)や「時系列比較」(50.5%)、「一般指標との比較分析」(40.9%)と回答する割合が高い。

図表 64 施策効果の検証に活用している統計的手法(複数回答)¹



¹ レベル 1～レベル 3 は内閣府「平成 30 年度内閣府本府 EBPM 取組方針」
(<https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/h30/pdf/torikumi.pdf>) に準じている

図表 65 団体種別 施策効果の検証に活用している統計的手法(複数回答)

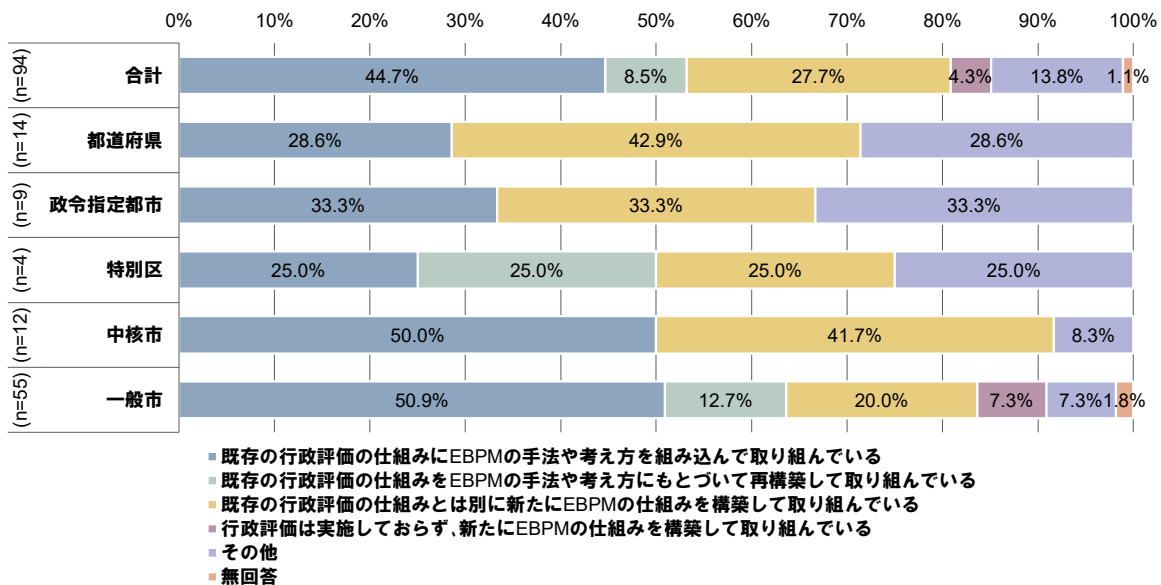
	ランダム化 比較実験	非ランダム化 比較研究	重回帰分析、 コホート分析	類似サンプルとの 比較分析	一般指標との 比較分析
合計 (n=93)	4.3%	3.2%	3.2%	23.7%	40.9%
都道府県 (n=13)	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	46.2%
政令指定都市 (n=9)	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	33.3%
特別区 (n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
中核市 (n=12)	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	41.7%
一般市 (n=55)	1.8%	1.8%	3.6%	30.9%	41.8%

	時系列分析	成果指標の 前後比較	わからない	無回答
合計 (n=93)	50.5%	72.0%	14.0%	2.2%
都道府県 (n=13)	30.8%	84.6%	7.7%	0.0%
政令指定都市 (n=9)	44.4%	66.7%	22.2%	0.0%
特別区 (n=4)	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%
中核市 (n=12)	58.3%	75.0%	16.7%	0.0%
一般市 (n=55)	52.7%	67.3%	14.5%	3.6%

(3) EBPM の推進方法（行政評価との関係）

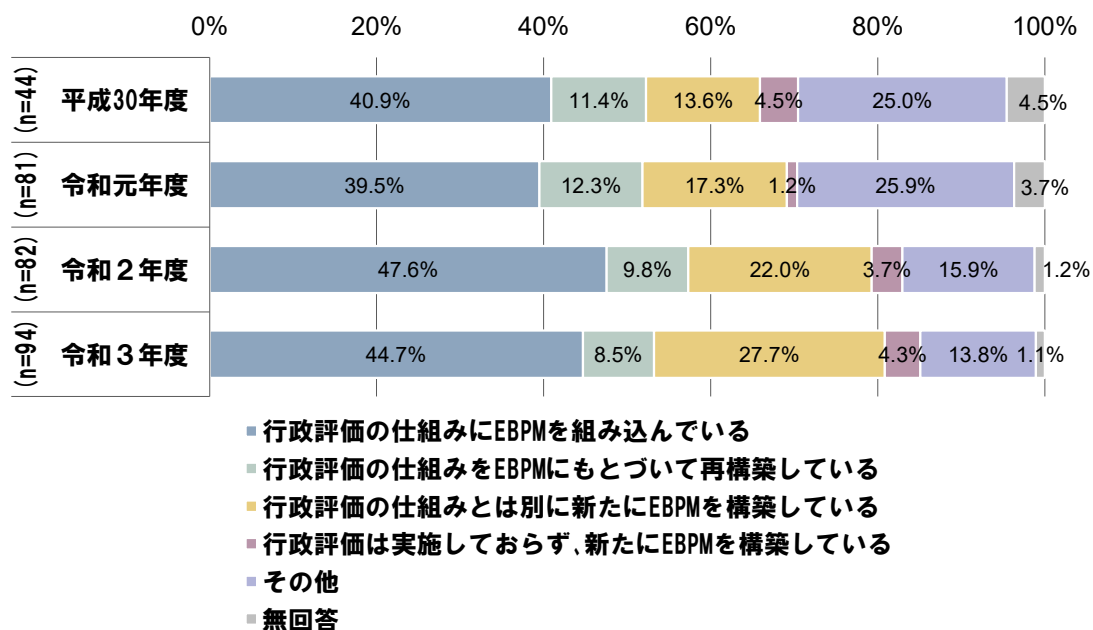
既に EBPM の推進に向けて具体的な取組や検討を行っている団体において、その推進方法としては「既存の行政評価の仕組みに EBPM の手法や考え方を組み込んで取り組んでいる」が 44.7%と最も高い。

図表 66 EBPM の推進における行政評価の仕組みの活用(単一回答)



過年度の調査の結果と比較すると、「行政評価の仕組みとは別に新たに EBPM を構築している」とする団体の割合が高まっている。

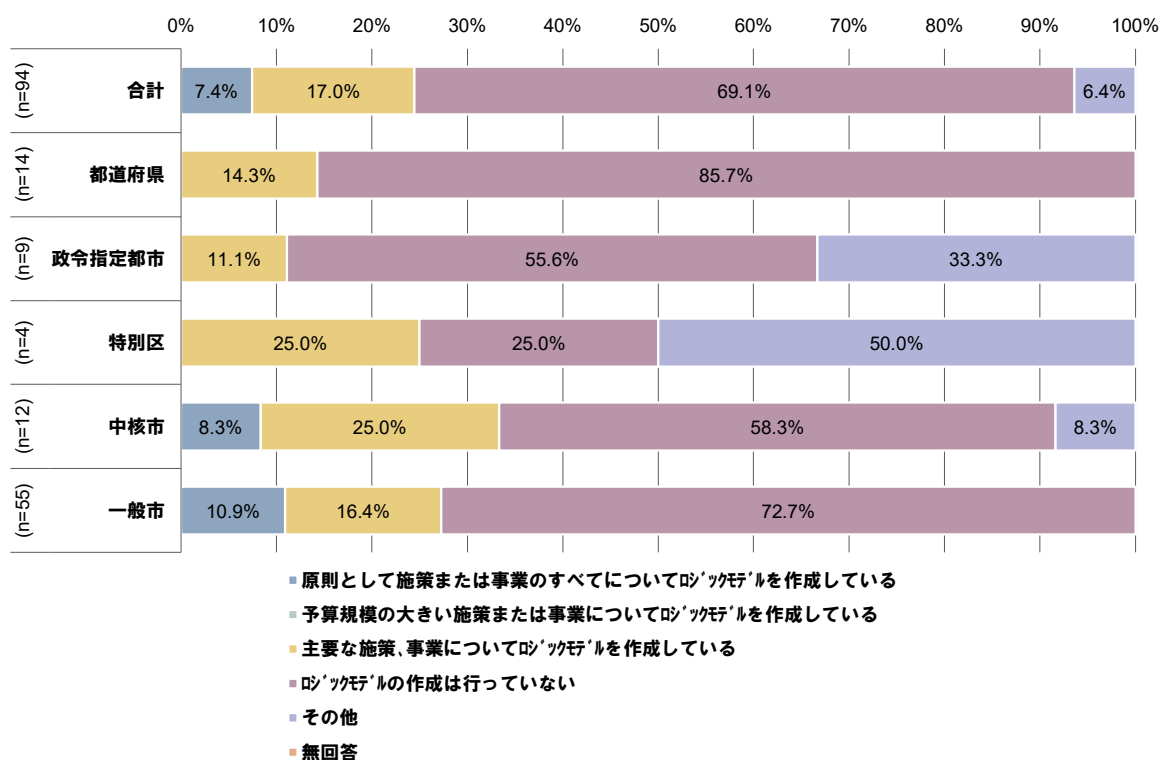
図表 67 EBPM の推進における行政評価の仕組みの活用(単一回答)(経年比較)



(4) ロジックモデル²の作成状況

施策、事業の立案及び実績評価におけるロジックモデルの作成状況について、「ロジックモデルの作成は行っていない」が69.1%と最も高く、「主要な施策、事業についてロジックモデルを作成している」が17.0%となっている。

図表 68 ロジックモデルの作成状況



² 施策や事業の取組と取組による成果の関係性を図示したもの。

(5) EBPM を推進する上での課題

全体の傾向としては、「手法に関するノウハウ・知識が足りない」が92.0%と最も高い。次いで「人手が足りない」(43.8%)、「庁内の理解が足りない」(42.6%)、「解説書や事例集など参考になる情報が足りない」(26.4%)、「国による指針など実施のよりどころになるものがない」(24.5%)となっている。

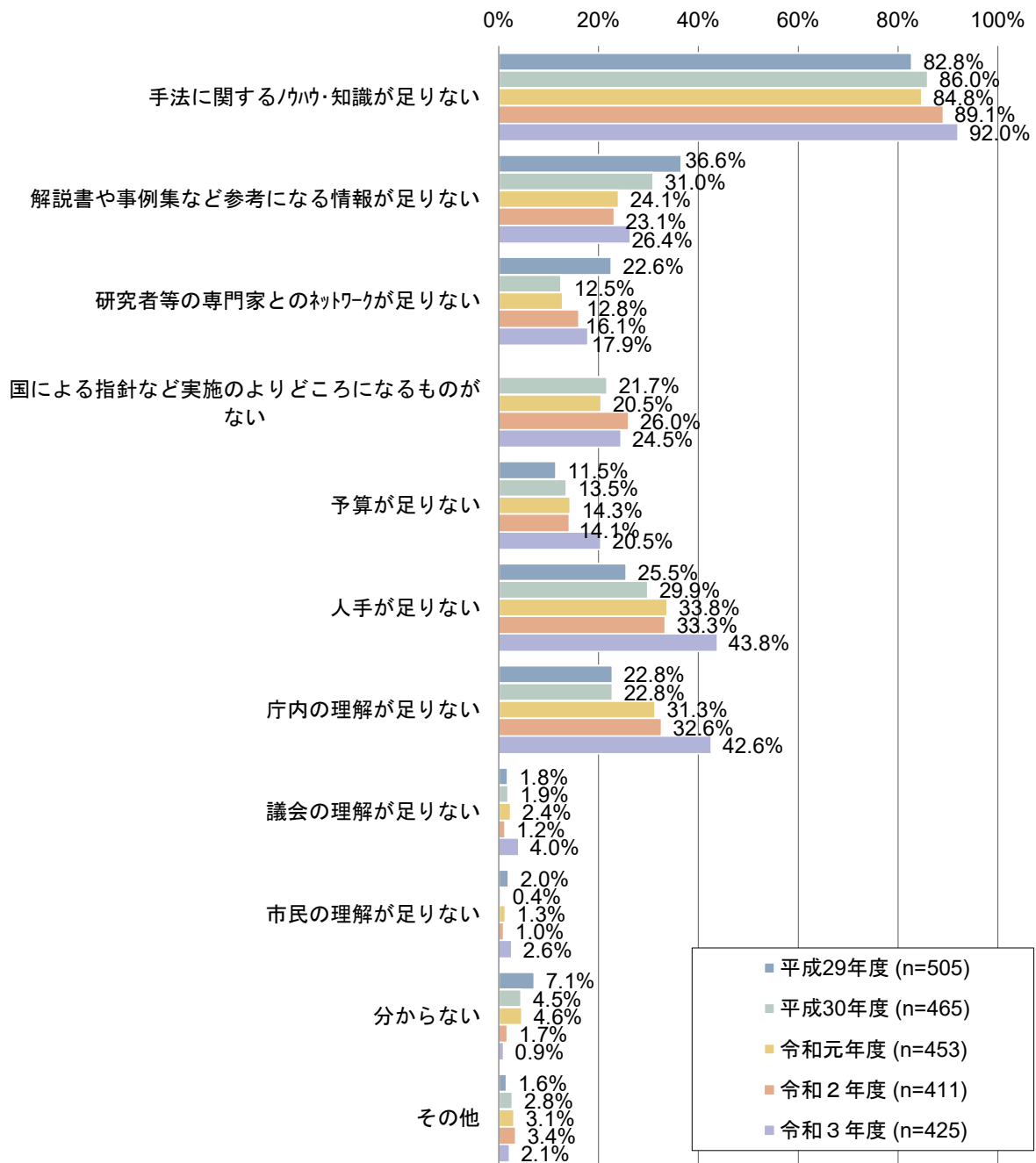
図表 69 EBPMを進めていく上での課題(複数回答)

	手法に関する ノウハウ・知識が 足りない	解説書や事 例集など 参考になる 情報が 足りない	研究者等の 専門家と のネットワ ークが足 りない	国による指 針など実 施のより どころに なるもの がない	予算が 足りない	人手が 足りない
合計 (n=425)	92.0%	26.4%	17.9%	24.5%	20.5%	43.8%
都道府県 (n=29)	96.6%	24.1%	37.9%	24.1%	10.3%	31.0%
政令指定都市 (n=12)	83.3%	33.3%	16.7%	25.0%	16.7%	33.3%
特別区 (n=8)	87.5%	50.0%	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%
中核市 (n=30)	93.3%	26.7%	20.0%	33.3%	10.0%	26.7%
一般市 (n=344)	92.2%	25.6%	16.3%	23.8%	22.4%	47.1%

	庁内の理解 が足らな い	議会の理解 が足らな い	市民の理解 が足らな い	分からない	その他	無回答
合計 (n=425)	42.6%	4.0%	2.6%	0.9%	2.1%	1.2%
都道府県 (n=29)	24.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%
政令指定都市 (n=12)	41.7%	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%
特別区 (n=8)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
中核市 (n=30)	50.0%	6.7%	10.0%	3.3%	0.0%	3.3%
一般市 (n=344)	44.2%	4.1%	2.0%	0.6%	1.2%	1.2%

過年度調査の結果を調査対象団体全体の傾向で比較すると、特に「人手が足りない」が 10.5 ポイント、「庁内の理解が足りない」が 10.0 ポイント上昇している。

図表 70 EBPM を進めていく上での課題(複数回答)(経年比較)



注：「国による指針など実施のよりどころになるものがない」は平成 30 年度より新設した選択肢

(6) EBPMに関する傾向（まとめ）

■EBPM への関心は高いが、具体的な検討に至っていない。

- ・EBPM を推進している、あるいは具体的な検討を進めている割合は 22.8%となっており、平成 29 年度以降最も高く、関心はない割合は 4.9%となっている。
- ・一方で、関心はあるが具体的な検討に至っていない割合が 72.7%と高く、特に一般市においては 78.2%となっている。
- ・団体種別に見ると、規模が大きい市ほど、推進している傾向にある。

■成果指標の前後比較を行う団体は 7 割、時系列比較を行う団体は 5 割、一方で推進しているが統計的手法がわからない団体が 1 割強となっている。

- ・施策効果の検証に活用している統計的手法について、成果指標の前後比較を行う団体は 72.0%、時系列比較を行う団体は 50.5%、一般指標との比較分析を行う団体は 40.9%となっている。
- ・一方で、EBPM の推進に向けて具体的な取り組みや検討を行っているが、統計的手法がわからないとする団体は 14.0%となっている。

■行政評価の仕組みに EBPM を組み込んでいる団体が 4 割強、ロジックモデルを作成している団体が 2 割強となっている。

- ・行政評価の仕組みに EBPM の手法や考え方を組み込んで取り組んでいる団体は 44.7%となっており、行政評価の仕組みとは別に新たに EBPM を構築している団体は 27.7%となっている。
- ・施策、事業の立案及び実績評価におけるロジックモデルの作成については、原則として施策または事業のすべてについてロジックモデルを作成している団体が 7.4%、主要な施策、事業についてロジックモデルを作成している割合が 17.0%となっており、ロジックモデルを作成している割合は 24.4%となっている。

■EBPM 推進に向けては、「手法・ノウハウの獲得」「専門家とのネットワーク」「予算」「人手や庁内の理解不足」が課題として挙げられている。

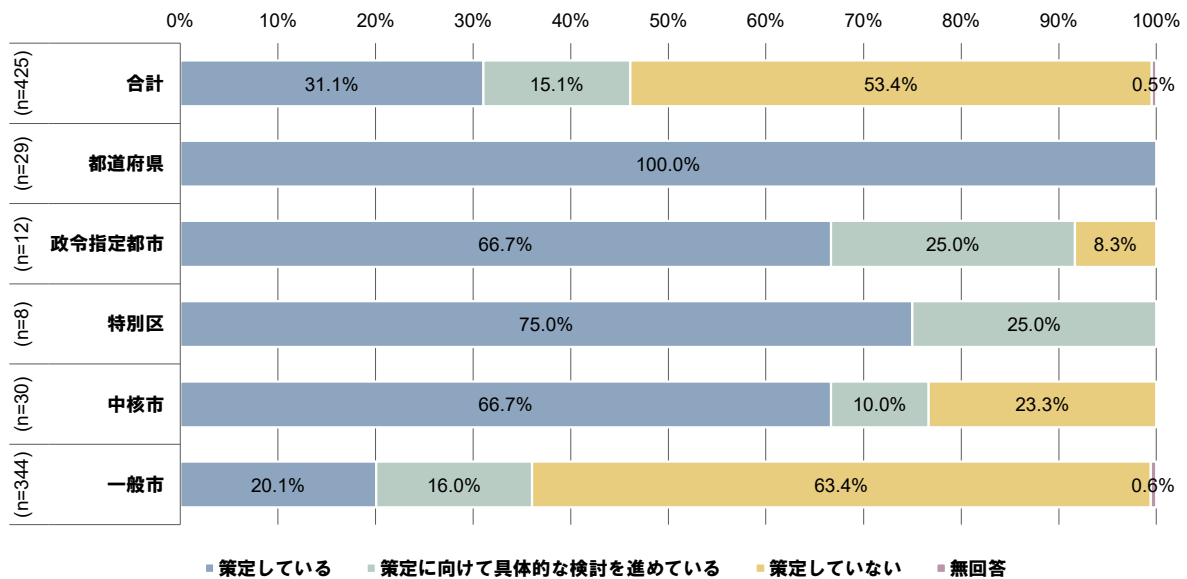
- ・EBPM 推進に向けた課題について、「手法に関するノウハウ・知識が足りない」は 92.0%、次いで「人手が足りない」が 43.8%、「庁内の理解が足りない」が 42.6%となっている。
- ・過年度調査と比較すると、そのほか「解説書や事例集など参考になる情報が足りない」「研究者等の専門家とのネットワークが足りない」「予算が足りない」の割合が上昇している。

5. 行政におけるDXの推進状況について

(1) 官民データ活用推進計画の策定状況

全体の傾向として、「策定していない」が53.4%となっており、「策定している」、「策定に向けて具体的な検討を進めている」の割合はそれぞれ31.1%、15.1%にとどまっている。

図表 71 官民データ活用推進計画の策定状況(単一回答)

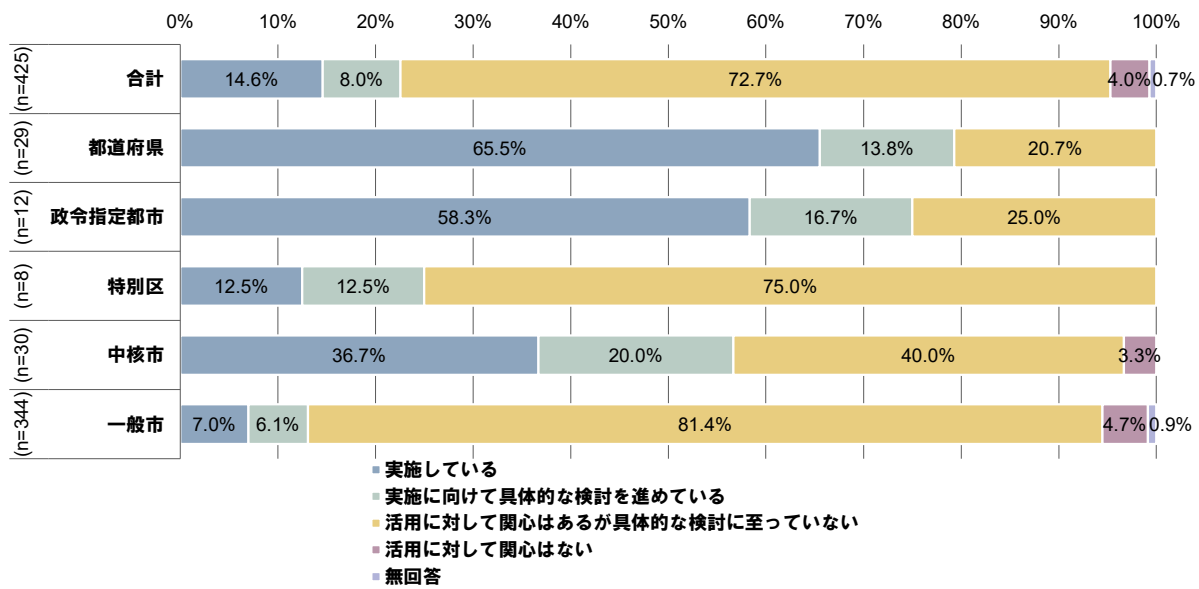


(2) ビッグデータを活用した施策の実施状況

全体の傾向として、「活用に対して関心はあるが具体的な検討に至っていない」が 72.7%と最も高く、次いで「実施している」(14.6%) となっている。

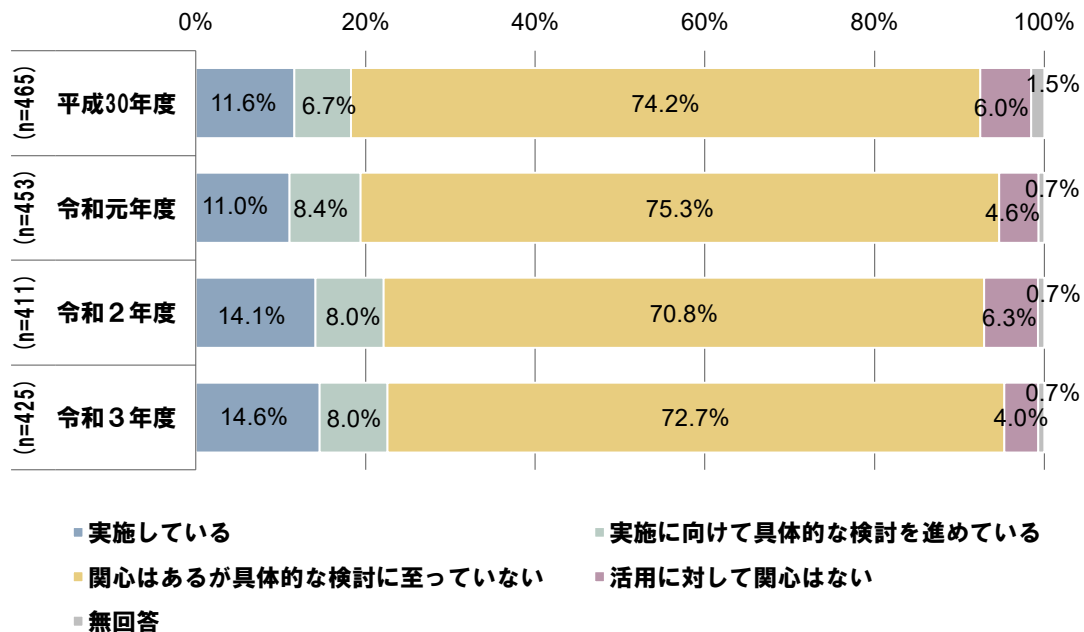
団体種別にみると、「都道府県」「政令指定都市」「中核市」で「実施している」の割合が全体に比べ高くなっている。

図表 72 ビッグデータを活用した施策の実施状況(単一回答)



過年度の調査と比較すると、「実施している」と回答した割合がわずかに増加している。

図表 73 ビッグデータを活用した施策の実施状況(単一回答)(経年比較)

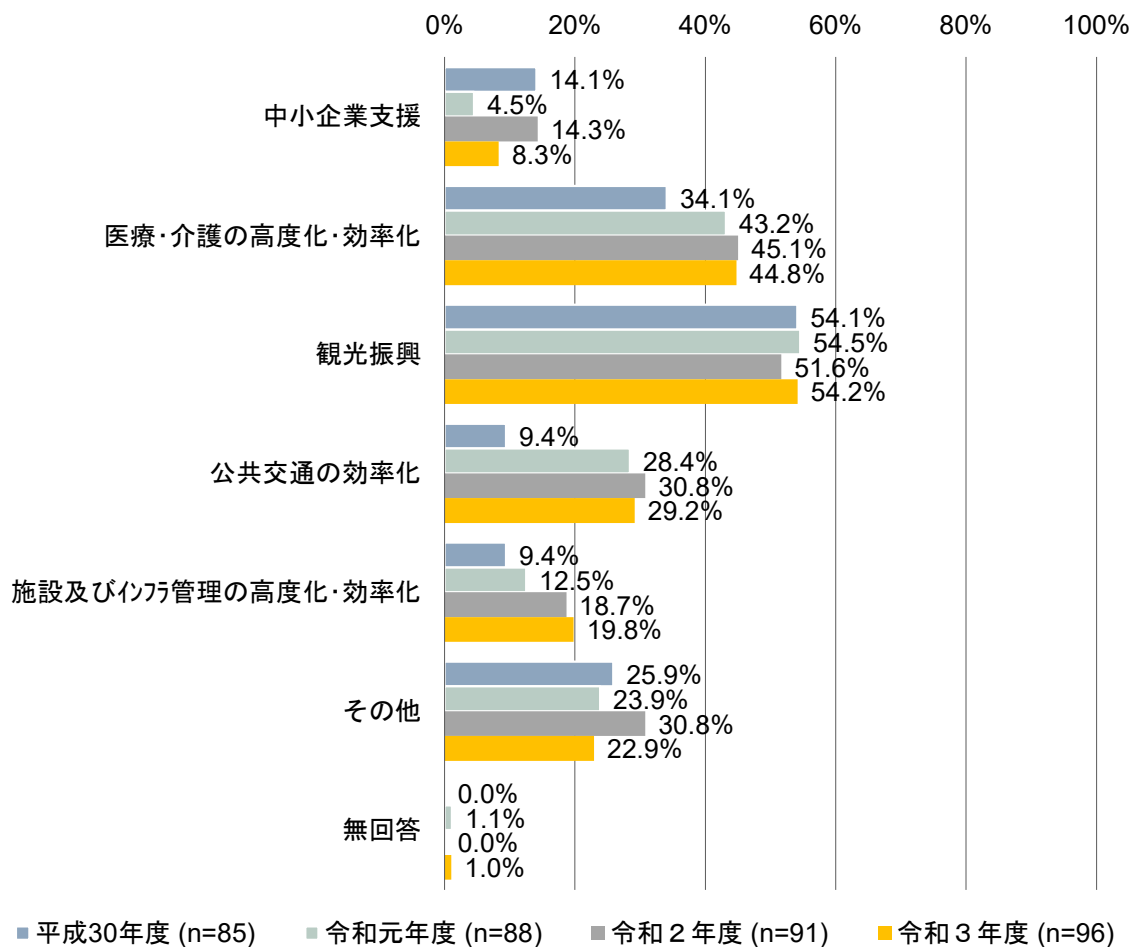


(3) ビッグデータの活用で解決したい課題

全体の傾向としては「観光振興」、「医療・介護の高度化・効率化」の割合が高く、それぞれ54.2%、44.8%となっている。

また、過年度調査の結果を調査対象団体全体の傾向で比較すると、「医療・介護の高度化・効率化」「施設及びインフラ管理の高度化・効率化」と回答した割合が高まっている。

図表 74 ビッグデータの活用で解決したい課題(複数回答)(経年比較)



図表 75 団体種別 ビッグデータの活用で解決したい課題(複数回答)

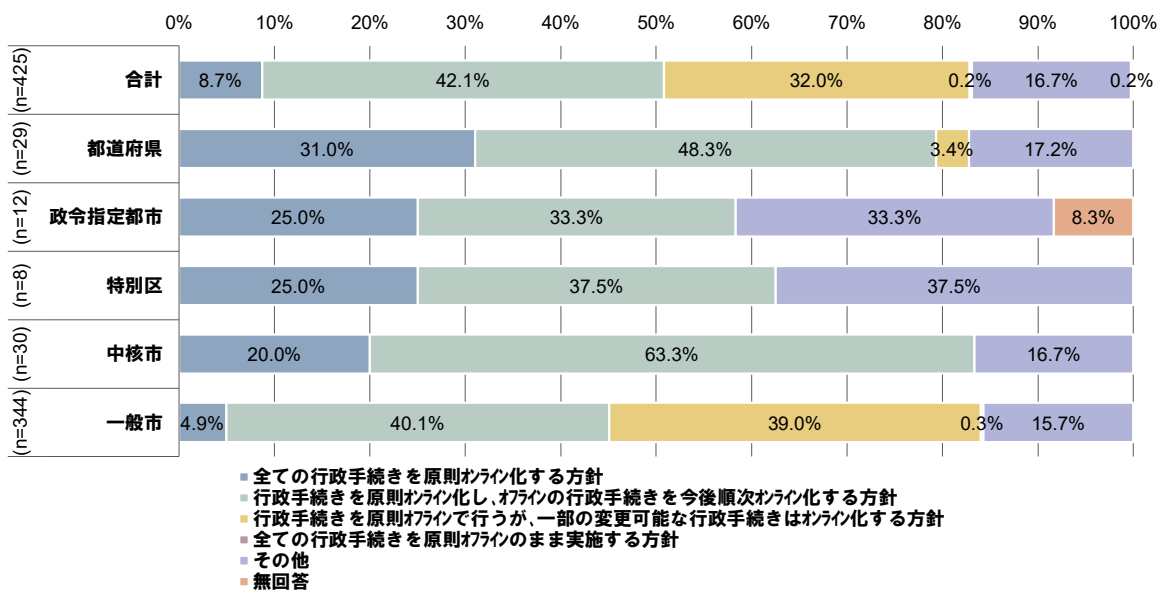
	中小企業 支援	医療・介護 の高度 化・効率 化	観光振興	公共交通の 効率化	施設及びイ ンフラ管 理の高度 化・効率 化	その他	無回答
合計 (n=96)	8.3%	44.8%	54.2%	29.2%	19.8%	22.9%	1.0%
都道府県 (n=23)	8.7%	47.8%	65.2%	17.4%	17.4%	34.8%	0.0%
政令指定都市 (n=9)	0.0%	55.6%	44.4%	11.1%	33.3%	11.1%	11.1%
特別区 (n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
中核市 (n=17)	23.5%	41.2%	52.9%	41.2%	29.4%	35.3%	0.0%
一般市 (n=45)	4.4%	42.2%	51.1%	33.3%	13.3%	15.6%	0.0%

(4) 行政手続きのオンライン化に関する取組方針

全体の傾向として、すべてまたは一部でもオンライン化する方針と回答した団体の割合は、合計で 82.8%を占めた。

団体種別にみると、「都道府県」「中核市」では「行政手続きを原則オンライン化し、オフラインの行政手続きを今後順次オンライン化する方針」、「一般市」を除く団体で「すべての行政手続きを原則オンライン化する方針」の割合が全体の傾向よりも高くなっている。

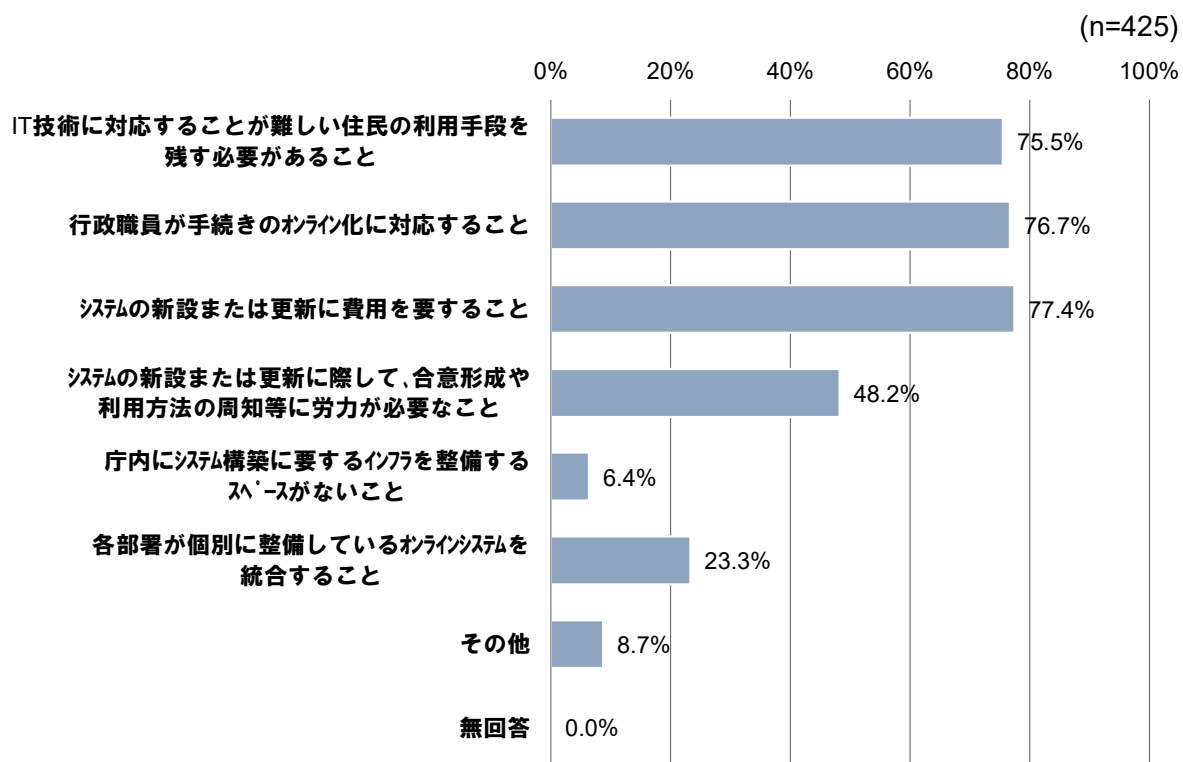
図表 76 行政手続きのオンライン化に関する取組方針(単一回答)



（５）行政手続きのオンライン化に向けた課題

全体の傾向として、「システムの新設または更新に費用を要すること」が 77.4%と最も高く、次いで「行政職員が手続きのオンライン化に対応すること」（76.7%）、「IT 技術に対応することが難しい住民の利用手段を残す必要があること」（75.5%）となっている。

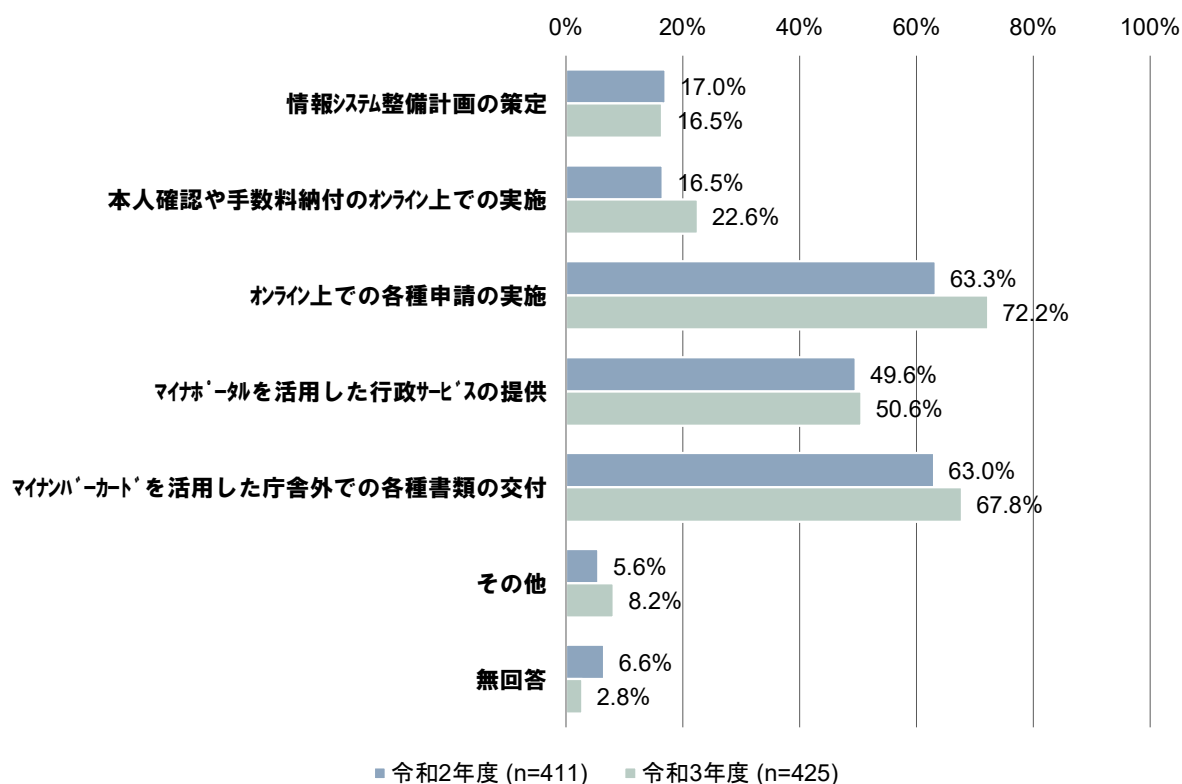
図表 77 行政手続きのオンライン化に向けた課題（複数回答）



(6) 行政手続きのデジタル化に関する取組

全体の傾向として、「オンライン上での各種申請の実施」が72.2%と最も高く、次いで、「マイナンバーカードを活用した庁舎外での各種書類の交付」(67.8%)、「マイナポータルを活用した行政サービスの提供」50.6%となっている。

図表 78 行政手続きのデジタル化に関する取組(複数回答)



(7) 行政実務における先端テクノロジーの導入に関する傾向（まとめ）

■大規模団体が先行して官民連携データ活用推進計画を策定している

- ・政令指定都市、特別区、中核市においては、官民連携データ活用推進計画の策定が 50%を超えている。また、平成 28 年度に施行された「官民データ活用推進基本法」の中で、都道府県においては計画策定が義務化されたことを受け、都道府県での「策定している」は 100%となっている。
- ・一方で、一般市では策定している団体は 20.1%で、検討を進めている団体も 16.0%にとどまっている。昨年度と比較すると、策定済団体が増加しており、今後のさらなる策定が期待される。

■全体においてビッグデータを活用している団体は限られるが、大規模団体では半数程度が既に活用している。

- ・ビッグデータを活用している団体は 14.6%にとどまる。一方で、都道府県及び政令指定都市においてはそれぞれ 65.5%、58.3%が既に活用している。
- ・ビッグデータ活用で解決したい課題として「観光振興」、「医療・介護の高度化・効率化」の割合が高く、それぞれ 54.2%、44.8%となっている。

■行政手続きのオンライン化は 82%程度の団体が積極的に進めていく方針である

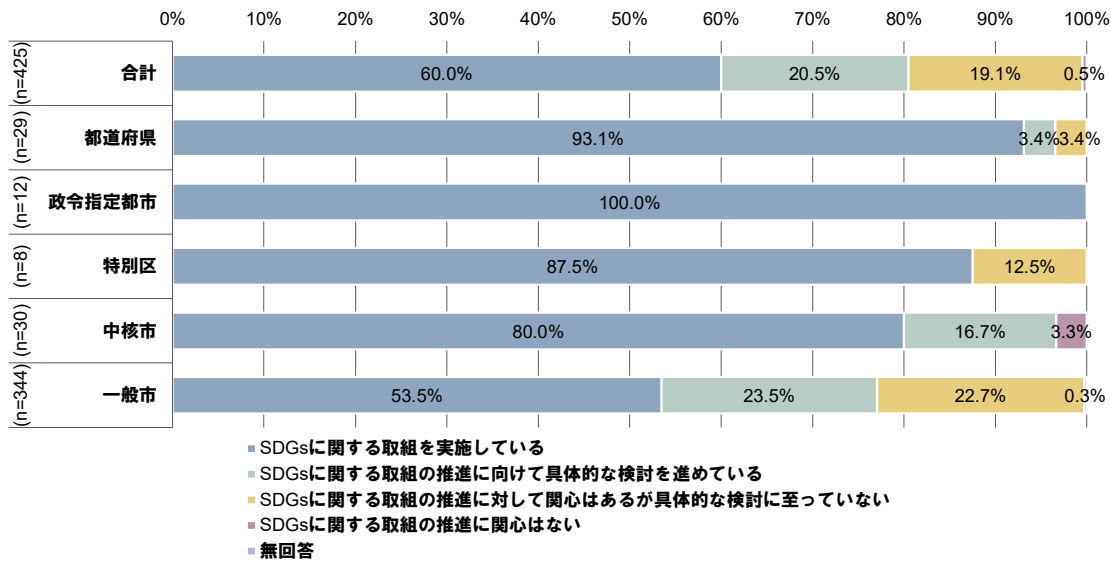
- ・すべてまたは一部でもオンライン化する方針と回答した団体の割合は、合計で 82.8%と高くなっている。
- ・行政手続きのオンライン化に関しては、「システムの新設または更新に費用を要すること」、「行政職員が手続きのオンライン化に対応すること」「IT 技術に対応することが難しい住民の利用手段を残す必要があること」に対する課題意識が強い。
- ・行政手続きのデジタル化に関しては、「オンライン上での各種申請の実施」と回答した団体が 72.2%と最も高かった。次いで、「マイナンバーカードを活用した庁舎外での各種書類の交付」が 67.8%、「マイナポータルを活用した行政サービスの提供」と回答した団体が 50.6%だった。過年度と比較すると、「オンライン上での各種申請の実施」の取組が大きく増加した。

6. 自治体 SDGs の取組について

(1) 自治体 SDGs の取組状況

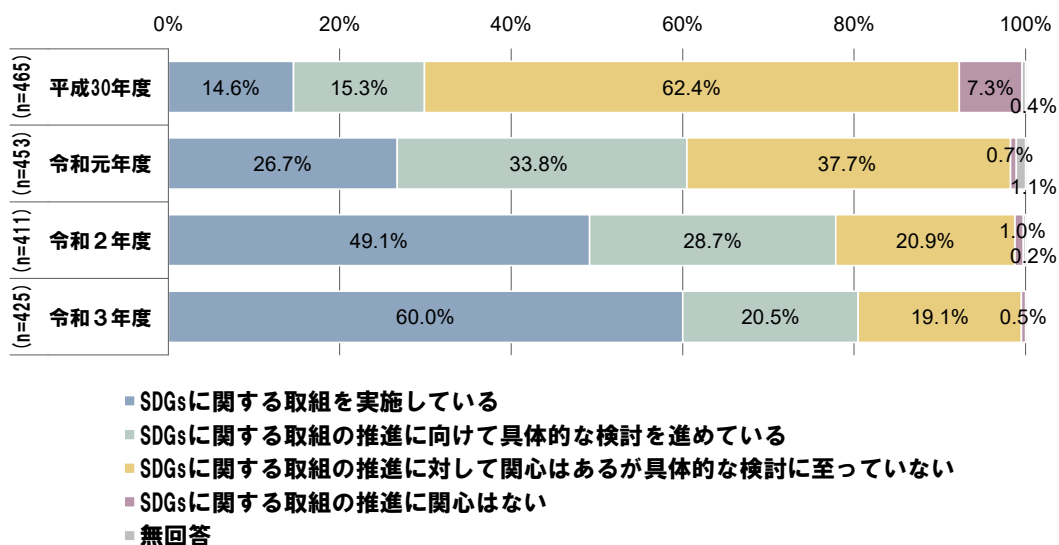
全体の傾向としては、自治体 SDGs の取組を「実施している」が 60.0%と最も高く、「具体的な検討を進めている」と合わせると 8 割程度となっている。一方、「関心はない」と回答した割合はわずか 0.5%だった。

図表 79 自治体 SDGs の取組状況(単一回答)



また、過年度調査の結果を調査対象団体全体の傾向で比較すると、「実施している」、「具体的な検討を進めている」と回答した団体の割合は年々大きく高まっており、過去 3、4 年程度の短い期間に自治体 SDGs の取組が急速に広がっていることがわかる。

図表 80 自治体 SDGs の取組状況(単一回答)(経年比較)

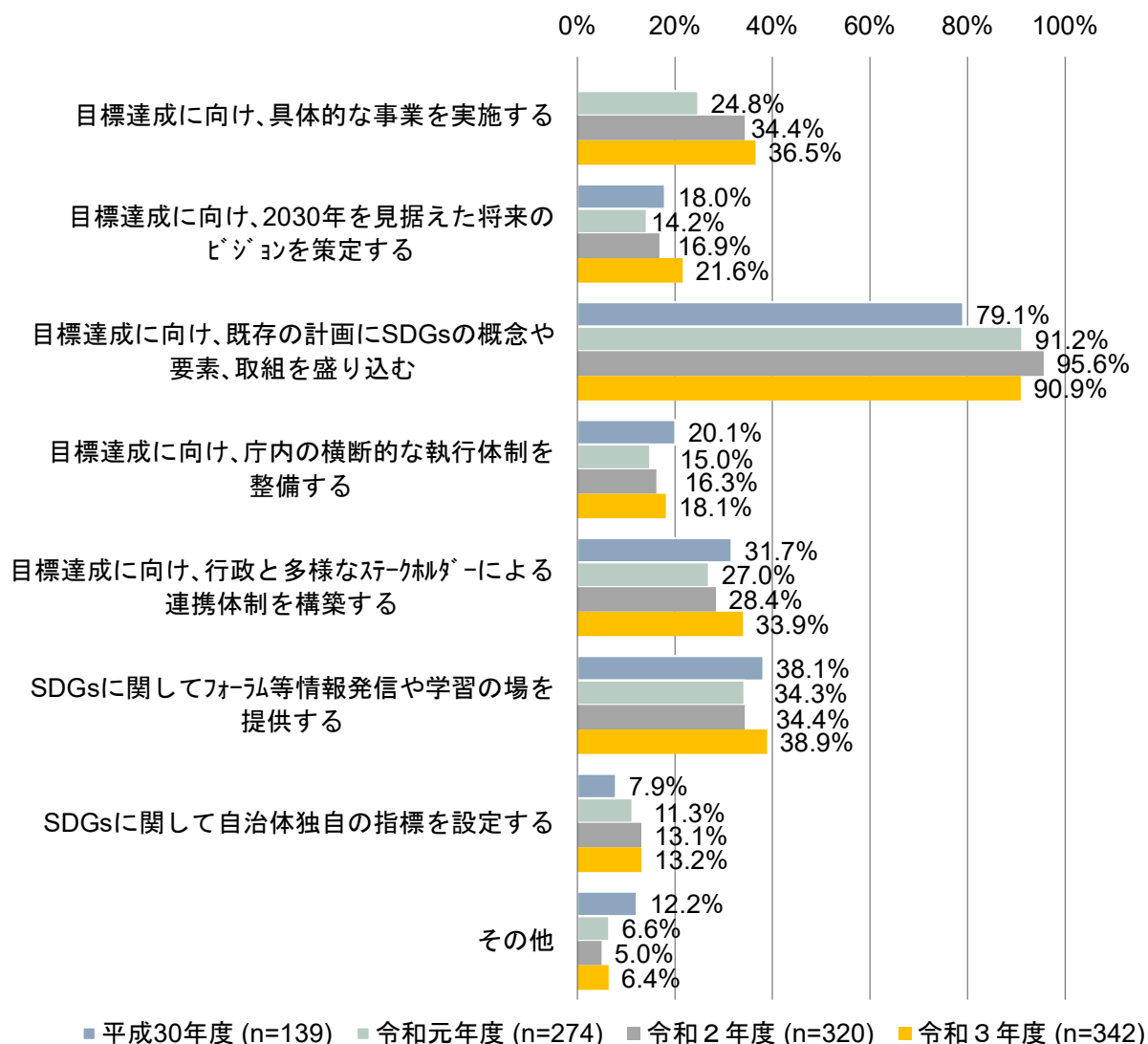


(2) 実施している取組の内容

全体の傾向としては、「目標達成に向け、既存の計画に SDGs の概念や要素、取組を盛り込む」が 90.9%と最も高い。次いで、「SDGs に関してフォーラム等情報発信や学習の場を提供する」(38.9%)、「目標達成に向け、具体的な事業を実施する」(36.5%)、「目標の達成に向け、行政と多様なステークホルダーによる連携体制を構築する」(33.9%) となっている。また、過年度調査の結果と比較すると、「具体的な事業を実施する」とした回答が増加している。

行政計画への反映については、過去 3 年間は 9 割前後とほとんどの団体が SDGs に特化したビジョンや計画を新たに策定するのではなく、既存の計画の中で SDGs の概念や取組を盛り込んでいる。その上で、具体的な事業に取り組む団体が徐々に増えているといえる。

図表 81 自治体 SDGs の取組状況(複数回答)(経年比較)



注) 選択肢「目標達成に向け、具体的な事業を実施する」は令和元年度調査から新設

図表 82 団体種別 自治体 SDGs の取組状況(複数回答)

	目標達成に向け、具体的な事業を実施する	目標達成に向け、2030 年を見据えた将来のビジョンを策定する	目標達成に向け、既存の計画に SDGs の概念や要素、取組を盛り込む	目標達成に向け、庁内の横断的な執行体制を整備する	目標達成に向け、行政と多様なステークホルダーによる連携体制を構築する
合計 (n=342)	36.5%	21.6%	90.9%	18.1%	33.9%
都道府県 (n=28)	64.3%	35.7%	85.7%	25.0%	50.0%
政令指定都市 (n=12)	83.3%	58.3%	91.7%	58.3%	50.0%
特別区 (n=7)	100.0%	42.9%	100.0%	42.9%	71.4%
中核市 (n=29)	62.1%	44.8%	89.7%	31.0%	55.2%
一般市 (n=265)	26.8%	15.1%	91.3%	13.2%	27.9%

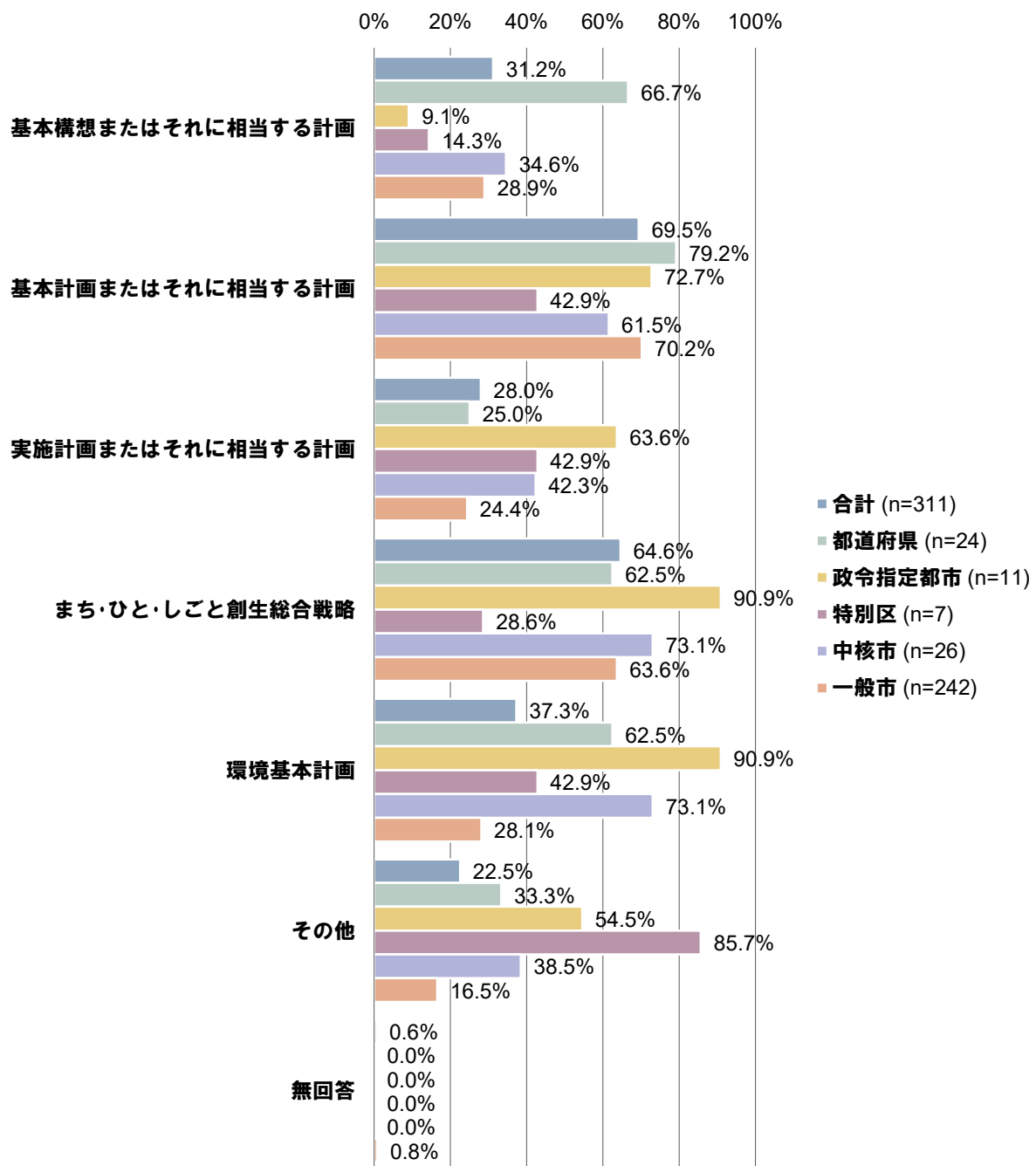
	SDGs に関してフォーラム等情報発信や学習の場を提供する	SDGs に関して団体独自の指標を設定する	その他	無回答
合計 (n=342)	38.9%	13.2%	6.4%	0.3%
都道府県 (n=28)	67.9%	17.9%	17.9%	0.0%
政令指定都市 (n=12)	58.3%	33.3%	16.7%	0.0%
特別区 (n=7)	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%
中核市 (n=29)	51.7%	27.6%	6.9%	0.0%
一般市 (n=265)	32.8%	10.6%	4.5%	0.4%

(3) SDGs の概念や要素、取組を盛り込んでいる既存の計画

全体の傾向としては、「基本計画等」が 69.5%、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が 64.6% となっており、施策レベルで団体行政全体を網羅している行政計画に反映するケースが多いといえる。

団体種別で見ると、ビジョンや指針に相当する基本構想等に反映している割合は都道府県が最も高く、事業計画である実施計画等反映している割合は政令指定都市が最も高い。

図表 83 SDGs の概念や要素、取組を盛り込んでいる既存の計画(複数回答)

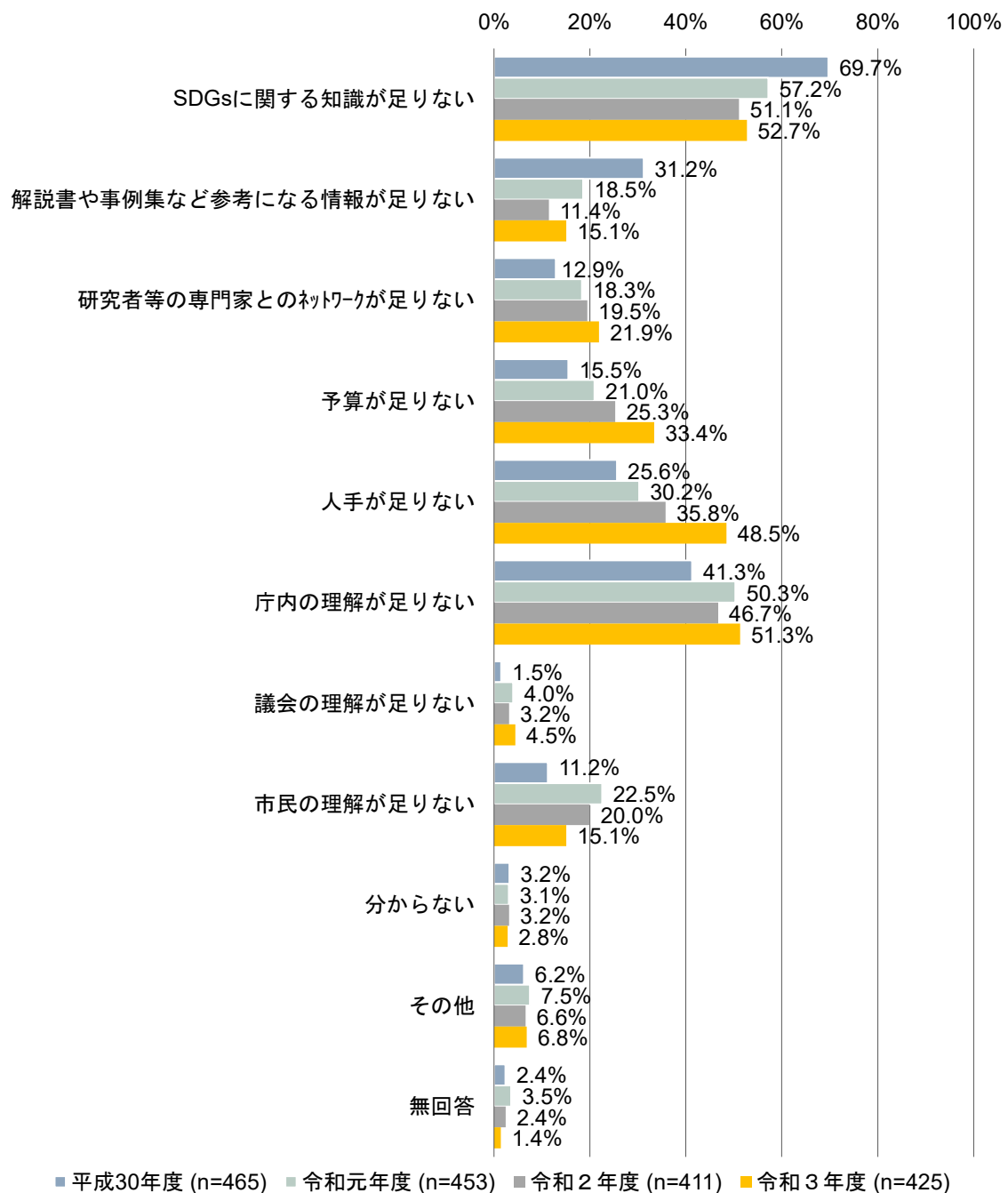


(4) 自治体 SDGs に関する取組を推進していく上での課題

全体の傾向としては、「SDGs に関する知識が足りない」が 52.7%と最も高く、次いで、「庁内の理解が足りない」(51.3%)となっている。また、過年度調査の結果と比較すると、「人手が足りない」、「予算が足りない」と回答する割合が増加傾向にある。

実施状況別にみると、取り組みの「検討を進めている」と回答する団体において「SDGs に関する知識が足りない」が高い傾向にある。

図表 84 自治体 SDGs に関する取組を推進していく上での課題(複数回答)(経年変化)

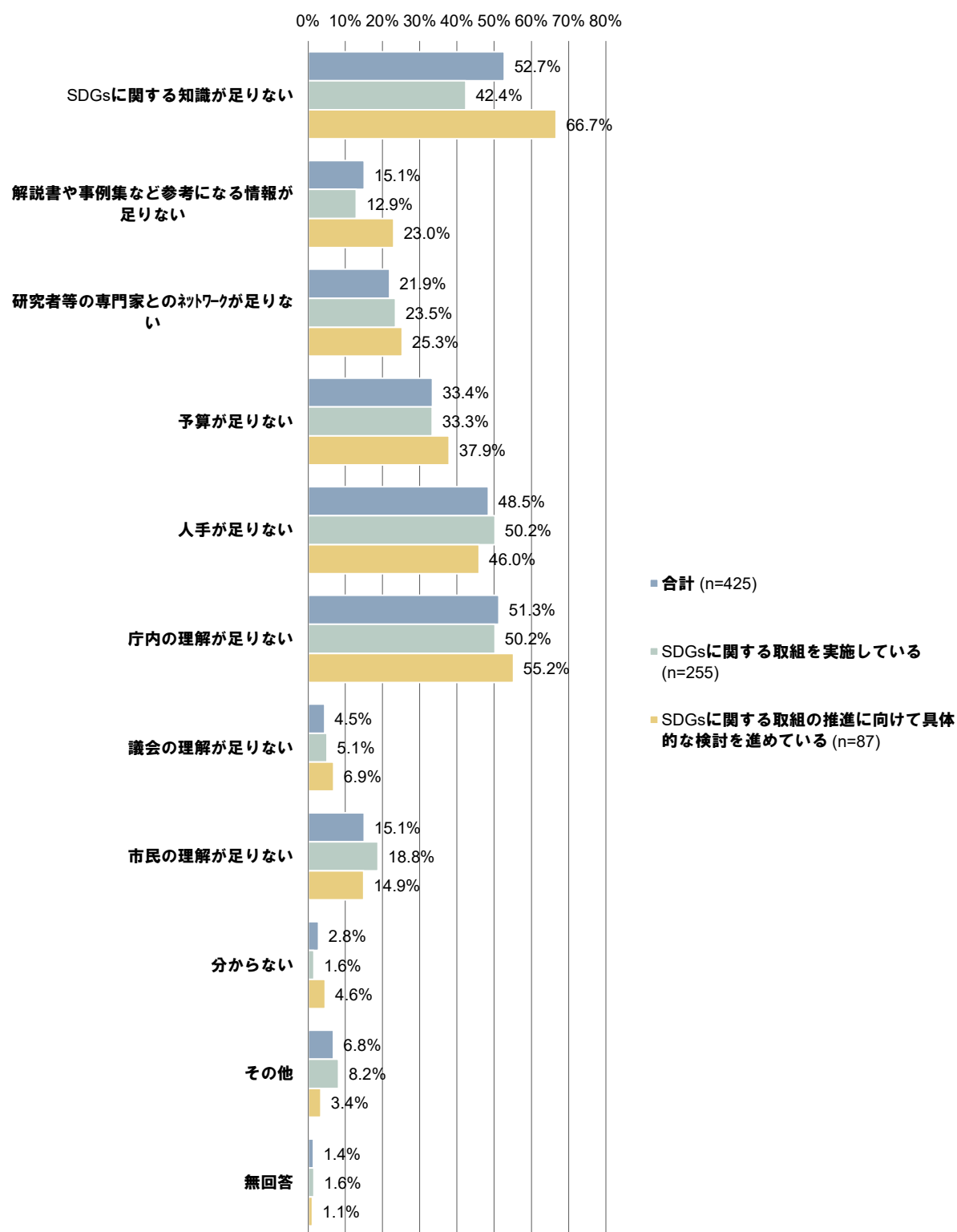


図表 85 団体種別 自治体 SDGs に関する取組を推進していく上での課題（複数回答）

	SDGsに関する知識が足りない	解説書や事例集など参考になる情報が足りない	研究者等の専門家とのネットワークが足りない	予算が足りない	人手が足りない	庁内の理解が足りない
合計 (n=425)	52.7%	15.1%	21.9%	33.4%	48.5%	51.3%
都道府県 (n=29)	13.8%	3.4%	24.1%	41.4%	48.3%	27.6%
政令指定都市 (n=12)	16.7%	25.0%	25.0%	58.3%	66.7%	41.7%
特別区 (n=8)	37.5%	25.0%	50.0%	25.0%	37.5%	75.0%
中核市 (n=30)	33.3%	10.0%	30.0%	26.7%	40.0%	53.3%
一般市 (n=344)	59.3%	16.0%	20.3%	32.6%	48.5%	52.9%

	議会の理解が足りない	市民の理解が足りない	分からない	その他	無回答
合計 (n=425)	4.5%	15.1%	2.8%	6.8%	1.4%
都道府県 (n=29)	0.0%	10.3%	6.9%	24.1%	0.0%
政令指定都市 (n=12)	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
特別区 (n=8)	12.5%	25.0%	0.0%	37.5%	0.0%
中核市 (n=30)	10.0%	26.7%	0.0%	13.3%	3.3%
一般市 (n=344)	4.4%	14.8%	2.9%	3.8%	1.5%

図表 86 取り組み状況別 自治体 SDGs に関する取組を推進していく上での課題(複数回答)



(5) 自治体 SDGs の取組に関する傾向（まとめ）

■SDGs に関する取組を「実施している」と回答する団体は年々大きく増加している。

- ・「実施している」と回答する割合は 60.0%で前年度から 10.1 ポイント増加し、「具体的な検討を進めている」と回答する割合を合わせると 8 割に達している。

■取組内容としては、SDGs の概念や取組を既存の計画の中に盛り込む事例が大多数であり、基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に反映する団体が多い

- ・「既存の計画に SDGs の概念や要素、取組を盛り込む」と回答する割合が最も高く 90.9%である。次いで、「フォーラム等情報発信や学習の場を提供する」(38.9%)、「具体的な事業を実施する」(36.5%) となっている。
- ・「目標達成に向け、具体的な事業を実施する」と回答する割合は 2 年連続で上昇している。
- ・「既存の計画に SDGs の概念や要素、取組を盛り込む」と回答した団体の盛り込んだ対象は基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略が多い。

■取組を推進する上での課題は、SDGs に関する「知識の不足」、「庁内理解の不足」が多く、人手や予算などリソースの不足を指摘する団体が増加している

- ・取組を推進する上での課題としては、「SDGs に関する知識が足りない」が 52.7%で最も高く、次いで、「庁内の理解が足りない」が 51.3%で続いている。また、過年度調査の結果と比較すると、「人手が足りない」、「予算が足りない」が増加している。

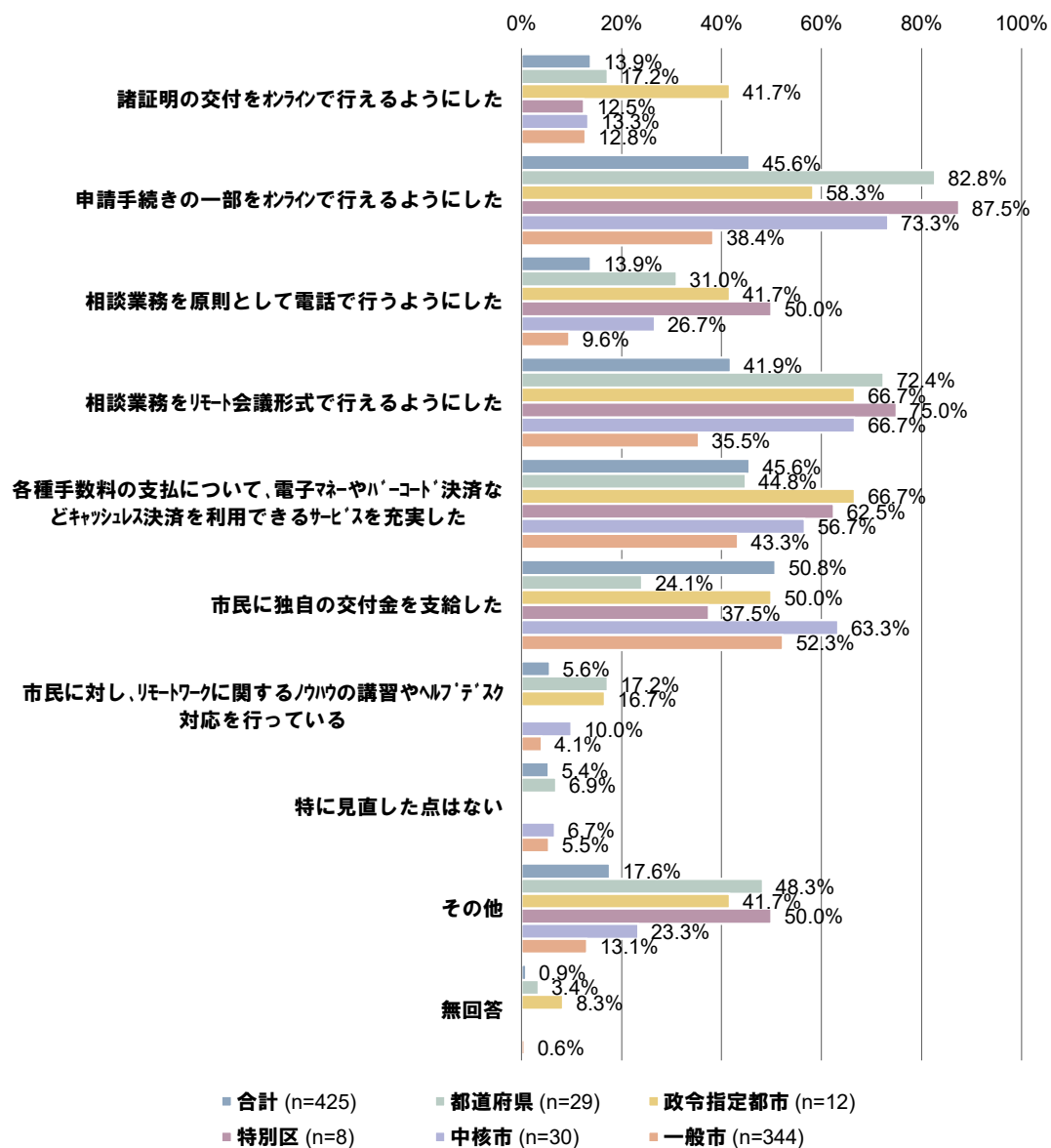
7. 新型コロナウイルス感染症への対応策について

(1) 新型コロナウイルスの影響を踏まえた行政サービスの見直し状況

全体の傾向として、「市民に独自の交付金を支給した」が50.8%と最も高く、次いで「申請手続きの一部をオンラインで行えるようにした」(45.6%)、「各種手数料の支払について、電子マネーやバーコード決済などキャッシュレス決済について利用できるサービスを充実した」(45.6%)となっている。

団体種別にみると、「特別区」「都道府県」における「申請手続きの一部をオンラインで行えるようにした」がそれぞれ87.5%、82.8%で全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 87 新型コロナウイルスの影響を踏まえた行政サービスの見直し状況(複数回答)

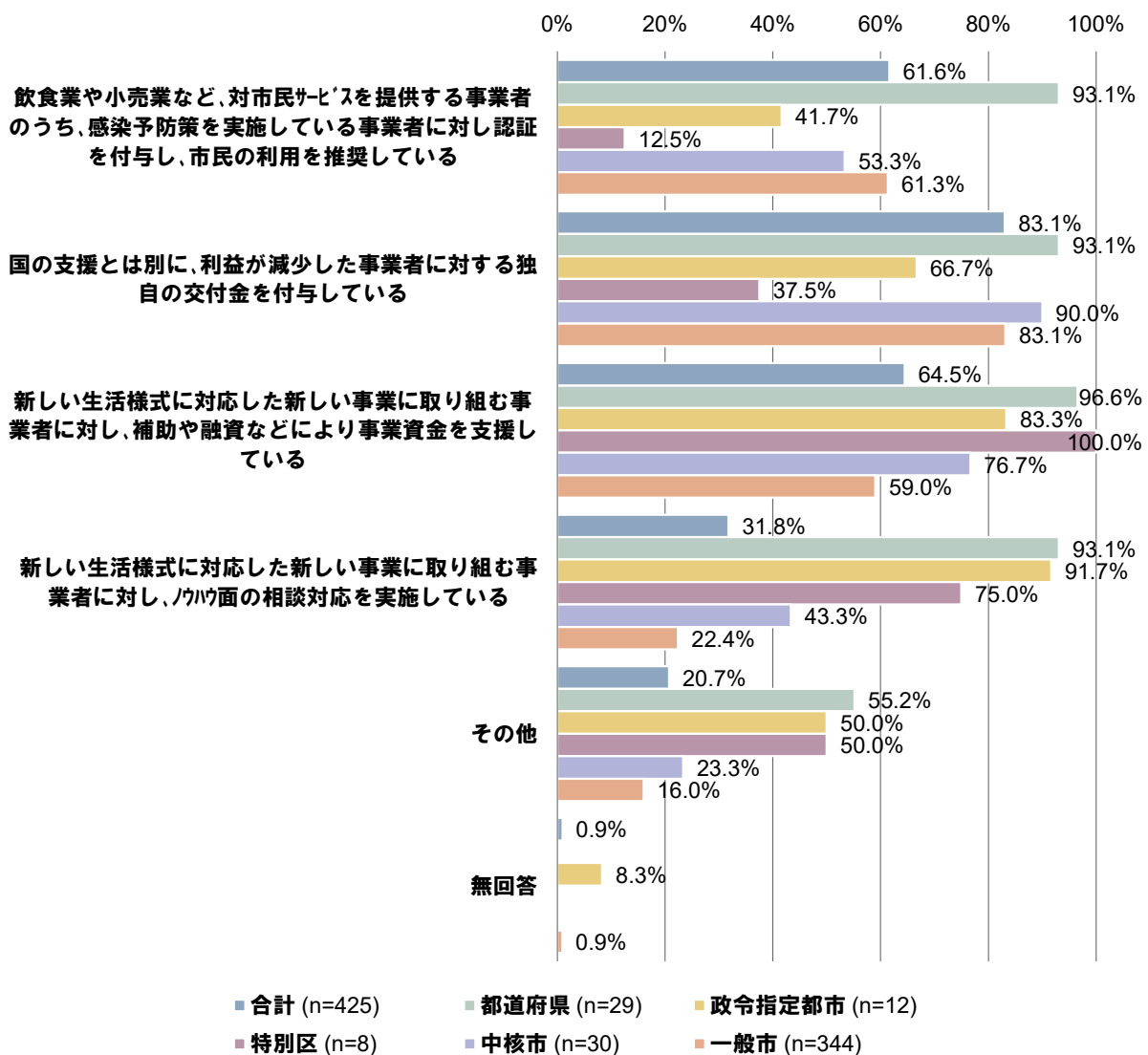


（２）新型コロナウイルスの影響を踏まえた事業者支援の実施状況

全体の傾向として、「国の支援とは別に、利益が減少した事業者に対する独自の交付金を付与している」が 83.1%と最も高く、次いで「新しい生活様式に対応した新しい事業に取り組む事業者に対し、補助や融資などにより事業資金を支援している」(64.5%)、「飲食業や小売業など、対市民サービスを提供する事業者のうち、感染予防策を実施している事業者に対し認証を付与し、市民の利用を推奨している」(61.6%) となっている。

団体種別にみると、都道府県は全般に事業者支援の実施状況の割合が高く、選択肢として具体的に提示された 4 つ取り組みすべてを 9 割以上の団体が実施している。その他では特別区が「新しい生活様式に対応した新しい事業に取り組む事業者に対し、補助や融資などにより事業資金を支援している」を回答全団体で実施している。

図表 88 新型コロナウイルスの影響を踏まえた事業者支援の実施状況(複数回答)



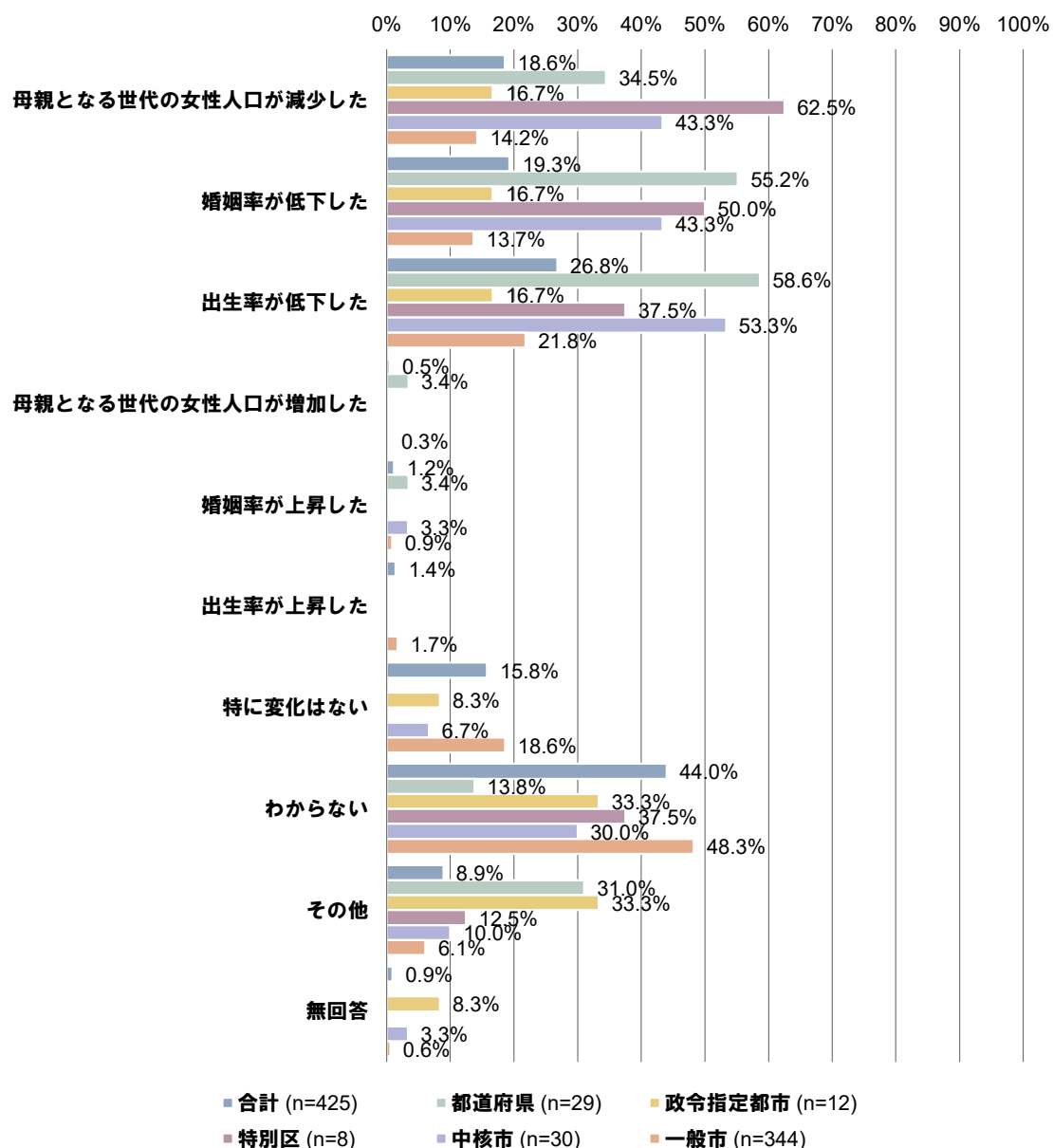
(3) 新型コロナウイルス感染症の影響による前年と比較した出生動向の変化

本設問は、団体の状況ではなく地域の状況を把握しており、都道府県と基礎団体は地域が重複するため、地域の重複のない基礎団体のみで集計した。

全体の傾向として、「わからない」を除くと「出生率が低下」が24.5%と最も高く、次いで「母親となる世代の女性人口が減少した」(17.4%)、「特に変化はない」(16.9%)、「婚姻率が低下した」(16.7%)となっている。

団体種別にみると、「特別区」では「母親となる世代の女性人口が減少した」、「婚姻率が低下した」、「出生率が低下した」の割合が全体に比べ高くなっている。

図表 89 新型コロナウイルス感染症の影響による前年と比較した出生動向の変化(単一回答)

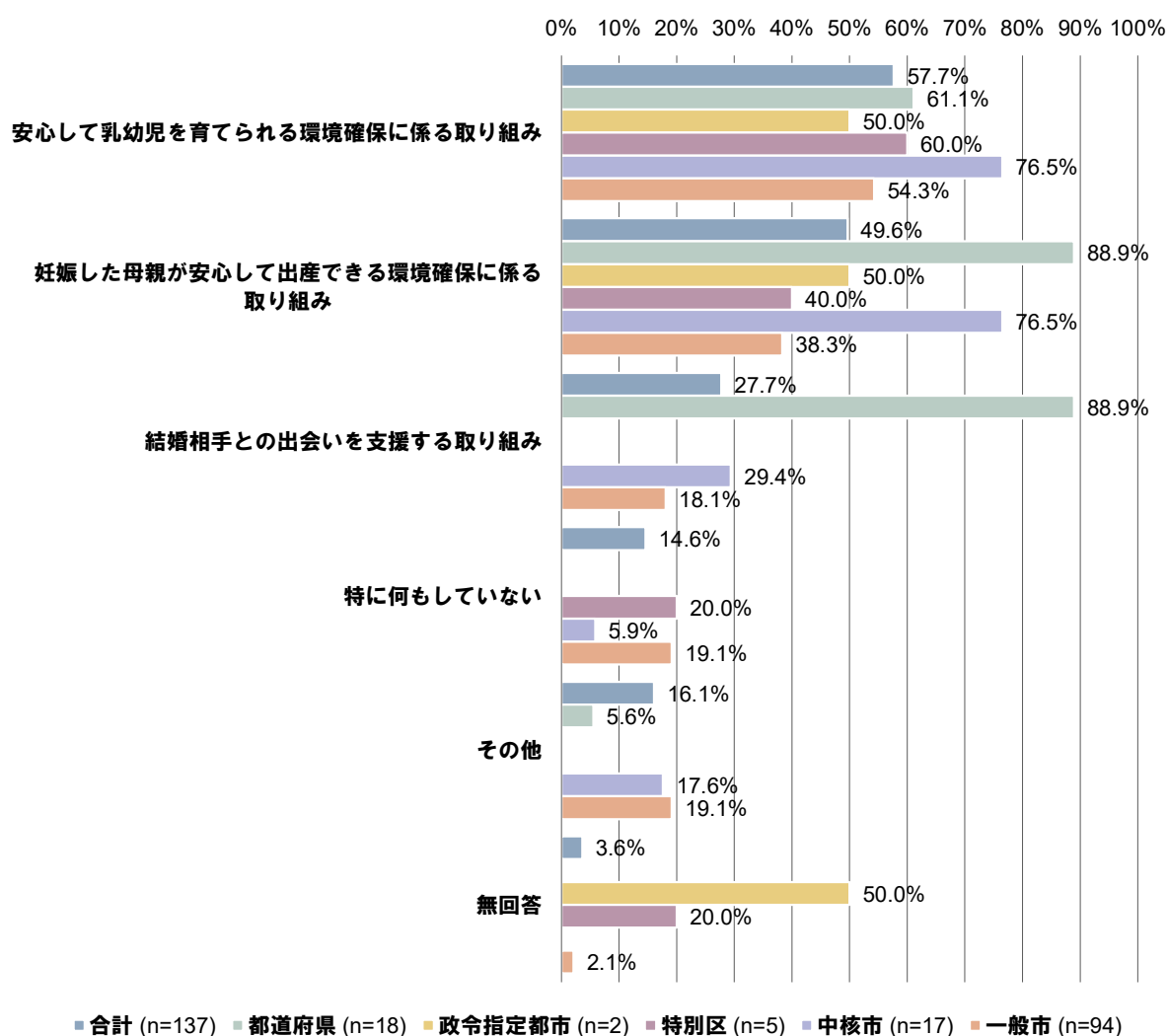


(4) 出生率の減少につながる変化への対策や取り組み

全体の傾向として、「安心して乳幼児を育てられる環境確保に係る取り組み」が57.7%と最も高く、次いで「妊娠した母親が安心して出産できる環境確保に係る取り組み」(49.6%)、「結婚相手との出会いを支援する取り組み」(27.7%)となっている。

団体種別にみると、「都道府県」では「妊娠した母親が安心して出産できる環境確保に係る取り組み」、「結婚相手との出会いを支援する取り組み」、「中核市」では「安心して乳幼児を育てられる環境確保に係る取り組み」、「妊娠した母親が安心して出産できる環境確保に係る取り組み」の割合が全体に比べ高くなっている。

図表 90 新型コロナウイルス感染症の影響による前年と比較した出生動向の変化(単一回答)

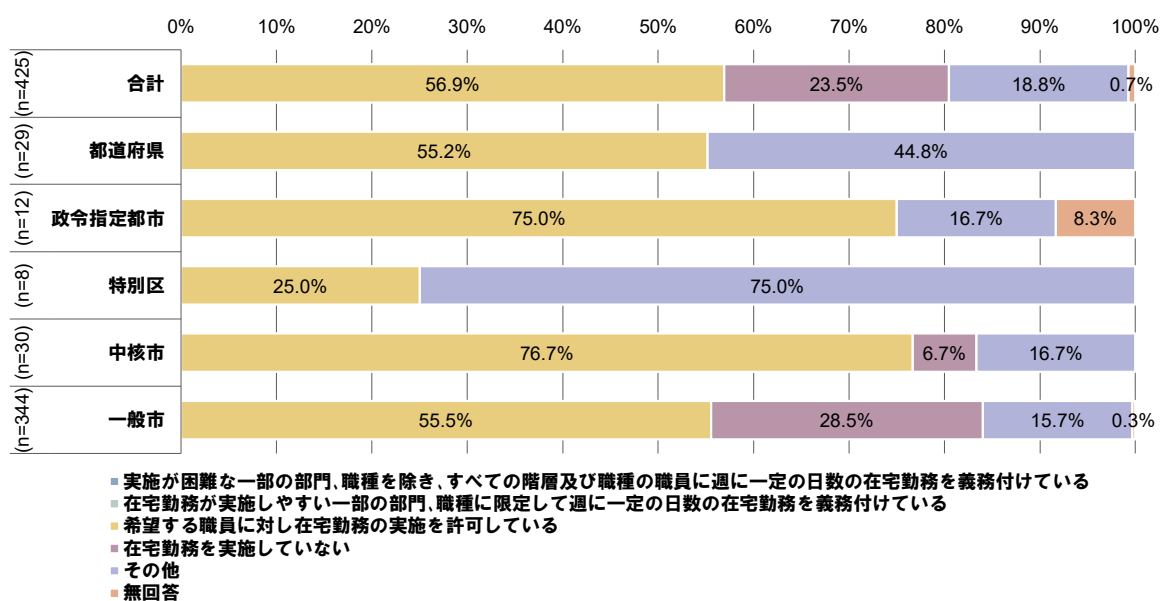


(5) 在宅勤務の実施状況

全体の傾向として、「希望する職員に対し在宅勤務の実施を許可している」が56.9%となっている。

団体種別にみると、「中核市」、「政令指定都市」における「希望する職員に対し在宅勤務の実施を許可している」が、それぞれ76.7%、75.0%で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 91 在宅勤務の実施状況(単一回答)

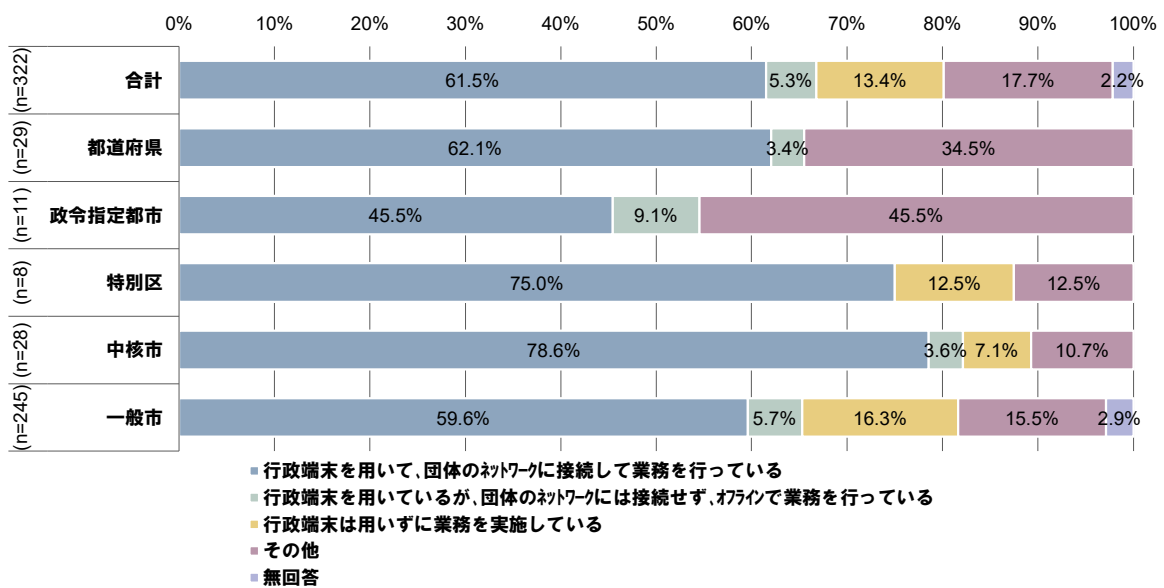


(6) 職員の在宅勤務の運用状況

全体の傾向として、「行政端末を用いて、団体のネットワークに接続して業務を行っている」が61.5%で最も高くなっている。

団体種別にみると、「中核市」、「特別区」における「行政端末を用いて、貴団体のネットワークに接続して業務を行っている」が、それぞれ78.6%、75.0%で全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 92 在宅勤務の運用状況(単一回答)



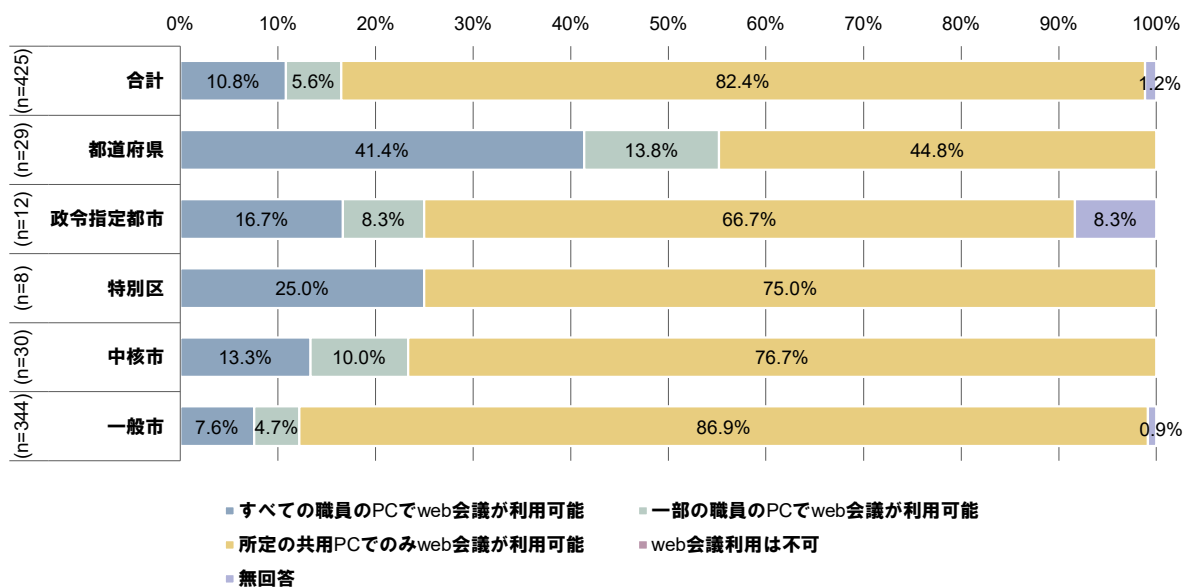
(7) 打ち合わせにおける Web ツールの導入状況

① 導入状況

全体の傾向として、「所定の共用 PC でのみ Web 会議が利用可能」が 82.4%で最も高くなっている。

団体種別にみると、「一般市」、「中核市」における「所定の共用 PC でのみ Web 会議が利用可能」が、それぞれ 86.9%、76.7%で全体の傾向よりも割合が高くなっている。

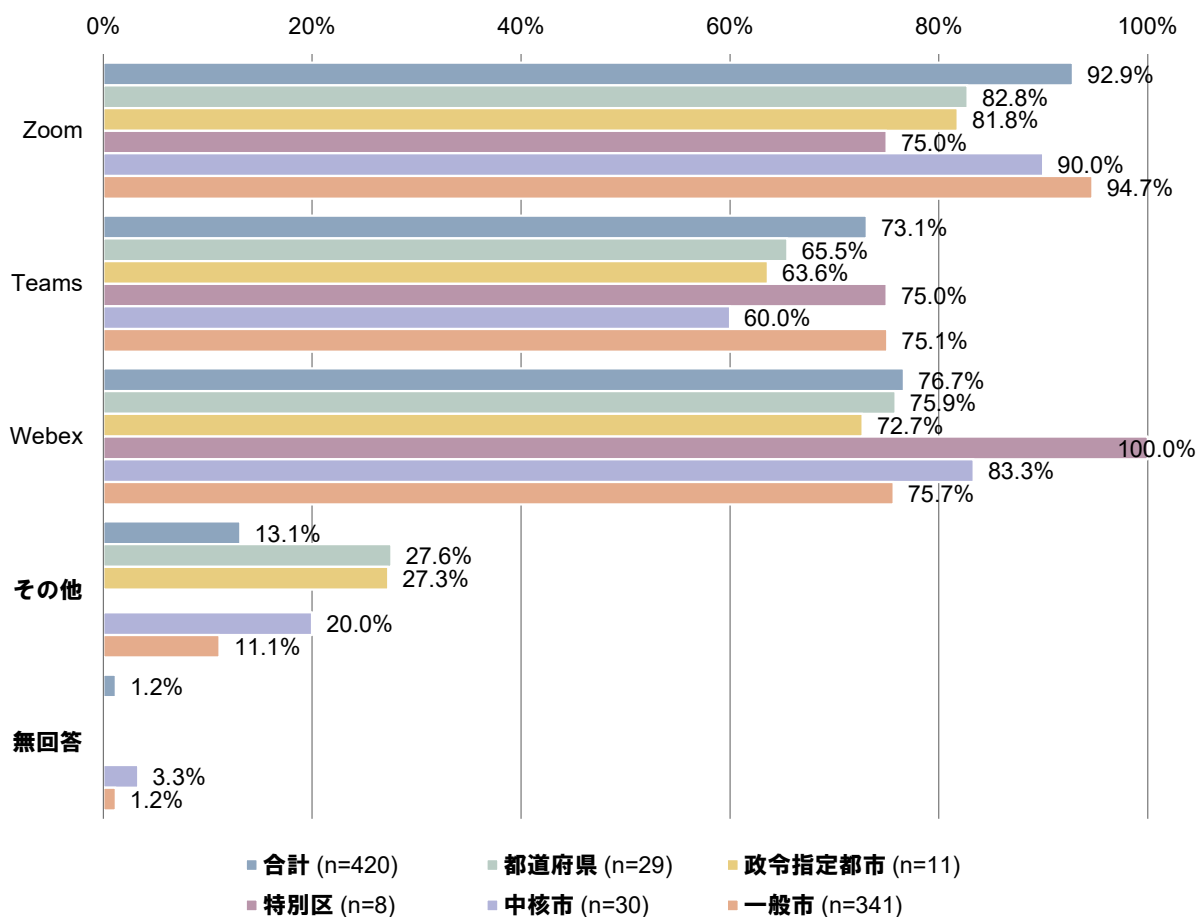
図表 93 ウェブ会議の導入状況(単一回答)



② 利用可能ツール

全体の傾向として、「Zoom³」がと回答した割合が最も高く 92.9%だった。次いで「Webex⁴」(76.7%)、「Teams⁵」(73.1%) となっている。

図表 94 ウェブ会議に利用可能なツール(単一回答)



³ ZoomVideo Communications,Inc が提供するオンライン会議アプリケーション

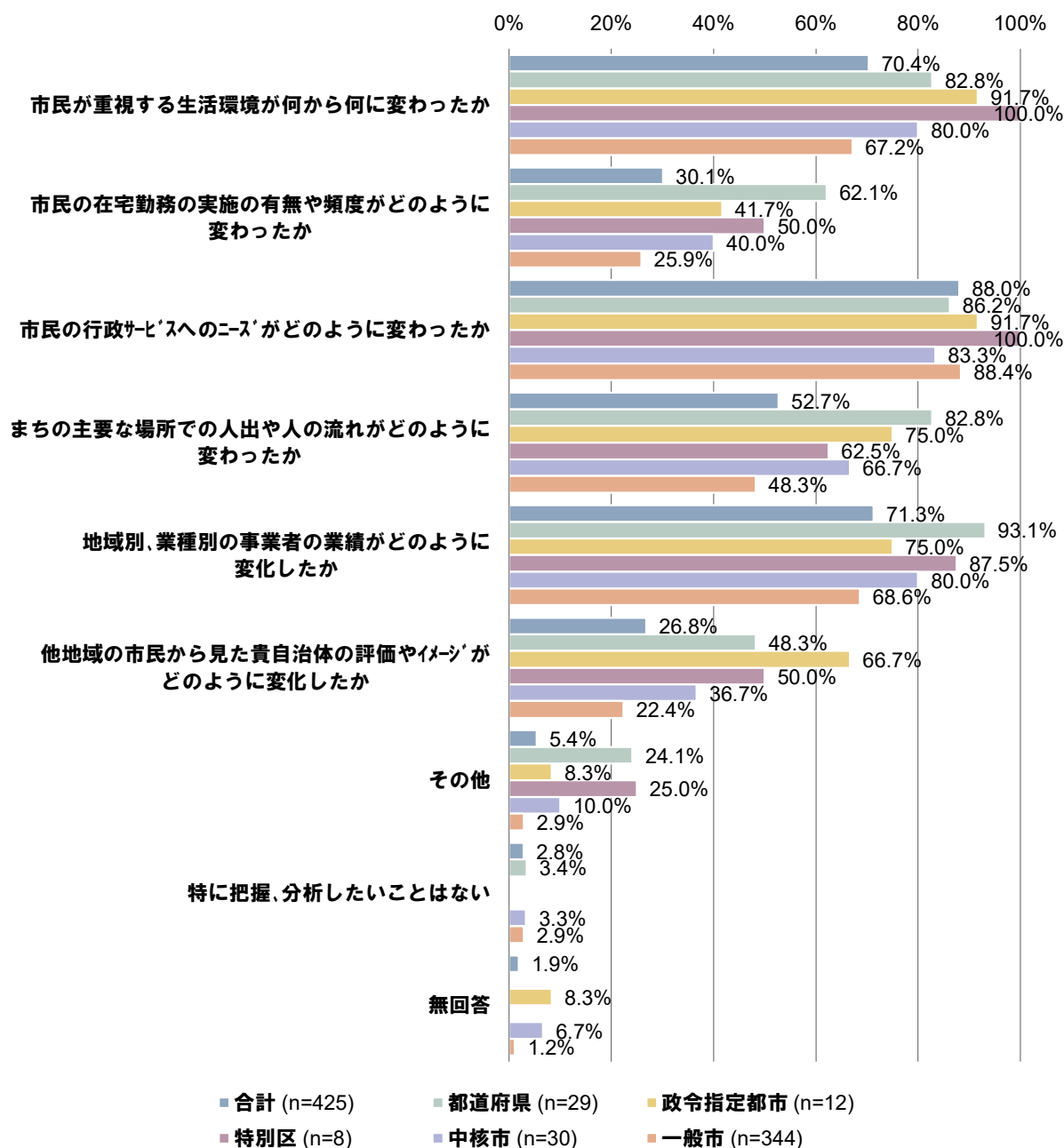
⁴ シスコシステムズ合同会社が提供するオンライン会議アプリケーション

⁵ Microsoft Corporation が提供するオンライン会議アプリケーション

(8) 感染症対策において把握・分析したいこと

全体の傾向として、「市民の行政サービスへのニーズがどのように変わったか」が88.0%と最も高く、次いで「地域別、業種別の事業者の業績がどのように変化したか」(71.3%)、「市民が重視する生活環境が何から何に変わったか」(70.4%)となっている。

図表 95 感染症対策における分析ニーズ(複数回答)



（９）新型コロナウイルス感染症への対応策に関する傾向（まとめ）

■市民向けの行政サービスの見直しは市民への独自の交付金の支給が半数、事業者向けの支援も独自の交付金の支給が８割を占める

- ・新型コロナウイルスの影響を踏まえた行政サービスの見直し状況は、「市民に独自の交付金を支給した」が 50.8%と最も高く、次いで「申請手続きの一部をオンラインで行えるようにした」、「各種手数料の支払について、電子マネーやバーコード決済などキャッシュレス決済について利用できるサービスを充実した」となっている。
- ・事業者向け支援の実施状況は、「国の支援とは別に、利益が減少した事業者に対する独自の交付金を付与している」が 83.1%と最も高く、次いで「新しい生活様式に対応した新しい事業に取り組む事業者に対し、補助や融資などにより事業資金を支援している」、飲食業や小売業など、対市民サービスを提供する事業者のうち、感染予防策を実施している事業者に対し認証を付与し、市民の利用を推奨している」となっている。

■コロナ禍の影響により 1/4 の団体で出生率が低下しており、対策として子育て環境の充実に取り組んでいる

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、「出生率が低下」が 24.5%で最も高く、次いで「母親となる世代の女性人口が減少した」、「特に変化はない」、「婚姻率が低下した」となっている。
- ・影響への対策として、「安心して乳幼児を育てられる環境確保に係る取り組み」が 57.7%で最も高く、次いで「妊娠した母親が安心して出産できる環境確保に係る取り組み」、「結婚相手との出会いを支援する取り組み」となっている。

■職員の在宅勤務は、在宅を希望する職員に対して許可をしている団体が過半数を占め、６割が行政端末で団体のネットワークに接続して在宅勤務している

- ・在宅勤務の実施状況は、「希望する職員に対し在宅勤務の実施を許可している」が 56.9%で最も高く、政令市、中核市で特に高い。
- ・６割が行政端末で団体のネットワークに接続して在宅勤務をしており、オフラインも含めると 7 割弱が行政端末を用いて業務をしているなど、在宅勤務の環境整備が進んでいる。

■Web 会議は 8 割が所定の共用 PC のみで利用可能であり、Zoom が最も普及している

- ・Web ツールの導入状況は、「所定の共用 PC でのみ Web 会議が利用可能」が 82.4%で最も高くなっている。
- ・利用可能なツールは Zoom が最も多く 92.9%の団体で利用可能となっている。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。